

令和7年度
当初予算参考資料

桑名市

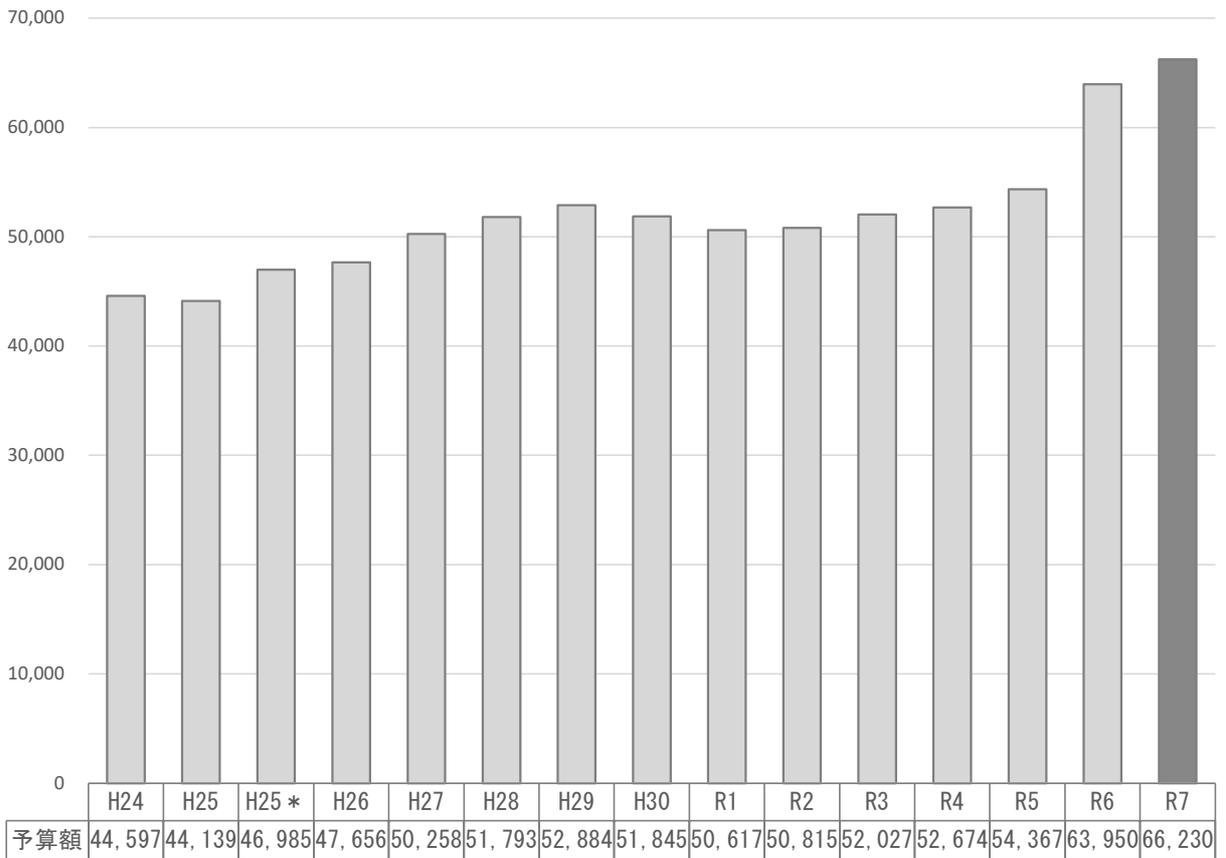
目 次
令和 7 年度当初予算参考資料

1.	当初予算総括表	1
2.	一般会計歳入歳出予算総括表	2
3.	一般会計当初予算（歳出）性質別比較表	3
4.	特別会計への繰出金の状況	4
5.	企業会計への繰出金の状況	4
6.	主な一部事務組合に対する負担金の状況	4
7.	地方独立行政法人に対する負担金の状況	4
8.	入湯税の使途	5
9.	都市計画税の使途	5
10.	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられる社会保障施策に要する経費	6
11.	議員報酬、特別職給、一般職給、会計年度任用職員給の状況	7
12.	みんなで“変わる” “変える” 予算の状況	10
13.	がんばり“見える化” 予算の状況	12
14.	事業概要書	
	令和 7 年度 当初予算の主な事業（目次）	14
	令和 7 年度 事業概要書	16

1 当初予算総括表

年度 会計		令和7年度	令和6年度	比較	
		当初予算額	当初予算額	増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
一般会計		66,229,771	63,949,752	2,280,019	3.6
特別会計	国民健康保険事業	12,526,198	12,806,867	▲280,669	▲2.2
	介護保険事業	11,347,477	11,096,519	250,958	2.3
	後期高齢者医療事業	4,103,782	3,946,223	157,559	4.0
	地方独立行政法人 桑名市総合医療センター 施設整備等貸付事業	1,926,190	1,013,722	912,468	90.0
	土地取得事業	30,005	—	30,005	皆増

一般会計 当初予算規模の推移 (単位:百万円)



※[H25*]:平成25年度当初予算が骨格予算のため、当初予算(骨格)と6月補正予算(肉付け)の合計額

2 一般会計歳入歳出予算総括表

		歳 入					
科 目	年 度	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
		当 初 予 算 額	構 成 比	当 初 予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		千円	%	千円	%	千円	%
1 市 税		23,202,426	35.0	22,016,715	34.4	1,185,711	5.4
2 地 方 譲 与 税		421,152	0.6	417,260	0.7	3,892	0.9
3 利 子 割 交 付 金		30,000	0.1	13,000	0.0	17,000	130.8
4 配 当 割 交 付 金		184,000	0.3	155,000	0.2	29,000	18.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		222,000	0.3	130,000	0.2	92,000	70.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金		383,000	0.6	350,000	0.6	33,000	9.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金		3,560,000	5.4	3,204,000	5.0	356,000	11.1
8 ゴルフ場利用税交付金		45,000	0.1	46,000	0.1	▲1,000	▲2.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金		85,000	0.1	76,000	0.1	9,000	11.8
10 地 方 特 例 交 付 金		154,232	0.2	867,427	1.4	▲713,195	▲82.2
11 地 方 交 付 税		5,650,000	8.5	5,310,000	8.3	340,000	6.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金		1,821,284	2.8	1,420,406	2.2	400,878	28.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料		836,331	1.3	830,846	1.3	5,485	0.7
15 国 庫 支 出 金		11,457,564	17.3	9,994,157	15.6	1,463,407	14.6
16 県 支 出 金		3,981,754	6.0	3,799,502	5.9	182,252	4.8
17 財 産 収 入		203,874	0.3	111,266	0.2	92,608	83.2
18 寄 附 金		600,000	0.9	500,000	0.8	100,000	20.0
19 繰 入 金		5,912,586	8.9	5,556,156	8.7	356,430	6.4
20 繰 越 金		1	0.0	1	0.0	0	0.0
21 諸 収 入		1,382,267	2.1	847,916	1.3	534,351	63.0
22 市 債		6,082,300	9.2	8,289,100	13.0	▲2,206,800	▲26.6
歳 入 合 計		66,229,771	100.0	63,949,752	100.0	2,280,019	3.6

		歳 出					
科 目	年 度	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
		当 初 予 算 額	構 成 比	当 初 予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費		384,030	0.6	362,449	0.6	21,581	6.0
2 総 務 費		7,785,021	11.8	6,590,128	10.3	1,194,893	18.1
3 民 生 費		23,366,562	35.3	21,886,082	34.2	1,480,480	6.8
4 衛 生 費		5,240,587	7.9	5,328,120	8.3	▲87,533	▲1.6
5 労 働 費		45,300	0.1	45,300	0.1	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費		841,817	1.3	985,889	1.5	▲144,072	▲14.6
7 商 工 費		402,037	0.6	273,444	0.4	128,593	47.0
8 土 木 費		4,734,547	7.1	5,285,216	8.3	▲550,669	▲10.4
9 消 防 費		4,061,612	6.1	4,198,933	6.6	▲137,321	▲3.3
10 教 育 費		11,834,462	17.9	11,246,748	17.6	587,714	5.2
11 公 債 費		5,701,491	8.6	5,881,671	9.2	▲180,180	▲3.1
12 諸 支 出 金		1,802,305	2.7	1,835,772	2.9	▲33,467	▲1.8
13 予 備 費		30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計		66,229,771	100.0	63,949,752	100.0	2,280,019	3.6

3 一般会計当初予算（歳出）性質別比較表

年度 性質	令和7年度		令和6年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 人件費	10,961,078	16.5	10,560,894	16.5	400,184	3.8
(1) 議員報酬手当	198,506	0.3	195,212	0.3	3,294	1.7
(2) 特別職の給与	65,260	0.1	49,514	0.1	15,746	31.8
(3) 職員給	7,412,532	11.2	7,087,990	11.1	324,542	4.6
(4) 退職金	93,453	0.1	319,088	0.5	▲225,635	▲70.7
i 退職手当	31,412	0.0	255,182	0.4	▲223,770	▲87.7
ii 退職手当組合負担金	62,041	0.1	63,906	0.1	▲1,865	▲2.9
(5) その他	3,191,327	4.8	2,909,090	4.5	282,237	9.7
2 物件費	10,462,517	15.8	9,162,820	14.4	1,299,697	14.2
3 維持補修費	459,159	0.7	616,096	1.0	▲156,937	▲25.5
4 扶助費	13,890,154	21.0	13,239,050	20.7	651,104	4.9
5 補助費等	7,131,340	10.8	6,977,290	10.9	154,050	2.2
6 投資的経費	11,912,529	18.0	12,299,177	19.2	▲386,648	▲3.1
(1) 普通建設事業費	11,912,529	18.0	12,299,177	19.2	▲386,648	▲3.1
(2) 災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 公債費	5,701,491	8.6	5,881,671	9.2	▲180,180	▲3.1
8 積立金	897,187	1.4	568,561	0.9	328,626	57.8
9 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 貸付金	59,260	0.1	61,900	0.1	▲2,640	▲4.3
11 繰出金	4,725,056	7.1	4,552,293	7.1	172,763	3.8
12 予備費	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
歳出合計	66,229,771	100.0	63,949,752	100.0	2,280,019	3.6
義務的経費 1+4+7	30,552,723	46.1	29,681,615	46.4	871,108	2.9
投資的経費	11,912,529	18.0	12,299,177	19.2	▲386,648	▲3.1
その他の経費	23,764,519	35.9	21,968,960	34.4	1,795,559	8.2

4 特別会計への繰出金の状況

会計	年度	令和7年度	令和6年度	比較
		当初予算額	当初予算額	増減額
		千円	千円	千円
国民健康保険事業		979,999	993,337	▲13,338
介護保険事業		1,761,971	1,638,910	123,061
後期高齢者医療事業		1,982,780	1,919,903	62,877
地方独立行政法人 桑名市総合医療センター 施設整備等貸付事業		301	143	158
土地取得事業		5	—	皆増

5 企業会計への繰出金の状況 ※退職手当に対する負担金は除く

会計	年度	令和7年度	令和6年度	比較
		当初予算額	当初予算額	増減額
		千円	千円	千円
水道事業		2,065	1,654	411
下水道事業		1,800,240	1,834,118	▲33,878
うち雨水処理に対する繰出		740,597	769,041	▲28,444
うち農業集落排水事業 に対する繰出		100,240	134,118	▲33,878

6 主な一部事務組合に対する負担金の状況 ※退職手当に対する負担金は除く

組合	年度	令和7年度	令和6年度	比較
		当初予算額	当初予算額	増減額
		千円	千円	千円
桑名広域清掃事業組合		975,746	965,720	10,026
桑名・員弁広域連合		401,424	426,910	▲25,486

7 地方独立行政法人に対する負担金の状況 ※退職手当に対する負担金は除く

法人	年度	令和7年度	令和6年度	比較
		当初予算額	当初予算額	増減額
		千円	千円	千円
地方独立行政法人 桑名市総合医療センター		1,277,713	1,371,064	▲93,351

8 入湯税の使途

入湯税は、地方税法第701条の規定により、消防施設等の整備や観光振興等に要する費用に充てるための目的税として、鉱泉浴場の入湯客に対して課税しています。

令和7年度においては、消防車両等の整備及び観光振興に係る事業の財源として活用します。

区 分	事業費	財 源				うち入湯税
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
消防施設等の整備	136,828	2,817	81,200	25,871	26,940	68,688
観光振興	66,832			6,788	60,044	
合 計	203,660	2,817	81,200	32,659	86,984	68,688

9 都市計画税の使途

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税として課税しています。

令和7年度においては、都市計画事業及び過去に都市計画事業を実施した際に借り入れた地方債の償還等の財源として活用します。

区 分	事業費	財 源				うち都市計画税
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
街路事業	83,334		75,000		8,334	1,079,454
公園事業	51,000	25,000	22,500		3,500	
下水道事業	3,028,384	1,055,003	1,238,600	633,631	101,150	
市街地開発事業	2,035,116	458,110	968,500	7,462	601,044	
地方債償還等	3,213,912		285,075	761,868	2,166,969	
一般会計分	1,473,531				1,473,531	
下水道事業会計分	1,740,381		285,075	761,868	693,438	
合 計	8,411,746	1,538,113	2,589,675	1,402,961	2,880,997	1,079,454

※地方債償還等（下水道事業会計分）における地方債は、資本費平準化債及び特別措置分である。

10 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が引き上げられることに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和7年度桑名市一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,979,360千円

【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 24,602,940千円

（単位：千円）

大区分	小区分（事業名）	令和7年度 当初予算額	財源内訳						
			特定財源				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 （社会保障財源化分）	その他	
1	1	障害者福祉事業	3,331,260	1,557,290	752,730	0	157	166,916	854,167
	2	高齢者福祉事業	425,650	100,745	53,893	0	91,829	29,291	149,892
	3	児童福祉事業	10,867,204	5,313,092	1,480,649	21,500	339,073	606,945	3,105,945
	4	母子福祉事業	10,079	7,334	0	0	300	400	2,045
	5	生活保護扶助事業	1,668,642	1,240,254	28,180	0	16,574	62,713	320,921
	6	その他	1,563,454	24,791	371,795	0	4,729	189,974	972,165
		小計	17,866,289	8,243,506	2,687,247	21,500	452,662	1,056,239	5,405,135
2	1	健康増進事業	238,118	4,611	6,147	0	97,284	21,263	108,813
	2	病院事業	1,019,245	0	0	0	0	166,616	852,629
	3	救急医療対策事業	94,548	0	0	0	44,563	8,171	41,814
	4	予防対策事業	400,752	21	61	0	0	65,497	335,173
	5	母子保健事業	255,573	104,645	6,756	0	1,976	23,245	118,951
	6	その他	3,665	0	0	0	0	599	3,066
		小計	2,011,901	109,277	12,964	0	143,823	285,391	1,460,446
3	1	国民健康保険事業 特別会計（繰出金）	979,999	113,045	381,063	0	0	79,428	406,463
	2	介護保険事業 特別会計（繰出金）	1,761,971	46,762	23,381	0	0	276,563	1,415,265
	3	後期高齢者医療事業 特別会計（繰出金）	1,982,780	0	259,285	0	0	281,739	1,441,756
		小計	4,724,750	159,807	663,729	0	0	637,730	3,263,484
合計			24,602,940	8,512,590	3,363,940	21,500	596,485	1,979,360	10,129,065

11 議員報酬、特別職給、一般職給、会計年度任用職員給の状況

款	目	中事業名	令和7年度		令和6年度		比較(増減)		備考
			当初予算額 千円	積算人数 人	当初予算額 千円	積算人数 人	当初予算額 千円	積算人数 人	
一般会計									
01 議会費	議会費	議員報酬等	237,955	26	237,602	26	353	0	議員
		一般職給	82,928	10	82,543	10	385	0	
02 総務費	一般管理費	特別職給	54,683	3	36,691	2	17,992	1	市長、副市長
		一般職給	1,415,536	175	1,330,941	174	84,595	1	
		会計年度任用職員給	186,946	67	148,720	61	38,226	6	
	人事管理費	退職手当	29,140	12	115,427	20	▲86,287	▲8	
		市町総合事務組合負担金	49,900	68	48,848	67	1,052	1	
	市民会館費	一般職給	27,485	3	26,577	3	908	0	
		会計年度任用職員給	7,970	3	6,947	3	1,023	0	
	税務総務費	一般職給	290,164	40	248,764	38	41,400	2	
		会計年度任用職員給	51,001	28	45,805	30	5,196	▲2	
	戸籍住民基本台帳費	一般職給	164,880	21	163,620	19	1,260	2	
		会計年度任用職員給	85,834	30	65,615	33	20,219	▲3	
	選挙管理委員会費	一般職給	34,159	4	31,719	4	2,440	0	
	統計調査総務費	一般職給	12,977	2	19,515	3	▲6,538	▲1	
		会計年度任用職員給	1,095	1	959	1	136	0	
	監査委員費	特別職給	8,419	1	8,113	1	306	0	常勤監査委員
		一般職給	27,994	3	27,378	3	616	0	
		会計年度任用職員給	2,660	1	2,324	1	336	0	
	03 民生費	社会福祉総務費	一般職給	89,768	10	75,277	9	14,491	1
会計年度任用職員給			10,593	3	2,912	1	7,681	2	
社会福祉施設費		一般職給	9,475	1	19,693	2	▲10,218	▲1	
障害者福祉費		一般職給	93,518	12	87,021	12	6,497	0	
		会計年度任用職員給	29,961	9	23,257	8	6,704	1	
老人福祉費		一般職給	31,066	4	25,731	3	5,335	1	
国民年金費		一般職給	19,824	3	22,485	3	▲2,661	0	
		会計年度任用職員給	9,304	3	2,642	1	6,662	2	
隣保館費		一般職給	27,538	3	31,267	4	▲3,729	▲1	
		会計年度任用職員給	12,984	4	10,516	3	2,468	1	
児童福祉総務費		一般職給	292,029	43	311,988	51	▲19,959	▲8	
		会計年度任用職員給	101,239	37	90,755	40	10,484	▲3	
保育所費		一般職給	604,407	100	549,027	95	55,380	5	
		会計年度任用職員給	354,668	121	284,906	112	69,762	9	
児童センター費		一般職給	10,959	1	9,764	1	1,195	0	
		会計年度任用職員給	21,769	18	18,855	17	2,914	1	
生活保護総務費		一般職給	115,361	14	105,868	14	9,493	0	
		会計年度任用職員給	15,425	3	14,112	3	1,313	0	

款	目	中事業名	令和7年度		令和6年度		比較(増減)		備考	
			当初予算額 千円	積算人数 人	当初予算額 千円	積算人数 人	当初予算額 千円	積算人数 人		
04 衛生費	保健衛生総務費	一般職給	349,404	43	355,129	48	▲5,725	▲5		
		会計年度任用職員給	37,190	17	35,094	17	2,096	0		
	清掃総務費	一般職給	178,769	22	181,294	24	▲2,525	▲2		
		会計年度任用職員給	10,491	4	9,650	5	841	▲1		
06 農林水産業費	農林水産業総務費	一般職給	126,252	16	119,721	15	6,531	1		
		会計年度任用職員給	18,742	10	16,941	10	1,801	0		
	農地総務費	一般職給	49,081	6	43,857	6	5,224	0		
		会計年度任用職員給	4,497	2	3,599	2	898	0		
	輪中の郷費	一般職給	7,914	1	8,472	1	▲558	0		
		会計年度任用職員給	5,927	5	10,081	6	▲4,154	▲1		
07 商工費	商工総務費	一般職給	103,387	12	99,354	12	4,033	0		
		会計年度任用職員給	2,659	1	1,012	1	1,647	0		
	商工業振興費	会計年度任用職員給	2,823	5	2,823	6	0	▲1		
08 土木費	土木総務費	一般職給	351,672	45	293,361	39	58,311	6		
		会計年度任用職員給	13,843	6	11,184	5	2,659	1		
	道路橋りょう総務費	一般職給	57,341	7	58,375	7	▲1,034	0		
		会計年度任用職員給	11,404	3	7,890	3	3,514	0		
	都市計画総務費	一般職給	140,995	16	172,167	20	▲31,172	▲4		
		会計年度任用職員給	5,910	3	7,736	4	▲1,826	▲1		
	公園費	一般職給	52,071	6	53,878	7	▲1,807	▲1		
		会計年度任用職員給	1,186	1	1,038	1	148	0		
	土地区画整理事業費	一般職給	124,868	16	129,398	17	▲4,530	▲1		
		会計年度任用職員給	4,629	3	3,912	3	717	0		
	住宅管理費	一般職給	32,248	4	33,936	4	▲1,688	0		
		会計年度任用職員給	4,943	2	4,313	2	630	0		
09 消防費	常備消防費	一般職給	1,457,483	165	1,426,110	166	31,373	▲1		
		退職手当	0	0	81,280	6 ※	▲81,280	▲6	※退職手当は、対象人数分を在籍期間に応じ、各費目で按分して計上している。	
		会計年度任用職員給	3,066	1	1,061	1	2,005	0		
	長島木曾岬分署消防費	一般職給	203,508	25	190,329	25	13,179	0		
		退職手当	0	0	11,385	6 ※	▲11,385	▲6		
	東員消防署消防費	一般職給	219,224	23	210,218	23	9,006	0		
		退職手当	0	0	16,629	6 ※	▲16,629	▲6		
	いなべ消防署消防費	一般職給	413,061	46	392,017	46	21,044	0		
		退職手当	0	0	27,597	6 ※	▲27,597	▲6		
	10 教育費	事務局費	特別職給	13,930	1	13,554	1	376		0
一般職給			393,792	42	376,592	42	17,200	0		
退職手当			2,272	14	2,864	16	▲592	▲2		
市町総合事務組合負担金			10,783	15	13,060	17	▲2,277	▲2		
会計年度任用職員給			46,120	32	47,118	50	▲998	▲18		

款	目	中事業名	令和7年度		令和6年度		比較(増減)		備考
			当初予算額 千円	積算人数 人	当初予算額 千円	積算人数 人	当初予算額 千円	積算人数 人	
	小学校費	一般職給	15,836	3	18,454	3	▲2,618	0	
		退職手当	0	0	0	0	0	0	
		市町総合事務組合負担金	598	1	567	1	31	0	
		会計年度任用職員給	271,943	169	242,152	155	29,791	14	
	中学校費	一般職給	8,686	2	12,541	3	▲3,855	▲1	
		退職手当	0	0	0	0	0	0	
		市町総合事務組合負担金	0	0	0	0	0	0	
		会計年度任用職員給	153,118	89	120,803	55	32,315	34	
	幼稚園費	一般職給	227,650	26	236,358	28	▲8,708	▲2	
		退職手当	0	0	0	0	0	0	
		市町総合事務組合負担金	760	1	1,431	2	▲671	▲1	
		会計年度任用職員給	67,502	26	70,595	26	▲3,093	0	
	社会教育総務費	一般職給	360,171	43	346,948	43	13,223	0	
		会計年度任用職員給	142,492	69	125,130	67	17,362	2	
	博物館費	会計年度任用職員給	821	6	571	6	250	0	
	保健体育総務費	一般職給	144,248	17	136,268	18	7,980	▲1	
会計年度任用職員給		56,456	26	41,395	21	15,061	5		
国民健康保険事業特別会計									
01 総務費	一般管理費	一般職給	98,205	16	98,507	16	▲302	0	
		会計年度任用職員給	13,056	5	12,211	5	845	0	
04 保健事業費	保健衛生普及費	会計年度任用職員給	3,247	1	5,457	2	▲2,210	▲1	
介護保険事業特別会計									
01 総務費	一般管理費	一般職給	145,256	19	129,526	18	15,730	1	
		会計年度任用職員給	24,773	9	22,202	8	2,571	1	
	賦課徴収費	会計年度任用職員給	1,272	1	1,121	1	151	0	
	介護認定審査会費	会計年度任用職員給	2,341	2	2,050	2	291	0	
03 地域支援事業費	任意事業費	会計年度任用職員給	7,253	2	7,364	2	▲111	0	
後期高齢者医療事業特別会計									
01 総務費	一般管理費	一般職給	32,820	5	32,968	5	▲148	0	
		会計年度任用職員給	7,288	2	3,964	2	3,324	0	

【注記】

- ・ 大事業名「議員報酬等」、「特別職給」、「一般職給」、「会計年度任用職員給」及び「退職手当」を抽出している。
- ・ 「議員報酬等」「特別職給」「一般職給」は、各大事業の報酬もしくは給料、期末手当等の各種手当、及び共済費の総額である。
- ・ 「退職手当」は、特別職もしくは一般職、会計年度任用職員の退職金である。
- ・ 「市町総合事務組合負担金」は、一般職退職手当の支給及び事務の共同処理に係る負担金である。
- ・ 「会計年度任用職員給」については、大事業名で抽出している。
- ・ 本表は、委員等（常勤監査委員を除く）の報酬を含まないため、「3 一般会計当初予算（歳出）性質別比較表」における人件費の数値とは一致しない。

12 みんなで“変わる” “変える” 予算の状況

～予算編成にあたって既存事業を17の視点で見直し～

令和7年度予算の編成では、自律的な予算編成を進めるため、経常的経費において、各部等に配分する予算枠をもとに部内調整等を行いながら予算を編成するという手法を行っています。そして、みんなで“変わる” “変える” 予算として、以下の17の視点をもとに各所属自らが対象事業すべてを厳密に点検して既存事業の見直しを行い、歳入予算の増加や歳出予算の削減を行いました。

この見直しの効果額は、一般財源ベースで6,716万円となりました。

《「みんなで“変わる” “変える” 予算」17の視点》

- ①内部事務の精査 ②内部事務や事業の集約化 ③体制の見直し
- ④手法の変更・見直し、主体・執行体制の見直し ⑤委託の仕様内容、需用費等の見直し
- ⑥在庫等の有効活用 ⑦公有財産の適正管理・戦略的活用 ⑧執行残（決算）額との比較
- ⑨計画の見直し（平準化） ⑩国・県・他市基準との比較 ⑪歳入の確保
- ⑫社会経済情勢の変化、目的の達成 ⑬政策・施策への有効性
- ⑭公民連携の取組 ⑮データやICTの活用による業務の効率化
- ⑯民営化・委託化 ⑰業務の効率化・働き方を見直し

（一般会計）

No.	所属	見直し効果額 （一般財源） （単位：千円）	主な見直し内容・効果額（一般財源）
1	防災・危機管理課	109	【特殊詐欺根絶関係啓発費】国の保険者機能強化推進交付金の交付対象事業とすることで歳入を確保した（歳入確保109千円）
2	グリーン資産創造課	536	【公有財産管理費】樹木伐採等の修繕経費の見直しをすることで、経費を削減した（経費削減▲384千円）など
3	スマートシティ推進課	6,863	【ネットワークシステム管理費】回線契約の見直しにより経費を削減した（経費削減▲6,863千円）
4	企業誘致課	10	【一般事務費（商工業振興費）】除草計画を見直すことで、経費を削減した（経費削減▲10千円）
5	政策創造課	71	【一般事務費（企画費）】出張内容を見直し旅費を削減した（経費削減▲71千円）
6	SDGs推進課	20	【一般事務費（企画費）】紙文書の電子化を推進することで、各種経費を削減した（経費削減▲20千円）
7	秘書広報課	225	【市長会等負担金】各加盟団体の継続必要性を再考し負担金を削減した（経費削減▲195千円）など
8	ブランド推進課	209	【一般事務費（企画費）】団体への補助金や、DXの推進による印刷の見直しを行い、経費を削減した（歳出削減▲209千円）
9	人事課	250	【職員採用経費】職員採用にかかる業務委託料の見直し経費を削減した（経費削減▲150千円）など
10	財政課	12	【財政管理事務費】研修をオンラインで受講することで旅費を削減した（経費削減▲12千円）
11	総務課	2,404	【施設管理費（財産管理費）】電信電話の契約を見直し経費を削減した（歳出削減▲2,400千円）など
12	契約監理課	19	【契約事務費】事務を見直し印刷製本費を削減した（経費削減▲19千円）
13	税務課	1,023	【住民税事務費】業務委託していた作業を内製化することにより、経費を削減した（経費削減▲693千円）など
14	債権管理課	100	【市税徴収事務費】消耗品及び業務委託料を見直すことで、経費を削減した（経費削減▲100千円）
15	戸籍・住民登録課	12,601	【戸籍住民基本台帳事務費】委託項目を精査することにより、経費を削減した（経費削減▲12,484千円）など
16	人権政策課	61	【一般事務費（人権政策費）】旅費と修繕料を見直すことで、経費を削減した（経費削減▲61千円）
17	桑名市人権センター	14	【啓発事業費】人権・同和問題学習講座のフィールドワーク研修の費用を見直し経費を削減した（経費削減▲14千円）
18	環境対策課	912	【公衆浴場助成金】桑名市公衆浴場に対する補助金を廃止し、経費を削減した（経費削減▲330千円）など

No.	所属	見直し効果額 (一般財源) (単位：千円)	主な見直し内容・効果額（一般財源）
19	地域コミュニティ課 (地区市民センター含む)	4,822	【施設管理費（地区市民センター費）】新桑名大山田郵便局の土地建物貸付収入として歳入を確保した（歳入確保3,428千円）など
20	生涯学習課	1,469	【青少年団体等補助金】近年の申請状況を精査し、経費を削減した（歳出削減▲955千円）など
21	スポーツ振興課	119	【一般事務費（社会体育振興費）】学校施設開放における申請手続きをオンライン化することで、経費を削減した（歳出削減▲119千円）
22	商工課	25	【消費生活啓発事業費】消費生活相談員研修について、オンデマンド研修での受講を増やすことで、旅費を削減した（経費削減▲25千円）
23	農林水産課 (農業委員会事務局含む)	1,580	【アイリスパークみぞの管理運営費】農業振興施設の再編を行うことで、経費を削減した（経費削減▲1,580千円）
24	観光課	1,578	【観光振興事業費】観光協会の事務局員の人件費を見直すことで、経費を削減した（経費削減▲1,095千円）など
25	福祉総務課	197	【施設管理運営費（隣保館費）】委託業務内容を見直すことで、経費を削減した（経費削減▲98千円）など
26	障害福祉課	12,503	【施設入所支援費】要求内容を精査することで、経費を削減した（経費削減▲7,373千円）など
27	介護高齢課	819	【緊急通報装置設置費】くわな見守りサポートの制度を新設し、事業を整理したことにより経費を削減した（経費削減▲228千円）など
28	保健医療課	3,656	【各種検診事業費】県補助金の対象経費を精査し、歳入を確保した（歳入確保1,919千円）など
29	子ども未来課	4,945	【総合住民情報システム事業費（社会福祉総務費）】業務内容を見直すことで、経費を削減した（経費削減▲1,649千円）など
30	幼保支援課	1,542	【IoT保育管理事業費】事業を精査することで、経費を削減した（経費削減▲484千円）など
31	子ども総合センター	30	【施設管理運営費（療育センター費）】過年度の実績から施設修繕料を見直し、経費を削減した（経費削減▲30千円）
32	土木管理課	1,398	【一般事務費（土木総務費）】年式が古く稼働率が少ない車両を手放し、燃料費・車検整備等維持費を削減した（経費削減▲1,398千円）
33	土木課	36	【一般事務費（土木総務費）】電子化を進め、コピー用紙などの経費を削減した（経費削減▲24千円）など
34	アセットマネジメント課	2,874	【道路施設維持補修費】実績ベースで見直しを行い、経費を削減した（経費削減▲2,530千円）など
35	都市計画課	238	【開発指導事務費】開発許可システム保守項目内容を見直し、委託料を削減した（経費削減▲143千円）など
36	都市管理課	275	【空家等対策推進事業費】地理情報システム保守管理契約を他課と統一することにより経費を削減した（経費削減▲275千円）
37	桑名駅周辺整備事務所	20	【用地管理費】管理地全体の面積を減少させることで、除草費用を削減した（経費削減▲20千円）
38	会計ファンドマネジメント室	48	【会計管理事務費】組戻し手数料削減対策などを行い、経費を削減した。（経費削減▲48千円）
39	議会事務局	25	【一般事務費（議会費）】ペーパーレス化を推進することで、経費を削減した（経費削減▲20千円）など
40	監査委員事務局	150	【一般事務費（監査委員費）】報告書校正回数や旅費の見直しを行い、経費を削減した（経費削減▲150千円）
41	教育総務課	3,184	【施設管理費（中学校費）】手数料、委託料を精査することで、経費を削減した（経費削減▲1,084千円）など
42	新たな学校づくり課	4	【小中一貫校推進事業費】手数料などを精査することで、経費を削減した（経費削減▲4千円）
43	学校支援課	24	【コミュニティ・スクール推進事業費】学校運営協議会の委員数を見直すことで、経費を削減した（経費削減▲24千円）
44	人権教育課	16	【研究大会等参加事業費】消耗品などの見直しを行い、経費を削減した（経費削減▲15千円）など
45	消防本部総務課	144	【車両管理費（常備消防費）】執行状況基に事業費を精査し、経費を削減した（経費削減▲90千円）など
合計		67,160	※所属については、令和7年1月時点での組織機構をもとに計上しています。

13 がんばり“見える化”予算の状況

～創意工夫等による改革の成果に対する評価・奨励～

がんばり“見える化”予算は、市職員の創意工夫、新たな手法・アイデアによる歳入の増収や経費節減の成果を評価し、増収額または節減額の全部または一部を所属部署の翌年度当初予算へ還元する制度です。今回のがんばり“見える化”予算では、12部署より申請があり、取組みによる効果額の総額は2億6,560万3千円でした。そして、各取組みを評価した結果、付与額の総額は781万4千円となりました。

(単位：千円)

令和5年度下半期・令和6年度上半期における取組	効果額 (一般財源)	付与額	所 属
不要物品のオークションでの売却	465	93	グリーン資産創造課 防災・危機管理課
ネットワーク更新に伴う委託契約の見直し	4,954	991	スマートシティ推進課
イベントにおけるアンケートのオンライン化	116	24	ブランド推進課
ふるさと納税に関するダイレクトメール送付方法の見直し	336	68	ブランド推進課
駐車場運営業者との交渉による歳入の増額、環境改善及び市民向け自動車運転講習の実施など	4,660	1,864	総務課
償却資産の申告の手引きの電子化	507	102	税務課
償却資産の申告漏れの確認による適正課税	7,418	1,000	税務課
搜索の強化による差し押さえ	12,500	1,000	債権管理課
債権管理課の業務や滞納・差押等にかかる説明動画の制作	60	12	債権管理課
博物館データベースのインターネット公開、館内での音声ガイドの導入	27	6	観光課
桑名水郷花火大会における収益の確保による委託料の見直し	4,575	915	観光課
連携協定に基づく予防救急啓発リーフレットのデザイン及び印刷	271	55	保健医療課
企業版ふるさと納税を利用した保育現場の環境改善	1,382	553	子ども未来課
ふれあいプラザへのネーミングライツの導入	300	60	子ども未来課
陽だまりの丘に所在する土地の売却	227,678	1,000	土木課
普通財産としての利用が困難である土地を、行政財産として貸付	354	71	教育総務課
合 計	265,603	7,814	

がんばり“見える化”予算付与額は、市民サービス向上や職員の働き方改革・業務効率化に資する経費の予算に優先配分することとしています。がんばり“見える化”予算付与額781万4千円については、各所属の意向に沿って、532万6千円を令和7年度予算に反映し、248万8千円を令和8年度予算に反映します。令和7年度予算では、以下の経費に予算配分しています。

(単位：千円)

所属	配分予算の用途	予算額
防災・危機管理課	防災イベント等で配布する防災啓発グッズの購入	47
グリーン資産創造課	オンライン会議に用いる備品購入及び市有地を適正に管理するための除草等に係る経費	46
スマートシティ推進課	庁内DX推進の為の機器購入	500
ブランド推進課	シティプロモーションのための名刺作成	92
総務課	市役所本庁舎の会議室不足を解消する為、会議室でない部屋を会議室仕様に模様替を行う	1,864
債権管理課	職員のスキルアップのための研修受講経費	544
観光課	市内街灯や施設の修繕による景観向上	915
保健医療課	胃がん検診委託料の一部として活用	55
幼保支援課	子どもが使うブロックや園庭遊具の購入	192
土木課	職員の勤務環境の向上に資する大型ディスプレイなどの購入	1,000
教育総務課	子どもの給食用の食器の購入	71
合 計		5,326

また、前年度のがんばり“見える化”予算付与額のうち、各所属の意向に沿って、令和7年度予算に反映することとした68万3千円については、以下の経費に予算配分しています。

(単位：千円)

所属	配分予算の用途	予算額
財政課	資料作成等のペーパーレス化に向けたソフトの導入等	65
債権管理課	公権力の行使につながらない業務の委託	544
生涯学習課	電子入場券の読み取り機購入	11
消防本部総務課	消防職員の活動服等の被服購入	63
合 計		683

14 令和7年度当初予算の主な事業（目次）

款	名	項	名	目	名	中	事	業	名	所	属	頁数			
一般会計															
議会費	議会費	議会費	議会費	議会放映設備更新事業費	議会事務局							16			
総務費	総務管理費	一般管理費	一般管理費	多文化共生推進事業費	ブランド推進課							18			
				人事管理費	職場改善と職員サポート体制推進事業費	人事課								20	
				文書広報費	公文書DX化推進事業費	総務課								22	
				企画費	パブリックリレーション事業費	ブランド推進課									24
					ふるさと応援寄附推進事業費	ブランド推進課									26
					グローバル人材育成事業費	ブランド推進課									28
					地域コミュニティ推進事業費	地域コミュニティ課									30
					国際化戦略推進事業費	ブランド推進課									32
					次世代モビリティサービス推進事業費	政策創造課									34
					AI活用型オンデマンドバス導入推進事業費	政策創造課									36
					移住・定住促進事業費	SDGs推進課									38
					結婚新生活支援補助金	SDGs推進課									40
					子どもの夢・未来創造事業費	SDGs推進課									42
				女性のウェルビーイング推進事業費	SDGs推進課									44	
				情報推進費	スタートアップ共創推進事業費	スマートシティ推進課									46
					次世代デジタル人材育成事業費	スマートシティ推進課									48
				交通対策費	コミュニティバス運行事業費	政策創造課									50
					AI活用型オンデマンドバス運行事業費	政策創造課									52
				徴税费	賦課徴收费	収納業務効率化推進事業費	債権管理課								54
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	窓口業務最適化事業費	戸籍・住民登録課								56				
		戸籍振り仮名登録事業費	戸籍・住民登録課								58				
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	社会福祉総務費	依存症対策事業費	福祉総務課							60			
				児童福祉費	児童福祉総務費	放課後児童対策拡充事業費	子ども未来課							62	
						待機児童対策事業費補助金	幼保支援課								64
						就学前教育・保育施設整備事業費	幼保支援課								66
						子ども・子育て支援施設整備事業費	幼保支援課								68
						地域で支える子ども見守り応援事業費	子ども総合センター								70
						病児保育支援システム導入事業費	子ども未来課								72
						選べる桑名子育てリフレッシュ事業費	子ども未来課								74
						保育士等人材確保推進事業費	幼保支援課								76
						保育士等就労継続応援事業費	幼保支援課								78
						手厚い保育士配置応援事業費	幼保支援課								80
						おむつの回収とサブスクリプション導入事業費	幼保支援課								82
						全員参加型保育環境づくり事業費	幼保支援課								84
						第三者評価促進事業費	幼保支援課								86
						衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	保健衛生総務費	病院事業運営費負担金	保健医療課				
予防費	畜犬登録システム更新事業費	環境対策課											90		
保健センター費	プレコンセプションケア推進事業費	子ども総合センター											92		
農林水産業費	農林水産業費	農林水産業振興費	農林水産業振興費	有害鳥獣等対策事業費	農林水産課							94			
				竹資源循環創出推進事業費	農林水産課								96		
				農地総務費	土地改良事業費	農林水産課								98	
					土地改良施設維持管理適正化事業費	農林水産課								100	
					湛水防除事業費	農林水産課								102	
					ため池等整備事業費	農林水産課								104	

款名	項名	目名	中 事 業 名	所 属	頁数	
商工費	商工費	商工業振興費	企業誘致推進事業費	企業誘致課	106	
			人材確保支援事業費	商工課	108	
			外国人留学生人材確保事業費	企業誘致課	110	
			カスタマーハラスメント防止対策事業費	商工課	112	
		観光費	桑名水郷花火大会開催事業費	観光課	114	
			大河ドラマ誘致推進事業費	観光課	116	
			観光魅力創出事業費	観光課	118	
			水郷公園線樹木整備事業費	観光課	120	
土木費	土木管理費	土木総務費	空家等対策業務委託事業費	都市管理課	122	
			木造住宅耐震事業費	都市計画課	124	
			建築行政手続オンライン化推進事業費	都市計画課	126	
	道路橋りょう費	道路新設改良費	道路ストック対策事業費	土木課	128	
			道路防災対策事業費	土木課	130	
			スマートインターチェンジ等整備事業費	土木課	132	
	都市計画費	都市計画総務費	都市マスタープラン策定事業費	都市計画課	134	
			土地区画整理事業補助金	都市計画課	136	
		街路事業費	桑部播磨線	土木課	138	
		土地区画整理事業費	桑名駅周辺施設整備事業費	桑名駅周辺整備事務所	140	
			土地区画整備事業費	桑名駅周辺整備事務所	142	
	住宅費	住宅管理費	市営住宅整備費	都市管理課	144	
	消防費	消防費	常備消防費	車両購入費	消防本部総務課	146
				消防指令センター関係経費	消防本部総務課	148
消防庁舎等再編整備事業費				消防本部総務課	150	
災害対策費			備蓄用物資等拡充費	防災・危機管理課	152	
			保存版ハザードマップ作成費	防災・危機管理課	154	
			感震ブレーカー設置補助事業費	防災・危機管理課	156	
			防災拠点施設機能拡充事業費	防災・危機管理課	158	
			英語教育プラン推進事業費	学校支援課	160	
教育費	教育総務費	教育振興費	桑名市部活動サポート事業費	学校支援課	162	
			児童生徒体力向上支援事業費	学校支援課	164	
			同和教育研究大会参加事業費	人権教育課	166	
			日本語学習環境充実事業費	人権教育課	168	
			教育ICT環境整備事業費	教育総務課	170	
			小中学校再編計画策定事業費	新たな学校づくり課	172	
			小中一貫校費	多度地区小中一貫校建設事業費	新たな学校づくり課	174
		多度地区小中一貫校整備事業費		新たな学校づくり課	176	
		小学校費	学校管理費	空調設備整備事業費	教育総務課	178
				トイレ改修事業費	教育総務課	180
		中学校費	学校管理費	空調設備整備事業費	教育総務課	182
社会教育費	文化振興費	文化財保存事業費	観光課	184		
		埋蔵文化財整理所移転事業費	観光課	186		
国民健康保険事業特別会計					188	
介護保険事業特別会計					189	
後期高齢者医療事業特別会計					190	
地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計					191	
土地取得事業特別会計					192	

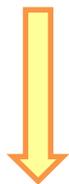
令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：議会事務局

事業名称	中事業 議会放映設備更新事業費	予算区分	款 議会費 項 議会費 目 議会費 大 事業 本会議・委員会運営費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	その他	その他	その他	
事業目的			SDGs	
会議のインターネット配信機器及び音響機器が老朽化し不具合が生じてきているため、機器の更新を行う。			目標11 	
主な事業内容			—	
平成26年度より本会議及び会期中の委員会のインターネット生・録画放映を行ってきたが、配信機器の導入から10年が経過し、老朽化による不具合が生じてきている。そのため配信機器及び音響機器の令和5年度更新分を除く全ての入れ替えを行う。今回の更新により、今後10年程使用できる見込みであり、継続して開かれた議会運営に努める。			—	
事業進捗状況(予定)等 <small>※計画額は、今後変更することがあります。</small>			計画年度	
令和7年5～6月 業者選定・契約 令和7年7～8月 機器更新、撤去作業			R7	✓
			R8	
			R9	
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		22,055		22,055
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	22,055		22,055
令和7年度その他財源内訳				

議場放映システムの一部更新について

【平成16年度】 ケーブルテレビによる本会議の生放映を開始



- ・原則として本会議の質問日のみの放映
- ・放映設備の老朽化

【平成26年度】 ケーブルテレビ放映を廃止し、インターネット生放映及び録画放映を開始



- ・本会議の全日程及び会期中の委員会も生放映・録画放映を開始
- ・令和元年度より放映設備のサポートが順次終了、老朽化による不具合発生

【令和5年度】 インターネット放映機器の一部更新



- ・放映設備（主に映像・音響機器）のサポートが順次終了、老朽化による不具合発生

【令和7年度】 インターネット放映機器の一部更新

○更新する主な機器

《議場》

- ・マイク（議長席、事務局長席、演壇席、質問席、執行部席）
- ・液晶モニタ（議長席、演壇席）
- ・PC（残時間表示用）
- ・PC用モニタ
- ・HDカメラ
- ・スピーカー 等

《録音調整室》

- ・PC（議場システム制御用）
- ・会議システムソフトウェア
- ・リモートカメラコントローラー 等



令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業名称	中事業 多文化共生推進事業費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 一般管理費 大事業 SDGs推進事業費	
事業の体系	ビジョン 世界に向けて開かれたまち	基本計画 国内・国際交流	基本事業 多文化共生の推進	
事業目的			SDGs	
外国人住民が増加している中、住民ニーズを的確に把握し、関係各課が連携して外国人の立場やニーズにあった生活環境整備を行うとともに、多文化共生の実現に向けた様々な取組みを実施する。そして、外国人住民が適切に行政サービスを受容し、共に生きる社会の一員として包摂されるとともに、社会の構成員として責任を持った行動を促すことにより、外国人住民を含む全ての人が安全・安心に暮らすことができる社会の実現を目指す。			目標8 働きがいも経済成長も 	
主な事業内容			目標10 人や国の不平等をなくそう 	
<ul style="list-style-type: none"> ○外国人支援プラットフォーム事業委託(外国人支援コンシェルジュサービス) 本市に転入する外国人へ向けた生活オリエンテーション等を実施するとともに、外国人住民の方が生活していく上で直面する課題を把握し、必要な行政サービスへ繋がるよう支援を行う。 ○多言語電話通訳サービス業務委託 市役所及び出先機関における多言語電話通訳サービスの実施 ○多文化共生推進事業業務委託 外国人住民との交流の場づくり、災害時外国人サポート事業の開催 ○多文化共生に関する職員・市民への研修の実施 日本語指導ボランティアの研修、やさしい日本語講座等の開催 			目標17 パートナーシップで目標を達成しよう 	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。			計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> ○外国人支援プラットフォーム事業委託(外国人支援コンシェルジュサービス) 行政サービスの案内、生活オリエンテーション、ニーズ把握調査等を継続実施 関係課と連携し、外国人の課題解決を図る。 ○多言語電話通訳サービスの実施 4～5月 入札、事業者決定 6月～ サービス実施 ○多文化共生推進事業業務委託、多文化共生に関する職員・市民への研修の実施 秋～冬頃順次開催 			R7 ✓ R8 ✓ R9 ✓	
予算額(単位:千円)				
事業費	7年度当初	6年度当初	増減額	
計	14,793	2,904	11,889	
財源内訳	国支出金	5,697	360	5,337
	県支出金	687	613	74
	地方債			0
	その他	1,839	1,931	▲ 92
	一般財源	6,570		6,570
令和7年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金 1,839千円			

多文化共生推進事業



桑名市で生活する外国人住民は10年間で3,000人以上増加している。
令和3年は新型コロナウイルス感染症の影響で微減となっているが、4年から再び大きな増加に転じている。



外国人も含めた誰にとっても住みやすいまちづくりを目指す必要がある

多文化共生社会の推進

◎多文化共生社会の推進に向けて

【課題】

- ・情報の多言語化
- ・日本語学習支援の充実
- ・防災に関する意識啓発
- ・地域活動への参加促進
など



【R7年度の取組】

- ・外国人支援コンシェルジュサービス
- ・多言語電話通訳サービス
- ・やさしい日本語の普及、啓発
- ・日本語指導ボランティアの育成
- ・災害時外国人住民サポート事業
- ・外国人住民との交流の場づくり

◎外国人支援プラットフォーム(コンシェルジュサービス)

ステージ1 (R6年度)

- 外国人支援コンシェルジュサービスの開設
- 外国人材雇用



ステージ2 (R7年度)

- 外国人支援プラットフォーム(コンシェルジュサービス)のさらなる充実
 - ・継続した外国人ニーズの把握
 - ・外国人にも優しいまちに向けた寄り添った対応
 - ・タブレット端末を用いた通訳アプリ等の活用によるサービスの拡充
 - ・SNSによる情報発信のさらなる充実
- 外国人ニーズを踏まえた事業実施
 - ・庁内関係各課が連携した多文化共生施策の検討、実施

多文化共生社会
への環境整備

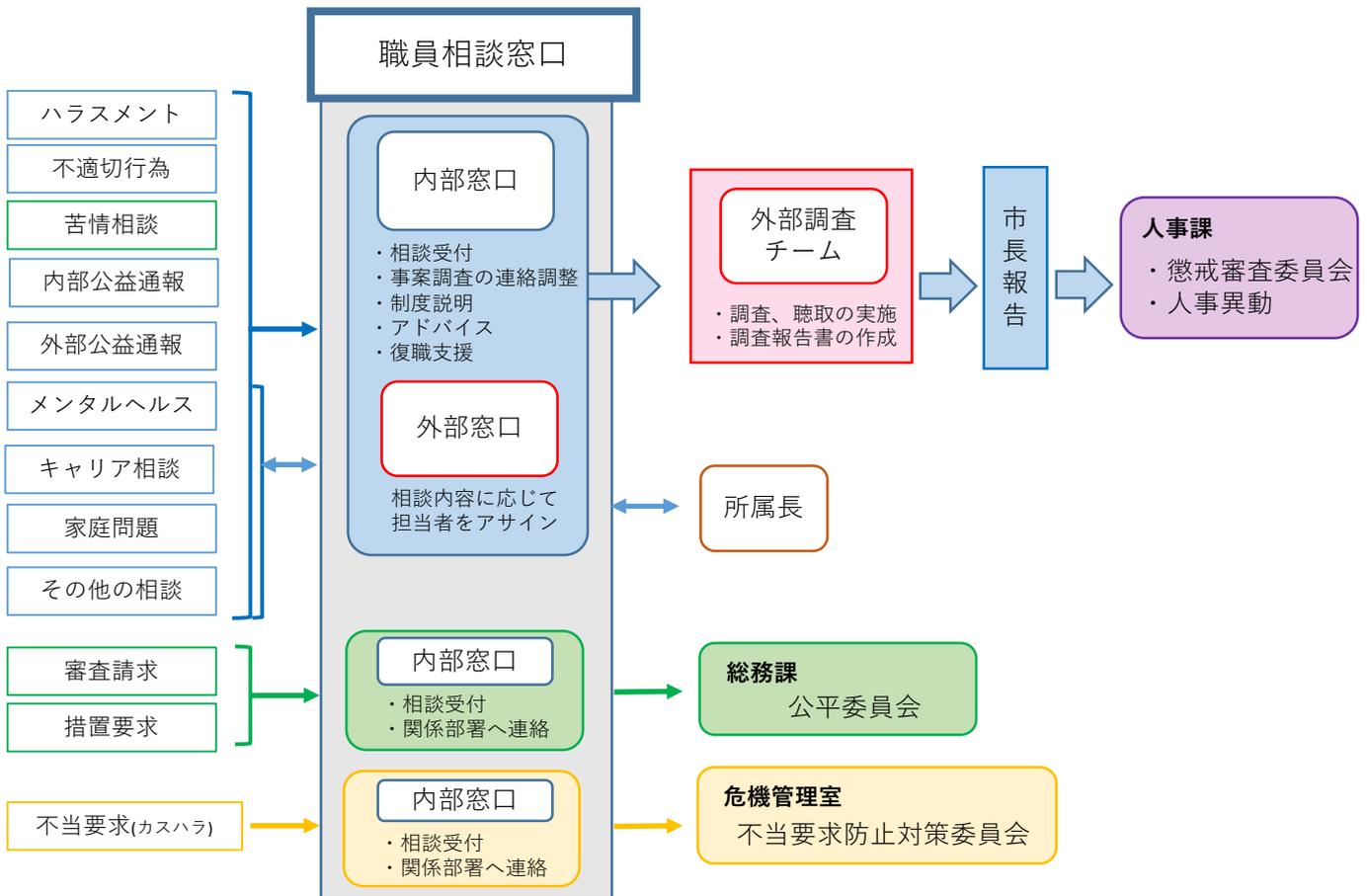
令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：人事課

事業名称	中事業 職場改善と職員サポート体制推進事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	総務費 総務管理費 人事管理費 スマート自治体推進事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	全員参加型市政に向けた組織力と職員力の向上・ヒト	職場環境の向上		
事業目的				SDGs	
<p>ハラスメントや人間関係の悩み、キャリアプランや家庭問題など、職員が抱える様々な相談や公益通報など、幅広い相談に対応し、職場の課題解決をサポートする総合相談窓口を新設する。この窓口を通じて、職員一人ひとりが抱える問題に対して迅速かつ適切な支援を提供し、職員が安心して働きやすい環境づくりと、エンゲージメント向上、職場の健全化を図る。</p>				<p>目標8</p> 	
主な事業内容				—	
<p>職員からの多様な相談に対して外部相談窓口を設置し、専門的な知見を持つ担当者が問題の解決に向けた適切な助言を行い、必要に応じて調査を実施する。</p>				—	
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<p>令和7年4月 事業者選定 令和7年6月 外部相談窓口開設</p>				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
<p>※計画額は、今後変更することがあります。</p>					
<p>予算額(単位:千円)</p>					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		1,203		1,203	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	1,203		1,203	
令和7年度その他財源内訳					

職員一人ひとりが抱える問題に対して迅速かつ適切な支援を提供し、職員が安心して働きやすい環境づくりと、エンゲージメント向上、職場の健全化を図る。

職員相談窓口対応フロー案

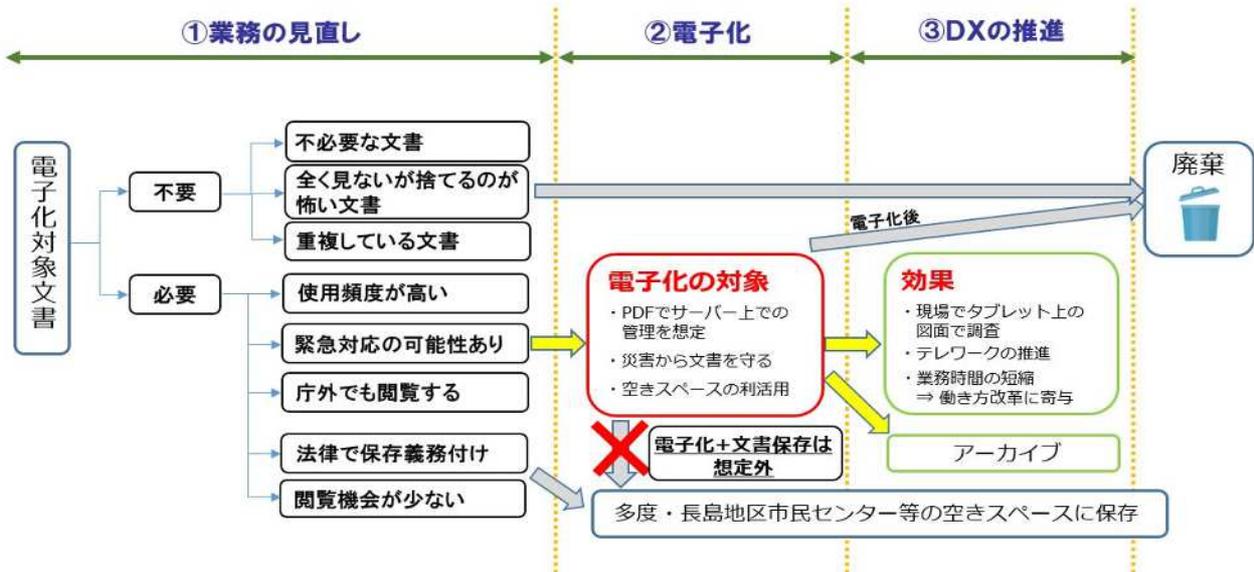


令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：総務課

事業名称	中事業 公文書DX化推進事業費	予算区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 文書広報費 事業 文書費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	その他	その他	その他		
事業目的				SDGs	
<p>書庫や執務室に大量の書類が存在し、会議室不足・執務室の狭小化が課題となっている。過去の永年保存の文書を電子化し紙文書を廃棄することで、打ち合わせスペースや執務室を確保し、働き方改革への効果を期待する。 また、電子化した文書は容易に検索できるといった利点から、業務の効率化を図る。</p>				<p>目標8</p> 	
主な事業内容				目標12	
<p>令和7年度: 税務課(モデル課) ・使用頻度の高い書類を電子化することで、職員が簿冊を取りに行く時間や探す時間を短縮 ・電子化した文書を廃棄することにより、税務課書庫にスペースが生まれ、庁舎内の慢性的な打ち合わせスペースの解消にも繋がる。 ・市役所全体の文書量調査を実施→市役所全体の電子化の規模感を、より具体的に把握 ・先行的に総務課等で文書を削減し、スペースを確保して席の配置等を見直すことで、働きやすい職場づくりを目指す。 ※債務負担行為設定(令和7～8年度)</p>				<p>目標12</p> 	
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<p>※計画額は、今後変更することがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和7年6月頃: 契約 令和7年度: 税務課文書の電子化(土地台帳等)(今回実施予定分全体の約1/2) 文書量調査 令和8年度: 税務課文書の電子化(土地台帳等)(今回実施予定分全体の約1/2) 文書量調査に基づき、複数年の債務負担行為を設定して実施 				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		24,707		24,707	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	24,707		24,707	
令和7年度その他財源内訳					

電子化のフローチャート



電子化の目的

①空きスペースの確保 (=スペースの限界)
⇒会議室等の創出、圧迫感・密集間からの解放



②業務の効率化
⇒検索が可能 作業時間の短縮

③働き方の変化
⇒例) 庁外で電子化した図面やケースノートの閲覧が可能
⇒テレワークでも電子化文書の閲覧が可能



令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：ブランド推進課

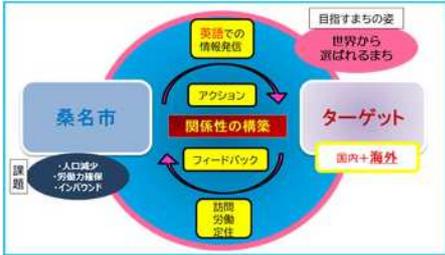
事業名称	中事業 パブリックリレーション事業費	予算区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 企画費 事業 ブランド推進事業費	
事業の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 プロモーション活動	基本事業 桑名ブランドの推進		
事業目的				SDGs	
人口減少対策や雇用創出、労働力の確保、インバウンド促進等の諸課題に対応するため、市の魅力発信を、国内に留まらず国際化に向けたターゲットへ世界共通言語の英語による情報発信を積極的に行い、関係性の構築を図ることを目的とし、関係人口や定住人口の創出、地域経済の活性化、地方創生の実現を目指す。				目標8 働きがいも経済成長も 	
主な事業内容				目標11 住み続けられるまちづくりを 	
○パブリックリレーションズ業務委託 ・これまで行ってきた「桑名ブランド」のPRによって培ったノウハウを活かし、国内のみならず国外に住む外国人に対して、各種イベントの開催やWebプレスリリース、SNS発信、現地取材ツアー等、本市の魅力情報を発信するPR活動を実施 ※債務負担行為設定(令和6～8年度)				目標17 パートナーシップで目標を達成しよう 	
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<令和6年度事業> ・アンバサダー就任、キックオフイベント、桑名ほんぱく国際化プログラムの実施 ・随時WebプレスリリースやSNSでの発信、現地取材ツアーを通じたPR活動、既存PR動画の英語化 <令和7年度事業予定> ・PRイベント、桑名ほんぱく国際化プログラム、企業向け外国人材活用セミナー ・随時WebプレスリリースやSNSでの発信、現地取材ツアーを通じたPR活動、既存PR動画の英語化				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		11,097	11,317	▲ 220	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他	10,964	11,000	▲ 36	
	一般財源	133	317	▲ 184	
令和7年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金 10,964千円				

桑名市パブリックリレーションズ事業

課題

- ・人口減少対策や雇用創出
- ・労働力確保
- ・インバウンド促進 等
- ・関係人口や定住人口の創出
- ・地域経済の活性化
- ・地方創生の実現 を目指す

桑名市の魅力発信で



関係性の構築

魅力発信のターゲット・方法

2014年～2023年

首都圏在住者に対して
日本語で発信

2024年～2026年

国内+海外に対して
英語で発信

● イベント開催 キックオフイベント、桑名ほんぱく 等

<p>【市民・市外向け】アンバサダー就任発表およびトークイベント開催（イベント1）</p> <p>クリス・グリーン氏をアンバサダーとして起用し、「イングリッシュフレンドリーシティ」の啓蒙活動と課題把握を目的としたトークイベントを行います。</p> <p>アンバサダー就任発表およびトークイベントの開催</p> <p>「開催概要」 時期：10月6日（日）15～16時（予定） 場所：イオンモール桑名 テーマ：「Global Kuwana～桑名市のグローバル化に向けて～」 目的：市内の日本人をメインターゲットとして、目指すまちの姿や構想を伝え、アンバサダーとともに現状課題をディスカッションするトークイベントを開催することで、まずは市内の意識醸成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 市内の外国人比率や貴市が直面している課題について整理 - なぜ日本市場を推進していくのかを語る - 「外国人コンシェルジュサービス等の新たな取り組み事例紹介および現状と課題について触れる - 市内在住者が日常的に訪れるショッピングモール内で開催することで市民の認知浸透を図る。 	<p>目指す姿：多文化共生への理解促進 市内外のネットワーク構築</p> <p>グローバルフェスタ2024 in 桑名ほんぱく</p> <p>「開催概要」 時期：11月30日（土）13～16時（出入り自由） 場所：いわみメディアプラザ 2階第一会議室 対象：市民・市外観光客（国内外問わず）</p> <p>目的：「桑名ほんぱく」に訪れる市民・市外観光客をメインターゲットとして、桑名市の特産品に加え、市内外国人出身国（人口上位5か国）の「お菓子」の提供を核に、交流を図る企画を実施。多文化交流、理解促進、ネットワークの構築を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 桑名ほんぱくにおける「地域資源活用」のため、「安永餅・スマック等」を採用 - 日常的なコンテンツで伝わりやすく、コミュニケーションしやすい「食」を中心に多文化交流を図る
--	---

● 現地ツアーを通じたPR

タイアップ 国内最大級の訪日メディア「ジャパンガイド」によるPR取材を実施

国内最大級の英語圏向け訪日メディアによる現地取材により、英語圏に「刺さる」桑名PRを実施

japan-guide.com 月間ユニークユーザー数 230万人

主要インバウンドメディアとの比較

セッション数（1位）
英語メディア別の掲載数（1位）
平均滞在時間（1位）

訪日旅行で最も参考にしたウェブサイト

TripAdvisor、JNTO（日本政府観光局）に次ぐ第3位！

Google Map、YouTubeに次ぐ第3位！

「ジャパンガイド」を選ぶ理由

- 英語圏向けメディアで最大級のトラフィック
- 訪日客の約7割が海外から
- 訪日客の約7割が海外から
- 訪日客の約7割が海外から
- 訪日客の約7割が海外から

切り口でテーマを決め、3年連続で桑名の情報を発信

「食」「観光」「英語にやさしいまち」

「食」「観光」「英語にやさしいまち」

「食」「観光」「英語にやさしいまち」

「食」「観光」「英語にやさしいまち」

● WEBプレスリリース、SNS発信

WEBプレスリリース×SNS

海外においても情報収集の主流はWEB、SNSであり、両手法を組み合わせた情報発信を行います。

英語圏メディアへのプレスリリース businesswire

手法：ビジネスワイヤ社のプレスリリースサービス
 頻度：月4回程度
 内容：EPC推進に向けた取組み
 対象：北アメリカメディア

「スキーム案」
 ①リリース内容協議・決定
 ②原稿作成
 ③貴市チェック
 ④専任翻訳者による翻訳
 ⑤貴市チェック（貴市外国人村を想定）
 ⑥入稿・リリース
 ⑦レポート作成

「ポイント」
 ①掲載費1000円程度
 ②イングリッシュスピーカーは新聞購読が得意なメディアをチャックする傾向あり
 ③専任翻訳者による翻訳

「ライター制度」の立上 Instagram

手法：専用SNS（Instagram）限定による情報発信
 頻度：月4回程度（ライター制度立上後）
 内容：全て英語発信（EPC推進に向けた取組み、観光情報等）
 ↳ライターによる記事作成、掲載投稿の翻訳・リポスト

「スキーム案」
 ①ライター制度の立上・公募
 ②ライター選定
 ③原稿作成
 ④貴市チェック
 ⑤配信
 ⑥ライター制度一市を中心とした外国人・東洋圏利用者を想定し公募

「ポイント」
 ①ライター制度によるコミュニティ構築
 ②市内の多文化化推進
 ③SNSによる拡散効果

「ライターによる投稿」

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業名称	中事業 ふるさと応援寄附推進事業費	予算区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 企画費 事業 ブランド推進事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	効率的・安定的な財政経営・カネ	財政基盤の強化(財政健全化)		
事業目的				SDGs	
ふるさと応援寄附金の返礼品の充実により本市の魅力を実感し、本市に対する寄附意欲を高めることで、歳入の確保と市内事業者の収益向上による経済の活性化を図る。また、市外の寄附者へ返礼品を贈ることで、本市及び特産品等の認知度を高め、ブランド力の向上、関係人口の構築につなげる。				目標11 	
主な事業内容				目標17 	
本市の特産品やまちの魅力を積極的にPRし、桑名市に寄附したいと思っただけのような魅力的な返礼品を贈る。 ※記念品は、市内事業者等から募集し提供していただく。提供に要する費用は市が負担する。 ※寄附金は、ふるさと応援基金に積立て、翌年度以降、寄附者の希望する事業等に充当する。 令和7年度からは中間事業者によるふるさと納税支援業務を委託する。				—	
事業進捗状況(予定)等 <small>※計画額は、今後変更することがあります。</small>				計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度:ふるさと納税申込サイト「ふるなび」開設 令和2年度:ふるさと納税管理システムを更新 令和3年度:個別の事業を寄附目的として追加、電子感謝券導入 令和4年度:クラウドファンディング型のふるさと納税を導入 令和5年度:オンラインワンストップ導入、ふるさと納税自販機導入 令和6年度:ポータルサイトの増設、現地決済型ふるさと納税の導入 令和7年度:中間事業者によるふるさと納税支援業務委託開始 				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		366,918	269,772	97,146	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他	366,918	269,772	97,146	
	一般財源			0	
令和7年度その他財源内訳	地域振興基金繰入金 201,000千円、ふるさと応援基金繰入金 165,918千円				

ふるさと応援寄附推進事業費

○令和5年度寄附目的別一覧

用途	件数	寄附金額(円)
①市の発展に寄与する事業（事業指定なし）	15,390	250,211,400
②住み続けられるまち	1,310	20,695,600
③中央集権型から全員参加型の市政に	267	4,268,000
④命を守ることが最優先	2,021	34,094,100
⑤こどもを3人育てられるまち	6,428	105,856,100
⑥世界に向けて開かれたまち	216	3,173,500
⑦地理的優位性を活かした元気なまち	321	5,225,000
⑧桑名をまちごと「ブランド」に	894	17,186,800
⑨納税者の視点で次の世代に責任ある財政に	441	7,021,000
⑩『誰一人取り残さない持続可能な桑名市』の実現	351	5,306,000
⑪『桑名市デジタルファースト宣言』の実現	197	3,557,900
⑫『桑名市ゼロカーボンシティ宣言』の実現	434	6,826,000
総計	28,270	463,421,400

○令和5年度都道府県別寄附金額及び件数

都道府県	件数	寄附金額(円)
① 東京都	5,819	96,461,000
② 愛知県	3,119	74,981,000
③ 神奈川県	2,556	39,022,000
④ 大阪府	2,345	40,887,000
⑤ 兵庫県	1,480	24,500,000
⑥ 埼玉県	1,275	19,684,000
⑦ 千葉県	1,113	16,842,000
⑧ 三重県	977	17,578,000
⑨ 京都府	712	12,319,000
⑩ 福岡県	710	9,871,000

※11位以下省略

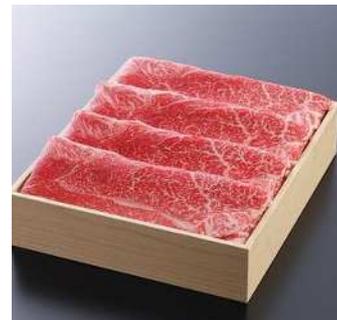
○桑名市ふるさと納税人気返礼品例



はまぐり



こめ油



牛肉

○桑名市ふるさと納税のPR活動

前年度の寄附者にふるさとレターを送付



令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業名称	中事業 グローバル人材育成事業費	予算区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 企画費 事業 国際化推進事業費
事業の体系	ビジョン 世界に向けて開かれたまち	基本計画 国内・国際交流	基本事業 国際化の推進	
事業目的				SDGs
グローバル化が進展するなか、国際的素養を培い、異文化理解力や語学力を身に着ける重要な機会となる海外留学を、市独自の奨学金制度により支援していくことで、世界を視野に未来を創造できるグローバル人材を育成し、市の国際化を推進する。また、世界に羽ばたく若者を応援する施策を通して、若者等の桑名市政への関心を高めるとともに、地元への愛着を深めてもらう。				目標4 
主な事業内容				目標11 
○桑名市海外留学支援奨学金(補助金) 【主な対象要件】 ・桑名市在住または桑名市出身の30歳以下の学生(中学校以上)であること ・学生が自発的に実施・参加する留学であること ・留学期間が原則として15日以上であること 【支給金額】 中高生は一律10万円、大学生・院生は20万円/月(上限100万円) 【主な対象経費】 往復渡航費、授業料・教材費、留学プログラム等への参加費、滞在費等				—
事業進捗状況(予定)等				計画年度
※計画額は、今後変更することがあります。				
<<令和6年度>> ・企業版ふるさと応援寄付金を活用し事業実施 ・申請者46名、交付決定者36名 <<令和7年度>> ・4～5月 募集 ・6月 審査、交付決定 ・7月以降 海外留学実施				R7 ✓ R8 ✓ R9 ✓
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		11,000		11,000
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	11,000		11,000
	一般財源			0
令和7年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金 11,000千円			

グローバル人材育成事業(桑名市海外留学支援奨学金)

◆学生を対象とした、市独自の海外留学支援奨学金制度を実施

・補助事業の流れ 募集→申請→審査→決定・交付→帰国後、実績報告

●対象:桑名市在住または桑名市出身で、30歳以下(中学生以上)の学生

	中学生・高校生コース	大学生・大学院生等コース
対象となる留学	原則として、15日以上 *内容によって15日未満の留学も対象	15日以上
	交換留学、語学留学、芸術・スポーツ留学、調査・研究、 その他、異文化体験プログラム 等	
対象経費	渡航費・授業料(参加費・教材費等含む)・滞在費 等	
支給金額	10万円	20万円/月 *上限100万円

●参考:R6実施結果(留学等の詳細)

《学年》

学年	件数
中2	1
中3	1
高1	8
高2	7
大1	4
大2	8
大3	3
大4	2
院1	2

《留学先》

コース	主な留学先
中高生コース	フィリピン、アメリカ、カナダ、イギリス、オーストラリア、ドイツ
大学生等コース	アメリカ、カナダ、フィリピン、イギリス、オーストラリア、中国、ドイツ、ニュージーランド、フィンランド など

《留学期間》

コース	期間	件数	コース	期間	件数
中高生コース	15日未満	7	大学生等コース	概ね1か月	9
	概ね1か月	6		概ね2か月	2
	5か月以上	4		概ね3か月	2
			5か月以上	6	

《主な留学目的(回答数の多い順)》 異文化体験・国際交流、語学研修、単位取得、研究など

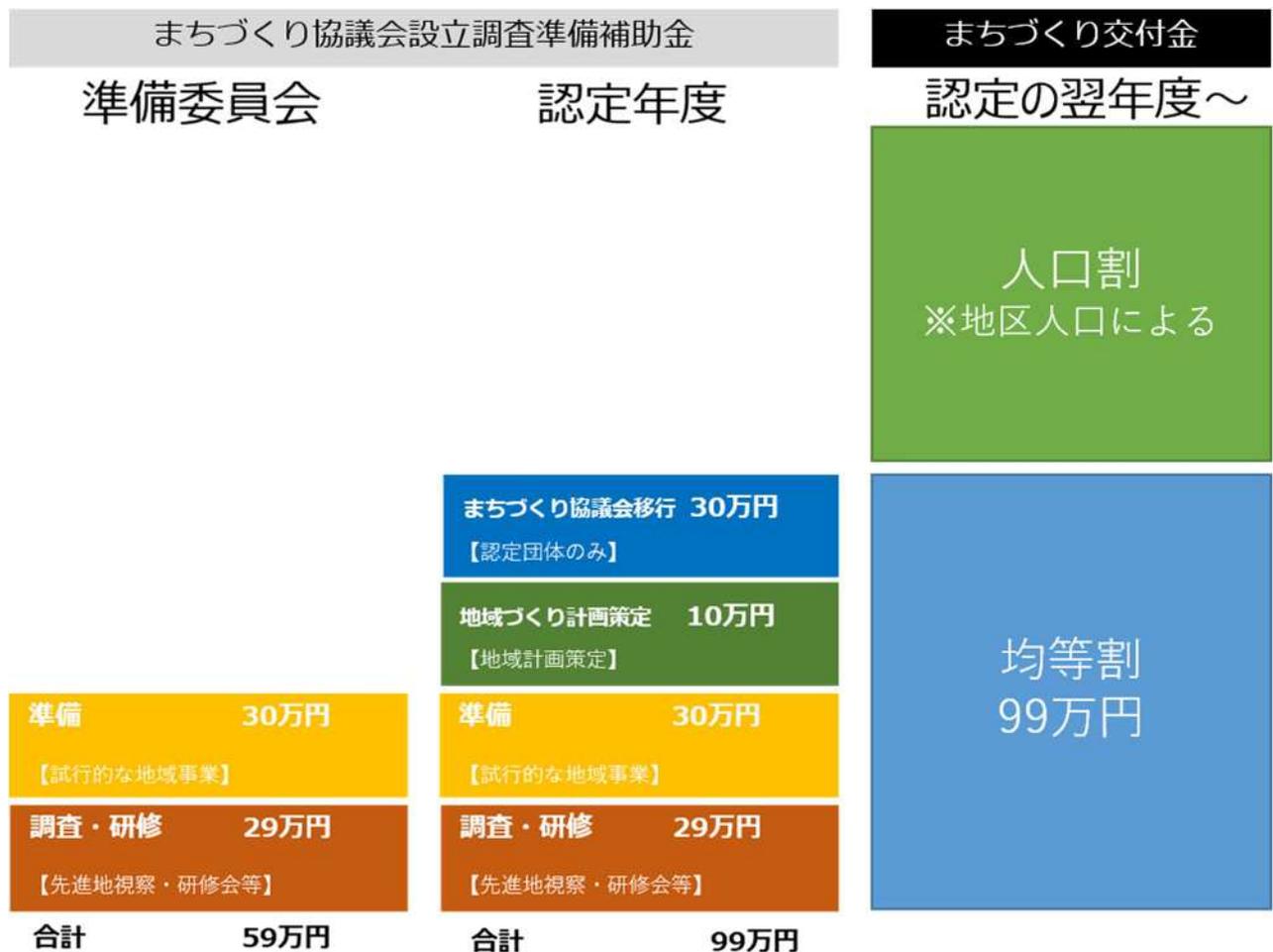
令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：地域コミュニティ課

事業名称	中事業 地域コミュニティ推進事業費	予算区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 企画費 事業 SDGs推進事業費
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	中央集権型から全員参加型市政に	市民と行政のパートナーシップ	市民自治の推進および地域運営組織の形成	
事業目的				SDGs
地域運営組織(まちづくり協議会)の形成・発展に向けた取組みを促進し、市民の個性が活かせる地域コミュニティを確立する。				目標11 11 住み続けられるまちづくりを 
主な事業内容				目標17 17 パートナーシップで目標を達成しよう 
<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり協議会設立準備委員会に対して、地域運営組織の立ち上げに向け、まちづくり協議会設立調査準備補助金を交付するとともに、令和6年度までに市が認定したまちづくり協議会に対して、まちづくり交付金を交付することで、地域の特性に応じた活動が展開できるよう、財政支援を行う。 ・まちづくり協議会同士の交流会を開催することで、市内で相互に学び合い、磨き合える関係を構築する。 ・地域住民及び職員に向けて講演会や研修会を開催し、意識の醸成とまちづくり活動の促進を図る。 ・地域づくり支援制度に係るアドバイザー業務を外部有識者に委託する。 				—
事業進捗状況(予定)等				計画年度
<ul style="list-style-type: none"> ・4～7月 まちづくり協議会に対して、まちづくり交付金を交付(全29地区のうち21地区が対象) ・4～11月 準備委員会に対して、まちづくり協議会設立調査準備補助金を交付 ・秋頃 まちづくり協議会交流会を開催 ・1～3月 市民向け講演会、職員研修を開催 ・通年 各地区での、地域担当職員による側面的支援 未設立地区への継続的なアプローチ まちづくり協議会発展に向けた情報提供 				R7 ✓ R8 ✓ R9 ✓
※計画額は、今後変更することがあります。				
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		42,672	37,342	5,330
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	36,602	31,777	4,825
	一般財源	6,070	5,565	505
令和7年度その他財源内訳	まちづくり応援基金繰入金 36,602千円			

施策推進のスケジュール

STEP	年度	主な取り組み
STEP1 職員・住民の 意識の醸成	平成28年度	意識の醸成（行政職員・地域住民）
	平成29年度	意識の醸成と関係条例の整備
	平成30年度	活動拠点、支援体制（人的支援、財政支援）の整備 『地域担当職員制』の導入 『総合支所の地区市民センター化、 地区市民センター・公民館をまちづくり拠点施設へ機能転換』
STEP2 地域の魅力探し 計画作成・組織設立	令和元年度	まちづくり協議会設立準備委員会の立ち上げ 『まちづくり協議会設立調査準備補助金』交付
	令和2年度	地域の魅力探し・計画づくり・関係条例整備
	令和3年度	まちづくり協議会の認定開始（R3～）
STEP3 取り組み開始 活動の展開	令和4年度	『まちづくり交付金』交付開始（R4～）
	令和5年度	活動分野・範囲の拡大 地域内外への情報発信
	令和6年度	『まちづくり協議会交流会』の開催（R5～） 協議会同士の連携促進
	令和7年度 以降	引き続き、市内全地区でのまちづくり協議会の設立推進 協議会運営・実行体制の見直し 地域事務・施設管理の地域への移管



令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業名称	中事業 国際化戦略推進事業費	予算区分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 企画費 SDGs推進事業費
事業の体系	ビジョン 世界に向けて開かれたまち	基本計画 国内・国際交流	基本事業 国際化の推進	
事業目的				SDGs
全国的に人口減少が進む中、外国人人口は増加傾向にあり、今後、基礎自治体が持続可能なまちづくりを行っていく上では、グローバル化の視点、国際交流の充実、国際相互理解、そして多文化共生は必須となる。そこで、本市の国際戦略においては、生活や教育、就労、観光等のあらゆる面において、海外との連携を深めるため、海外との積極的な関係人口の構築を図る。				目標8 働きがいも経済成長も 
主な事業内容				目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう 
○”世界とつながる！”海外の同世代とのオンライン国際交流事業 本市と海外の未来を担う学生がお互いに意見交換を行うオンライン国際交流イベントの開催 ○国際交流推進シティプロモーション活動 海外の都市や住民(自治体、教育機関、商業者等)との関係性の構築を図り、本市の魅力や住みやすいまち桑名をPRするための現地プロモーション活動の実施 ○市内モニターツアーの開催 本市の魅力を発信し、訪日外国人を呼び込むためのモニターツアーの調査研究、開催、分析 ○インバウンドアドバイザー(外部専門人材)の活用 訪日外国人を誘客するためのインバウンド戦略検討等の助言をいただくアドバイザーの採用				目標11 住み続けられるまちづくりを 
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。				計画年度
<<令和7年度>> ・5月頃 インバウンドアドバイザーの採用 ・6～9月 インバウンド戦略の検討 ・8月頃 オンライン国際交流イベントの開催 ・9～11月 モニターツアーの開催 ・11～12月 プロモーション活動の実施				R7 <input checked="" type="checkbox"/> R8 <input checked="" type="checkbox"/> R9 <input checked="" type="checkbox"/>
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		4,646		4,646
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	4,646		4,646
	一般財源			0
令和7年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金 4,646千円			

国際化戦略推進事業費

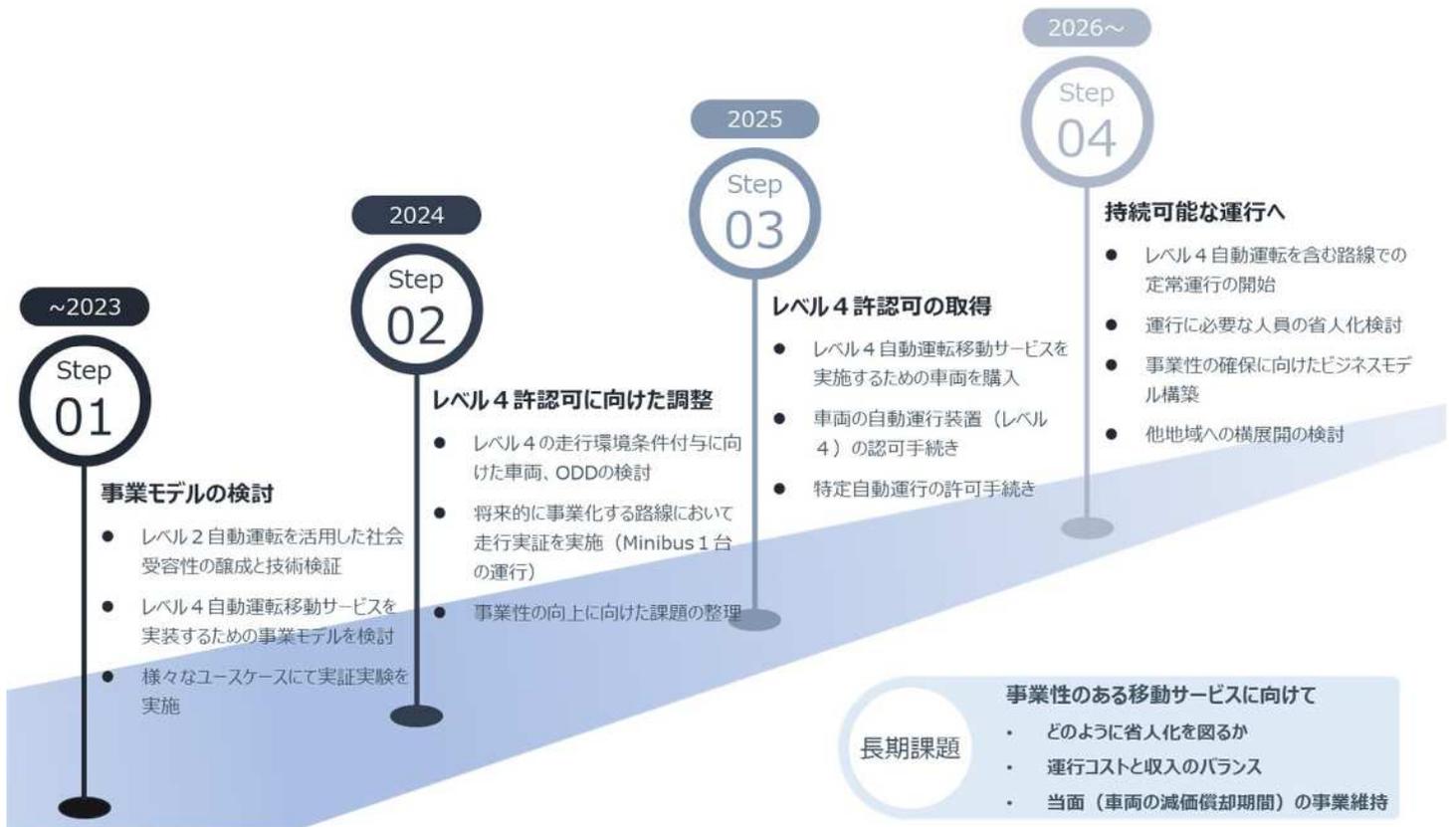


令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：政策創造課

事業 名称	中事業 次世代モビリティサービス推進事業費	予算 区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 企画費 事業 スマート自治体推進事業費
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	公共交通	その他	
事業目的				SDGs
<p>少子高齢化社会の進展に伴い、労働人口の減少や公共交通機関の運転手不足が懸念され、また、高齢者の運転免許証返納者の増加による公共交通へのニーズが高まると思われる。これらの社会情勢の変化に対応するため、従来のシステムに代わる新たな交通ネットワークの検討及び自動運転の実現可能性の検証を行い、持続可能な公共交通を目指す。</p>				<p>目標9</p> 
主な事業内容				目標11
<p>・有識者、地域住民、民間バス会社等で構成された研究会により、持続可能な公共交通ネットワークの実現可能性を検証する。 ・ドライバーレスの自動運転(レベル4自動運転)による移動サービスについて、政府目標を踏まえ、令和7年度中に各種許認可を取得し、公道での社会実装を実現させるべく、必要な取組を推進する。</p>				<p>目標11</p> 
<p>事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。</p>				目標17
<p>・令和元年6月 小型自動運転バス実証実験(桑名駅前エリア) ・令和2年9月 小型自動運転バス実証実験(大山田団地エリア) ・令和4年2月 小型自動運転車両による観光型サービス実証実験(桑名駅⇄住吉エリア) ・令和5年3月 運行管制システムと連動した実証実験(ナガシマスパーランド駐車場) ・令和5年12月 国補助金を活用し、レベル4自動運転の実現に向けた実証実験(1回目) ・令和7年1月 国補助金を活用し、レベル4自動運転の実現に向けた実証実験(2回目)</p>				<p>目標17</p> 
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。				計画年度
<p>・令和元年6月 小型自動運転バス実証実験(桑名駅前エリア) ・令和2年9月 小型自動運転バス実証実験(大山田団地エリア) ・令和4年2月 小型自動運転車両による観光型サービス実証実験(桑名駅⇄住吉エリア) ・令和5年3月 運行管制システムと連動した実証実験(ナガシマスパーランド駐車場) ・令和5年12月 国補助金を活用し、レベル4自動運転の実現に向けた実証実験(1回目) ・令和7年1月 国補助金を活用し、レベル4自動運転の実現に向けた実証実験(2回目)</p>				<p>R7</p> <p>✓</p>
<p>・令和元年6月 小型自動運転バス実証実験(桑名駅前エリア) ・令和2年9月 小型自動運転バス実証実験(大山田団地エリア) ・令和4年2月 小型自動運転車両による観光型サービス実証実験(桑名駅⇄住吉エリア) ・令和5年3月 運行管制システムと連動した実証実験(ナガシマスパーランド駐車場) ・令和5年12月 国補助金を活用し、レベル4自動運転の実現に向けた実証実験(1回目) ・令和7年1月 国補助金を活用し、レベル4自動運転の実現に向けた実証実験(2回目)</p>				<p>R8</p> <p>✓</p>
<p>・令和元年6月 小型自動運転バス実証実験(桑名駅前エリア) ・令和2年9月 小型自動運転バス実証実験(大山田団地エリア) ・令和4年2月 小型自動運転車両による観光型サービス実証実験(桑名駅⇄住吉エリア) ・令和5年3月 運行管制システムと連動した実証実験(ナガシマスパーランド駐車場) ・令和5年12月 国補助金を活用し、レベル4自動運転の実現に向けた実証実験(1回目) ・令和7年1月 国補助金を活用し、レベル4自動運転の実現に向けた実証実験(2回目)</p>				<p>R9</p> <p>✓</p>
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		20,000	25,000	▲ 5,000
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他		25,000	▲ 25,000
	一般財源	20,000		20,000
令和7年度その他財源内訳				

レベル4 自動運転移動サービス実装に向けた方向性



レベル4 自動運転移動サービス実装に向けたロードマップ

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
実証実験	<p>【観光路線での実証実験】 桑名駅⇄柿安コミュニティパークのルートにて、自動運転とVR観光を組み合わせた実証実験を実施</p>  <p>22年2月</p>	<p>【新規ルート走行実証】 ナガシマスパーランド駐車場において、運行管制システムと連携した自動運転の実証実験を実施</p>  <p>23年3月</p>	<p>【L4を見据えた実証】 ナガシマスパーランド駐車場⇄なばなの里間7.5kmの公道ルートにて実証実験を実施（国交省補助事業）</p>  <p>23年12月</p>	<p>【L4許認可に向けた実証】 ナガシマスパーランド駐車場⇄長島駅の公道ルートにて、レベル4 許認可に向けた課題整理のための検証を実施予定（国交省補助事業）</p>  <p>25年1月予定</p>		
許認可申請					<p>25年10月 予定</p> <p>【L4許認可申請】 24年度のレベル2走行結果を元に、各関係機関及び企業と調整の上、許認可手続きを実施する。</p>	<p>レベル4 自動運転移動サービス実装</p>

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：政策創造課

事業名称	中事業 AI活用型オンデマンドバス導入推進事業費	予算区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 企画費 事業 スマート自治体推進事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	地理的優位性を活かした元気なまち	公共交通	その他		
事業目的				SDGs	
人口減少や少子高齢化の進展を背景に、地域公共交通は輸送需要の縮小や運転手不足といった慢性的な課題を抱えている。他方、地域公共交通が不足する「交通空白地」は増加の一途を辿っており、年齢的あるいは身体的理由により自家用車を運転することが困難な高齢者に対して持続可能な移動手段を提供することは極めて切迫した課題となっている。こうした中、AIを活用した配車やルート検索等の機能を備えたオンデマンドバスの取組みを実施し、地域全体で支える持続可能な公共交通の仕組みの構築を目指す。				目標9 	
主な事業内容				目標10 	
令和6年度、コミュニティバス「西部南ルート」運行エリアにおいてAI活用型オンデマンドバスの本格運行が開始された。合わせて、コミュニティバス「多度ルート」運行エリアで実証実験を実施した。 令和7年度は多度エリアにおける初回の実証実験で得られた課題や利用者からの要望等を踏まえ、必要な改善を施し、本格運行に向けた調整を目的に実証実験を実施する。				目標11 	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。				計画年度	
令和3～5年度 コミュニティバス「西部南ルート」運行エリアで実証実験 令和6年度 同エリアにて本格運行開始、コミュニティバス「多度ルート」運行エリアで実証実験を実施 令和7年度 多度エリアにて、実証実験で得られた課題解決のため、改善を施し実証実験を実施				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		20,000	20,000	0	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金		3,000	▲ 3,000	
	地方債			0	
	その他		17,000	▲ 17,000	
	一般財源	20,000		20,000	
令和7年度その他財源内訳					

A I 活用型オンデマンドバス導入推進事業

事業概要

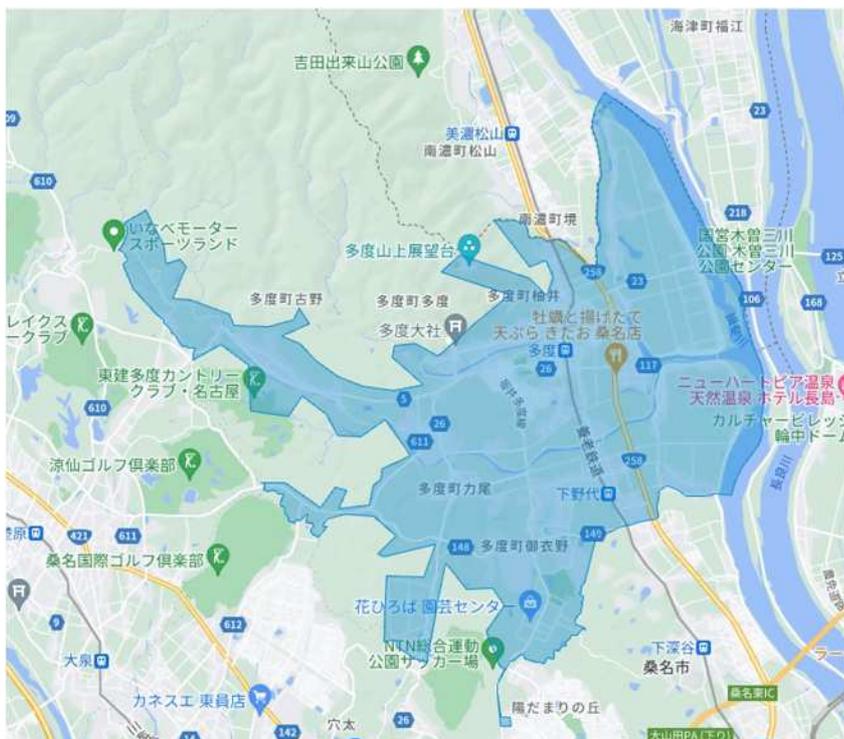
従来のコミュニティバスからの代替可能性を検討するため、利用者のニーズに応じて運行するA I 活用型オンデマンドバスの実証運行を実施する。A I 活用型オンデマンドバスは、利用者の予約に合わせ、A I がルート検索や配車を行うシステムであり、利用者及び運行事業者双方にとって効率的かつ利便性の高い移動手段になることが期待される。

AI活用型オンデマンドバス利用イメージ



実証実験概要

1. 運行エリア
コミュニティバス「多度ルート」運行エリア
2. 運行事業者
タクシー事業者
3. 車両
タクシー車両 2 台を想定
4. 運行時間
平日：9:00～18:30
土祝日：9:00～18:00
5. 運賃
大人（中学生以上） 300円
小児（小学生以下） 100円
幼児（小学校入学前） 無料
障がい者 100円
運転免許証返納者 200円



令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：SDGs推進課

事業名称	中事業 移住・定住促進事業費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 企画費 大事業 人口減少対策事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	その他	その他	
事業目的			SDGs	
「桑名市人口減少対策パッケージ」におけるフェーズ1「流入促進」を進めるべく、市外から働く世代の流入をより一層促進し、社会増を図る。			目標8 	
主な事業内容			目標11 	
人口減少対策に寄与するため、市外から桑名市へ移住する目的で住宅を取得した方に対して、最大補助額100万円の補助金を交付する。 補助基本額 60万円 若年夫婦(29歳以下の夫婦)加算 30万円 市内企業就業加算 10万円			—	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
令和5年度 ・件数 77件 ・人数 222人 ・補助金額 4,970万円 令和6年度以降 ・随時申請受付			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		83,300	53,300	30,000
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他		10,000	▲ 10,000
	一般財源	83,300	43,300	40,000
令和7年度その他財源内訳				

移住・定住促進事業費

・事業概要

市外から桑名市へ働く世代の流入をより一層促進し、移住・定住を推進するため、以下の条件に合致し、市内に住宅を取得した方に対して、最大 100 万円の補助金を交付する。

▶対象者

県外及び市外から本市へ移住する目的で住宅を取得（新築・中古）した方

▶条件

45 歳以下

▶補助額

最大 100 万円

※（基本）60 万円

（加算）①若年夫婦（29 歳以下）30 万円

②市内就業 10 万円

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：SDGs推進課

事業名称	中事業 結婚新生活支援補助金	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 企画費 大事業 人口減少対策事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	その他	その他	
事業目的			SDGs	
本市における出生数は、平成28年以降減少傾向にあり、令和元年以降は千人を下回り、その減少幅も拡大して少子化が進展している。そこで、結婚に伴う新生活を経済的に支援することで、少子化対策、人口減少対策として本事業を実施する。			目標10 	
主な事業内容			目標11 	
<ul style="list-style-type: none"> ・対象となる費用 結婚に伴う新婚世帯の住宅取得費用、住宅のリフォーム費用及び住宅賃借費用並びに引越費用 ・要件 ①世帯所得500万円未満 ②夫婦ともに結婚日における年齢が39歳以下 ・補助金の額 ①夫婦ともに結婚日における年齢が29歳以下の世帯 60万円 ②①以外の夫婦ともに結婚日における年齢が39歳以下の世帯 30万円 			—	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
令和7年度 制度の広報、随時申請受付 ※令和6年度までは、中事業名:結婚新生活支援事業費で計上			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		10,500		10,500
財源内訳	国支出金	7,000		7,000
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	3,500		3,500
令和7年度その他財源内訳				

結婚新生活支援補助金

・目的

国の地域少子化対策重点推進交付金交付要綱に基づき、結婚に伴う新生活を経済的に支援し、少子化対策の推進に資することを目的とする。

▶対象となる費用

結婚に伴う新婚世帯の住宅取得費用、住宅のリフォーム費用及び住宅賃借費用並びに引越費用

▶対象者

市内で新しく結婚する世帯

▶要件

- ・夫婦の所得合計が[※]500万円未満
- ・夫婦ともに婚姻日時点の年齢が[※]39歳以下

▶補助額

夫婦ともに29歳以下の世帯 最大60万円

上記以外で夫婦ともに39歳以下の世帯 最大30万円

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：SDGs推進課

事業名称	中事業 子どもの夢・未来創造事業費	予算区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 企画費 事業 人口減少対策事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	子どもを3人育てられるまち	その他	その他		
事業目的				SDGs	
令和6年度に実施した若者の意見を聞くワークショップにおいて、大学生から子どもの頃の体験が将来の夢や人生の選択肢に大きな影響を与えるという意見を多くいただいた。しかし、子どもの頃の体験は親の所得や意識によって左右される傾向にあるため、桑名市のすべての子どもたちが対象となるよう、小・中学校や学童、ふれあい教室等、子どもが通う場での体験機会の拡充を図る。				目標4 	
主な事業内容				目標11 	
現在、桑名市役所の各所属が行っている小・中学生への体験や外部の講師による体験をメニュー化し、学校で使用するタブレットから各学校の先生が簡単に申し込みを行えるようにする。また、体験メニューを子どもたちの使用するタブレットからも見られるようにすることで、子どもたち自身が行いたい体験についての意見を言える環境をつくる。学校以外の組織(学童等)からの申込は市ホームページより受け入れを行い、広く子どもが通う場所での体験が実施できるよう整える。 例：子ども総合センターによる保健師体験、桑名市議会による議会体験、総務課による模擬選挙体験、観光課による桑名の歴史講座(昔の道具のうつりかわり等)				—	
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
令和7年4月 体験メニューの広報を開始 令和7年5月 小・中学校向けに事業開始 令和7年8月 学童等向けに事業開始				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		4,925		4,925	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	4,925		4,925	
令和7年度その他財源内訳					

子どもたちの体験機会の確保・体験格差の是正

多様な人材が
講師となる

小・中学校、学童、ふれあい教室等を対象とした

体験MENUの作成



体験の一覧をオンライン上でメニュー化！
タブレット等から学校の先生等が簡単に申し込めるようにする。



学校現場の思い

学校の先生



子どもたちに色々な体験をさせたい！
でも・・・

- ・ 普段の授業だけで手いっぱい、新しいことが考えられない。
- ・ たくさん案内をもらうけど、時間がなくて整理できない。

その対策として...

① 市役所が行っている体験や外部の講師(例：起業家、金融のプロ)による体験を一覧でタブレットに掲載

② 申し込みから実施までの流れを見える化&簡単申し込み

※市役所体験の一例

子ども総合相談センター
による保健師体験



桑名市議会に
よる議会体験



内容	講師	所要時間	申込
保健師体験	子ども総合センター	45分	申込
議場で議会体験	桑名市議会	60分	申込
模擬投票体験	総務課	45分	申込
桑名の歴史講座	観光課	45分	申込



子どもの思い

R6に実施した若者の意見を聞くワークショップに参加した大学生からの意見



自分が子どもの頃に・・・

- ・ 世界がもっと広いことを知りたかった。
- ・ 人生の選択肢がたくさんあることを知りたかった。

子どもの頃の体験は、将来の夢や人生の選択肢に大きな影響を与えられると考えられるが、学校外での体験は、子どもが何か体験したくても、親の許可がなければ体験できない場合も。

桑名のすべての子どもたちに体験の機会を増やすために、
子どもが通う学校やふれあい教室で体験を実施！

すべての子が
体験できる

子どもたちも
体験を選べる

多様な講師から
授業が受けられる

先生たちの負担
を軽減できる

すべての子どもたちの体験機会の確保・体験格差の是正
+
先生の働き方改革

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：SDGs推進課

事業名称	中事業 女性のウェルビーイング推進事業費	予算区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 企画費 事業 女性のウェルビーイング推進事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	中央集権型から全員参加型市政に	市民と行政のパートナーシップ	その他		
事業目的				SDGs	
今まで見過ごされてきた女性のこころとカラダの不調に、市民だけでなく企業や専門家、学生などが様々な立場から「ALL KUWANA」で向き合っ、桑名市の人みんながいきいき輝けるまちづくりを行う。				目標3 	
主な事業内容				目標11 	
今まで見過ごされてきた女性のこころとカラダの不調に、市民だけでなく企業や専門家、学生などが様々な立場から「ALL KUWANA」でその悩みに向き合っ、桑名市の人みんながいきいき輝ける、そんなまちになっていくためのラボを立ち上げる。				—	
事業進捗状況(予定)等 <small>※計画額は、今後変更することがあります。</small>				計画年度	
「こころ・カラダ ラボ」を設置し、女性特有の悩みに寄り添う施策、そして、その悩みに対する社会の理解を促進する施策を推進する。 ＜令和7年度の主な内容＞ ・ラボを発足する。 ・様々な課題解決につながる施策の立案に向けて意見交換を行う。 ・広報へのコラム掲載などにより情報発信を行う。				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		796		796	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	796		796	
令和7年度その他財源内訳					

こころ・カラダラボ

今まで見過ごされてきた女性のこころとカラダの不調。市民だけでなく企業や専門家、学生などが様々な立場からALL KUWANAでその悩みに向き合って、桑名市のみんながいまいき輝ける、そんなまちになっていくためのラボを立ち上げました。



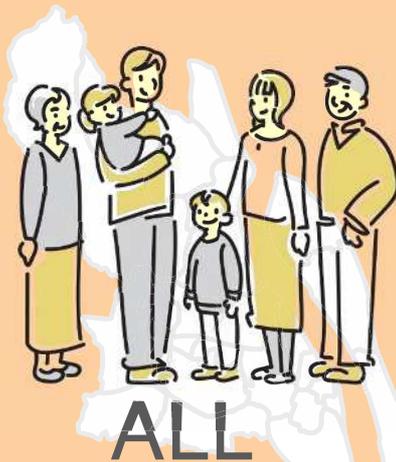
企業

- ・ラボに企画を提案する
- ・従業員に対して、ラボの考え方を周知する



企画発信 サポーター

ラボの企画の動画撮影や編集のほか、企画の案内のSNS発信を行う



ALL
KUWANA



専門家

専門家の視点から女性のこころとカラダの悩みについてアドバイス



学生

若い世代からの意見を取り込み、より時代に合った企画にする



ラボってなにをする場所？

- ・桑名市のみんなが女性の不調に向きあえるようになる方法を考える
- ・女性の不調に向き合うためのイベントを企画する



桑名市が、

“女性が自分のこころとカラダを大切にして
自分らしく輝けるまち”になる！

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：スマートシティ推進課

事業名称	中事業 スタートアップ共創推進事業費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 情報推進費 大事業 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	その他	その他	
事業目的			SDGs	
新たなビジネス領域での活躍が期待されるスタートアップとの共創を推進することで、本市の社会的課題の解決や市民サービスの向上、地域価値の増進を図る。			目標8 働きがいも経済成長も 	
主な事業内容			目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	
令和5年度に策定した「くわなスタートアップ・オープンフィールド戦略」に基づき、桑名市内外の機運醸成、ネットワーキング(関係づくり)、案件組成のための仕組みづくり等を行う委託事業を実施する。 ・実証プログラム(仕組みづくり) ・研修プログラム ・情報発信 ・機運醸成イベントの開催 ・実証経費の補助			目標11 住み続けられるまちづくりを 	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。			計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度機運醸成イベント「くわなスタートアップサミット開国～KAIKOKU～」開催(令和6年1月) 「くわなスタートアップ・オープンフィールド戦略」策定(令和6年3月) 実証プログラム「MASH UP! KUWANA 2024」実施(令和6年度) 令和6年度機運醸成イベント「MASH UP! KUWANA 2024 Special Day～KAIKA～」開催(令和6年12月) 			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		16,016	12,222	3,794
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	16,016	12,222	3,794
	一般財源			0
令和7年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金 16,016千円			

スタートアップ共創推進事業費

現在、政府では、「スタートアップ育成5か年計画」において、スタートアップへの投資額を令和9年度に10兆円規模とするなどの目標を掲げ、スタートアップの成長を強力に後押ししている状況にある。

また、中部地区においては、令和6年10月に日本最大級のスタートアップ支援・オープンイノベーション拠点「STATION Ai」が名古屋市にて開業し、スタートアップの創出・育成やオープンイノベーションがさらに促進されていくことが見込まれる。

こうした状況を踏まえ、これまで公民連携の取り組みを進めてきた本市の強みを活かし、新たなサービスや技術を有するスタートアップとの共創を推進することで、桑名市に新しい風を吹き込み、さらなる地域課題の解決、市民サービスの向上、地域価値の向上等を図る。

①スタートアップ共創推進

令和5年度末に「桑名市スタートアップ・エコシステム共創戦略」を策定し、市内外に発信した。

令和6年度は当該戦略に基づき、下記の内容を実施し、スタートアップとの共創を推進する。

- ・伴走支援によるプロジェクト型の実証事業（スタートアップとの共創モデルの構築）
- ・市内外を巻き込んだワークショップ
- ・スタートアップ関連機運醸成イベント

➤ 委託費：スタートアップ共創推進事業 15,183千円

②ネットワーキング（関係づくり）

スタートアップが数多く集まる、STATION Aiやなごのキャンパスなどのインキュベーション施設を訪問・活用し、日常的なスタートアップとの交流を目指す。

また、スタートアップ関連のイベントやワークショップに参加し、積極的な情報発信に努め、スタートアップに開かれたまちとしての存在感をアピールする。

➤ 旅費：市外への出張旅費 335千円

➤ 使用料：スタートアップ支援施設等利用料 498千円



令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：スマートシティ推進課

事業名称	中事業 次世代デジタル人材育成事業費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 情報推進費 大事業 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費
------	-----------------------	------	---

事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	その他	その他

事業目的	SDGs	
急激なITの進歩により、今後も新しい技術の開発や設計ニーズの高まりが見込まれる中、ニーズに対応できるエンジニアやプログラマなどのIT人材が不足していることが社会的な課題となっている。 このような背景から、若者向けにIT技術に対する素養を育む機会を創出することで、次世代のデジタル化社会で活躍できる人材を育成する。	目標4 質の高い教育をみんなに 	
主な事業内容	目標8 働きがいも経済成長も  目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	
・子どもプログラミング体験教室開催(小学校4～6年生対象) 小学生の頃からプログラミングの考え方を学び、コードを使ったプログラミングを体験することで、ITに対する苦手意識がなくなることが期待される。 ・若者向けに情報処理資格取得を推進 ITに関する基礎的な知識が証明できる国家試験である、ITパスポート試験の受験を支援することで、次世代のデジタル化社会を担う人材育成へとつなげる。		
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。	計画年度	
令和5年度:子ども向けプログラミング教室開催(小学校4～6年生対象) 令和6年度:子ども向けプログラミング教室開催(小学校4～6年生対象) ITパスポートバウチャーチケットによる資格取得推進等(18歳以下対象) 令和7年度:子ども向けプログラミング教室開催(小学校4～6年生対象) ITパスポートバウチャーチケットによる資格取得推進	R7	✓
	R8	✓
	R9	✓

予算額(単位:千円)				
事業費	7年度当初	6年度当初	増減額	
計	960	1,100	▲ 140	
財源内訳	国支出金		0	
	県支出金		0	
	地方債		0	
	その他	960	1,100	▲ 140
	一般財源			0
令和7年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金 960千円			

次世代デジタル人材育成事業費

社会全体において、情報通信技術に対応した専門的な知識及び技能を有する人材の充実が求められており、その状況の中、活躍できる次世代のデジタル人材を育成する。

①プログラミング体験教室

デジタルに興味を持つ人材を育成するため、ビジュアルプログラミングツールを活用したプログラミング体験教室を開催し、ロジカルシンキング、デザインシンキングの習得を推進する。

- 対象60人 660,000円 (10人/回 2時間/回 110,000円/回)
- 令和5年度 330,000円 32組の小学生親子が参加
- 令和6年度 330,000円 36人の児童が参加

②ITパスポート資格取得推進

デジタルに興味のある若者を支援するため、情報処理資格ITパスポート※の取得を推進する。

- 内容：ITパスポート受験料7,500円 × 最大40人を支援
- 令和6年度は18歳以下26人交付決定

※ITパスポートとは、ITを利活用するすべての社会人・これから社会人となる学生が備えておくべき、ITに関する基礎的な知識を有することが証明できる国家資格

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：政策創造課

事業名称	中事業 コミュニティバス運行事業費	予算区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 交通対策費 事業 公共交通対策費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	地理的優位性を活かした元気なまち	公共交通	バス輸送の確保・維持		
事業目的				SDGs	
<p>超高齢社会において、車を利用できない方の買い物や通院、通学、今後運転できなくなる高齢者や増加傾向にある運転免許返納者の市民生活を支える交通環境を整えるために、より身近な移動手段であるバス輸送の維持、確保に取り組む。</p> <p>また、令和3年度市民満足度調査における「重要度が高いが、満足度が低い」という結果を受けて、交通空白地の解消や交通結節点の更なる充実等、地域の実情に応じた運行をすることにより、市民満足度の向上を図る。</p>				<p>目標9</p> 	
主な事業内容				<p>目標10</p> 	
<p>コミュニティバス・デマンド乗合タクシーの運行を民間事業者に委託する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運行日：月曜日～土曜日 ※年末年始(12月29日～1月3日)を除く 154,619千円 ・運賃：コミュニティバス 1乗車100円(未就学児は無料)、デマンド乗合タクシー 1乗車200円 ・路線：市内全域にて8路線運行(長島地区の一部にてデマンド乗合タクシー) ・時刻表印刷 930千円 ・コミュニティバスルート変更に伴うお知らせ配布手数料 67千円 ・公共交通利用促進ネットワーク見える化事業負担金 25千円 <p>生活路線バスを維持する。7,773千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・路線：桑名城南線 				<p>目標11</p> 	
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<p>※計画額は、今後変更することがあります。</p> <p>利用者ニーズが多様化、細分化する中、コミュニティバスの運行サービス水準(本数、時間帯、バス停留所間隔・位置等)を抜本的に見直す必要がある。利便性や満足度を向上させ、持続可能な移動手段を確保するため、デマンド乗合サービス、AI活用型オンデマンドバスの社会実装を含めた新たな公共交通サービスの展開に向け検討を進める。また、西部南地域でのAI活用型オンデマンドバスの本格実装を受け、コミュニティバスからの移行を進めていく。</p>				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		163,414	169,307	▲ 5,893	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	163,414	169,307	▲ 5,893	
令和7年度その他財源内訳					

コミュニティバス運行事業費

事業概要

令和3年度に実施した市民満足度調査において、公共交通は「重要度は高いが、満足度は低い」という結果であったことから、買い物や通院といった日常の移動を支援するため、地域と連携しながら、限られたリソースの中で利用者のニーズに応え、利便性の向上に向けた運行形態を検討する。

路線について

○コミュニティバス

路線	8路線（東部ルート、西部南ルート、西部北ルート、南部東ルート、南部西ルート、北部ルート、多度ルート、長島ルート）
運行日	月曜日～土曜日 ※年末年始（12月29日～1月3日）を除く
運賃	乗車1回100円（未就学児は無料）

○廃止代替バス（生活路線バス）

路線	1路線（桑名城南線）
運行日	毎日
運賃	三重交通の料金体系（190円～380円）

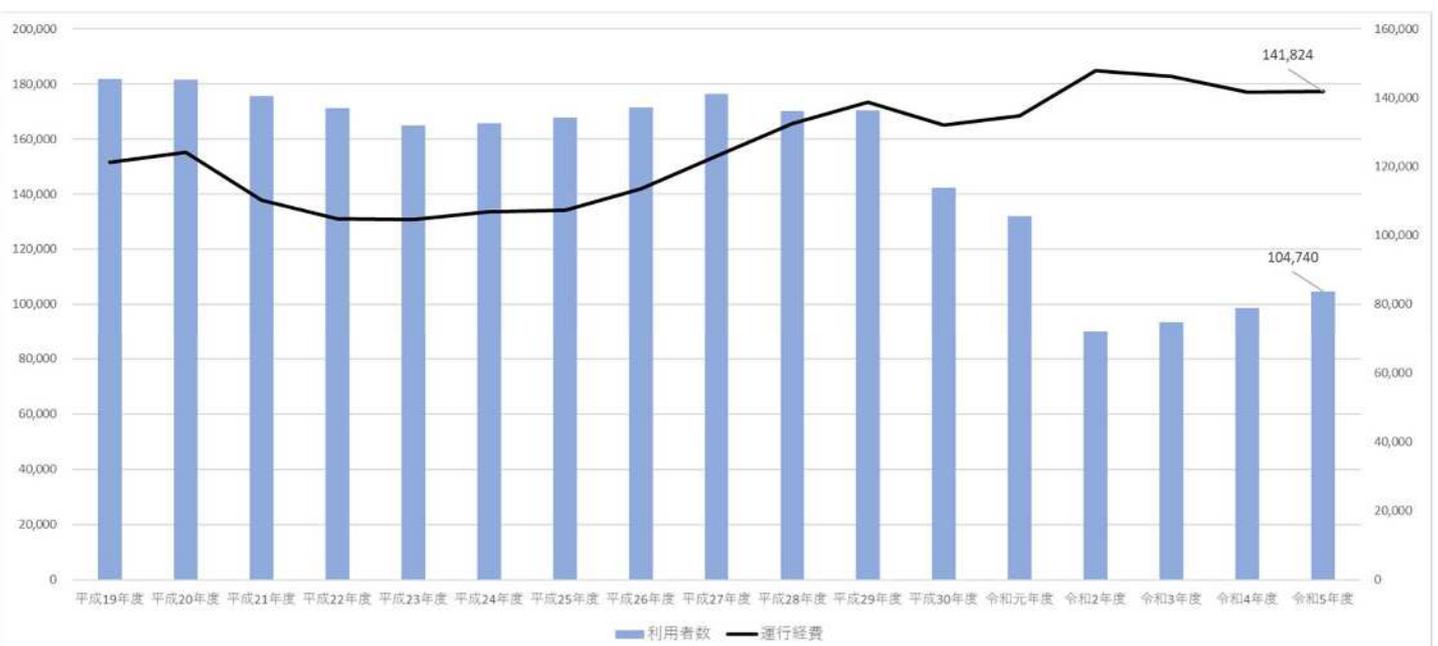
○デマンド乗合タクシー

路線	1路線（長島ルート）
時間	午前7時30分～午前8時30分
運賃	乗車1回200円



コミュニティバス（東部ルート）

コミバス実績



※運賃収入は含まず

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：政策創造課

事業名称	中事業 AI活用型オンデマンドバス運行事業費	予算区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 交通対策費 事業 公共交通対策費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	地理的優位性を活かした元気なまち	公共交通	バス輸送の確保・維持		
事業目的				SDGs	
人口減少や少子高齢化の進展を背景に、地域公共交通は輸送需要の縮小や運転手不足といった慢性的な課題を抱えている。他方、地域公共交通が不足する「交通空白地」は増加の一途を辿っており、年齢的あるいは身体的理由により自家用車を運転することが困難な高齢者に対して持続可能な移動手段を提供することは極めて切迫した課題となっている。こうした中、コミュニティバスに代わる新たな移動手段として、AIを活用した配車やルート検索等の機能を備えたオンデマンドバスの本格運行を実施することで、より利便性の高い移動手段の維持、確保を目指す。				目標9 	
主な事業内容				目標10 	
AI活用型オンデマンドバスの運行を民間事業者に委託する。 ・運行日 月曜日～土曜日 ※年末年始(12月29日～1月3日)を除く ・運賃 大人(中学生以上) 300円(運転経歴証明書を提示した方は200円) 小児(小学生) 100円 幼児(小学校入学前) 無料 障がい者 100円				目標11 	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。				計画年度	
令和3年度 コミュニティバス「西部南ルート」運行エリアで運賃無償の実証実験(1か月間) 令和4年度 同エリアにおける運賃有償での実証実験(3か月間) 令和5年度 本格実装を見据えた改善を行い、運賃有償での実証実験 令和6年度～ 先行地域における本格運行の開始				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		52,944	30,000	22,944	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	52,944	30,000	22,944	
令和7年度その他財源内訳					

A I 活用型オンデマンドバス運行事業

事業概要

A I を活用した配車やルート検索等の機能を備えたオンデマンドバスの本格運行を実施することで地域にとってより利便性の高い移動手段の維持、確保を目指す。

また、他地域で実施予定の実証実験で得られた知見も踏まえ、利用者、運行事業者双方にとってより良いサービスとなるよう随時改善を図る。



■ 運賃案内

区分	運賃
大人（中学生以上）	300円 降車時に運転経歴証明書をご提示頂いた方は 200円 ※注：運転経歴証明書と障害者手帳を両方お持ちの方は100円になります
小児（小学生）	100円
幼児（小学校入学前）	無料
障がい者	100円 ※注：障害者手帳のご提示が必要です

ご利用の流れ



呼ぶ

アプリまたは電話で配車予約

来る

指定された時間に乗り場へ

乗る

運転手に予約番号を伝えて乗車

評価

サービスの評価をお願いします

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：債権管理課

事業名称	中事業 収納業務効率化推進事業費	予算区分	款項 総務費 徴税费 賦課徴收費 大事業 徴収事務費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	全員参加型市政に向けた組織力と職員力の向上・ヒト	組織の見直し	
事業目的			SDGs	
令和5年度の市税収納率は97.75%、国保収納率は85.57%と過去最高となっているが、収納業務は専門的な知識と経験を有することから、将来にわたり安定的な収納体制を維持するためには、新たな民間のノウハウを活用し、相談から勧奨等の業務支援と事務の効率化に向けたデジタルツールを導入し、健全かつ安定的な財政基盤の確立に向けた体制強化を図る。			目標8 働きがいも経済成長も 	
主な事業内容			目標11 住み続けられるまちづくりを 	
現在職員が行っている窓口や電話対応などといった業務及び現年分の滞納整理業務の委託を行う。この事業により、職員は業務と委託事業者との業務を整理し、収納率の向上に努める。 ○予算額 令和7年度 事業委託費：19,734千円(半年分)、公金セルフ収納機設置費：6,241千円 令和8年度 事業委託費：35,640千円、公金セルフ収納機ランニングコスト：443千円 令和9年度 事業委託費：35,640千円、公金セルフ収納機ランニングコスト：443千円 令和10年度 事業委託費：19,620千円(半年分、インセンティブ分1,800千円含む)、公金セルフ収納機ランニングコスト：443千円			—	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。			計画年度	
令和7年4月 契約(プロポーザル)準備 令和7年6月 契約締結 令和7年10月 事業開始			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		25,975		25,975
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	544		544
	一般財源	25,431		25,431
令和7年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金 544千円			

収納業務効率化推進事業導入について

全債権の3年間の増収額は**9億5千万円**

今後も市税の収納率を向上させ、他課からの債権を引き受け、徴収をしていくためには現在の職員人数が必要だが、職員は今後減少する傾向（2040年問題）にある。そこで、

今後も市税の収納率を向上させ、他課からの債権を引き受け徴収をしていくため、**パブリックトランスフォーメーション**の観点から**民間の力**を活用して**行政運営(BPO)**を実施する

納税管理及び徴収補助等業務 の契約をすすめたい。

現在職員が行っている窓口・受電、現在行えていない現年分の滞納整理業務の委託
職員は過年度滞納に専念でき、委託による現年度滞納分も含め、さらなる増収が見込める。

※他自治体実績によると、

現年収納率は毎年0.1ポイントずつ増加している。

民間委託費：36,278,000円 × 3年間 + インセンティブ：1,800,000円(支払いはR10)

管理者1名、オペレーター4名

現年収納率が3年で
0.3ポイント増の場合、
インセンティブを検討



110,634,000円

…①

また、上記の事業に加え、職員が減少した際にも収納業務を維持するために

セルフ自動収納機 の導入を行う。

(セルフ自動収納機導入費：初年度6,240,740円+2年目443,000円+3年目443,000円)

導入コスト 6,240,740円

本体：4,408千円 保守費用：1,793千円

消耗品：40千円（6か月分）

ランニングコスト

保守費用：363千円 消耗品：80千円（導入次年度以降）



7,126,740円

…②

増収見込み額

23,760,631円 × 3年分

令和5年度現年収納率99.32%に0.1ポイントを加えた収納率で令和5年度の収入額を算出すると23,199,927,573円となり、収入額23,176,166,942円との差額が23,760,631円（1年分）となる。

71,281,893円

…③

削減経費

職員人件費：17,028,448円 × 3年間

職員(主査級)2名、会計年度職員3名



51,085,344円

…④

$$\textcircled{3} + \textcircled{4} - \textcircled{1} - \textcircled{2} = 4,606,497 \text{円 (3年間)}$$

1年間では約153万の費用対効果がある。

令和7年度 事業概要書【一般会計】

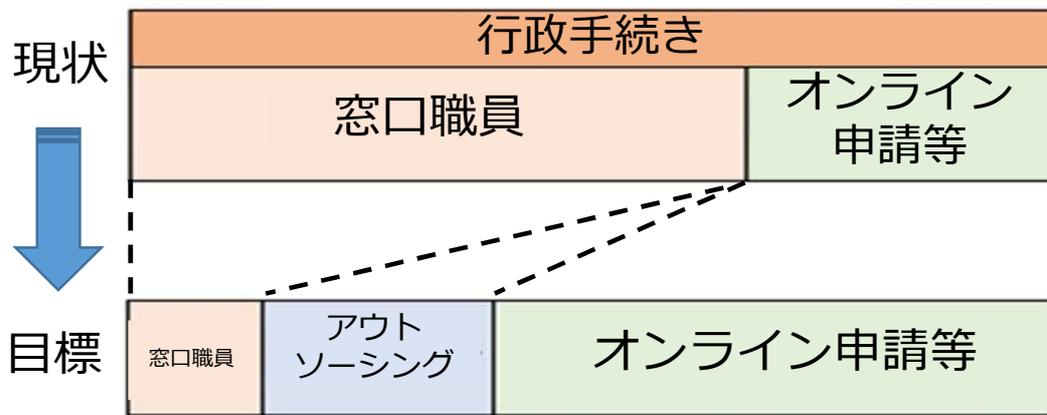
所属： 戸籍・住民登録課

事業名称	中事業 窓口業務最適化事業費	予算区分	款 総務費 項 戸籍住民基本台帳費 目 戸籍住民基本台帳費 大 事業 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	その他	その他	
事業目的			SDGs	
市民の利便性向上と行政サービスの効率化を実現するため、窓口業務の一部をアウトソーシングしつつ、リモート窓口を導入する。職員は企画立案業務等に配置し、更なる行政サービスの充実を図る。			目標9 	
主な事業内容			—	
令和5年度に導入した「書かないワンストップ窓口」を効率的、安定的に推進するため、窓口業務の一部をアウトソーシングする。 「書かないワンストップ窓口」を各地区市民センターでも利用可能とするため、「リモート窓口」を順次導入する。これにより窓口の多様化・効率化を図る。			—	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。			計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度: 書かないワンストップ窓口の導入 ・令和6年度: 戸籍・住民登録課の窓口業務の一部をアウトソーシングする。(派遣職員5名) 大山田地区市民センターと戸籍・住民登録課をリモート接続し、遠隔地からワンストップ窓口の受付を行う。(テスト稼働) ・令和7年度: 大山田リモート窓口の本稼働に加え、多度・長島地区市民センターにおいてもリモート窓口のテスト稼働を開始する。 			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		51,059	21,275	29,784
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	51,059	21,275	29,784
令和7年度その他財源内訳				

窓口業務最適化事業費

- ・本庁でライフイベントごとに関連手続きを受付する書かないワンストップ窓口を導入し、総合窓口機能を持たせ、窓口業務の最適化を図っているところ。
- ・最適化した窓口サービスにかかる事務処理を効率的・安定的に推進するため、民間事業者へのアウトソーシングを活用する。職員は企画立案業務等に配置し、更なる行政サービスの充実を図る。

窓口サービス最適化の全体イメージ サービス提供方法の最適化



		R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度
イベント	概要	新システム の開始	書かないワン ストップ窓口の 定着	書かないワン ストップ窓口の 業務拡充	窓口業務の集約 BPRによる 業務改善
書かない ワンストップ窓口	証明書交付 異動手続き	取扱手続きの拡充			
本庁業務委託	オンライン申請・証明 書交付・各課手続・郵 送申請・マイナンバー カード交付		コア派遣職員育成	本格稼働	
リモート窓口	大山田地区市民セン ター		テスト稼働	本格稼働	
	多度・長島地区市民セ ンター			テスト稼働	本格稼働

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属： 戸籍・住民登録課

事業名称	中事業 戸籍振り仮名登録事業費	予算区分	款 項 目 大	総務費 戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳事務費	
事業の体系	ビジョン その他	基本計画 その他	基本事業 その他		
事業目的				SDGs	
<p>これまで、氏名の振り仮名は戸籍に記載されておらず、法律上の根拠がなかったが、行政のデジタル化の基盤整備の促進のため、令和8年5月までに本籍地の市町村長名で記載されることとなった。 対象者(本籍地が桑名市)14万人超</p>				<p>目標9</p> 	
主な事業内容				—	
<p>①住基ネットより仮の振り仮名を取得し、戸籍情報連携システムに送信する。 ②全在籍者を対象として、戸籍情報連携システムから仮の振り仮名の通知情報を作成し、令和7年5月から速やかに通知書を印刷・発送する。 ③対象者より、仮の振り仮名と異なる届出があった場合等は修正する。 ④令和8年5月までに届出が実施されなかった戸籍に対し、市区町村長が氏名の振り仮名の記録を行う。</p>				—	
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
令和6年度 ・委託契約、窓口開設準備				R7	✓
令和7年5月～令和8年5月頃 ・窓口(コールセンター)開設、通知書印刷～発送、届出受付～記載				R8	✓
				R9	
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		66,830		66,830	
財源内訳	国支出金	34,106		34,106	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	32,724		32,724	
令和7年度その他財源内訳					

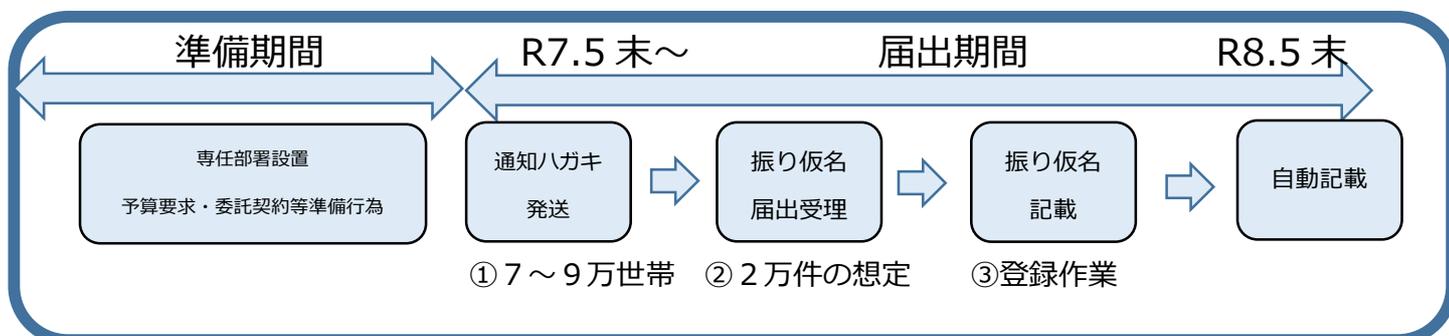
戸籍振り仮名登録事務に係る業務委託について

【概要】

令和5年6月9日に公布された「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」により、令和7年5月から、氏名の振り仮名を戸籍の記載事項に追加することになった。

【事業スケジュール】

作業期間	令和6年度中	<ul style="list-style-type: none"> ・専任部署設置 ・フロント・バックヤード業務フロー検討 ・事業予算要求、委託契約 ・システム改修等 ※予算措置・補助金対応済み
	令和7年1～5月	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口開設準備(コールセンター兼受付・入力会場確保、オンライン予約システム整備、戸籍システム端末調達) ・通知発送準備(データ抽出・加工・印刷(予約QRコード、コールセンター番号)、封入・封緘)
	令和7年5月26日	施行日
	令和7年5月26日以降	<ul style="list-style-type: none"> ・通知書発送 ※対象者14万人超(7～9万世帯) ・窓口開設・届出受付開始
	令和7年6月以降	<ul style="list-style-type: none"> ・届出受理・システム入力処理 ・審査
	令和8年5月	届出受付終了 市長記録開始日(※届出無しの戸籍へ振り仮名を記載)



令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：福祉総務課

事業名称	中事業 依存症対策事業費	予算区分	民生費 社会福祉費 社会福祉総務費 大事業 依存症対策事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	地域医療・健康づくり	その他	
事業目的			SDGs	
市民の健全な生活を確保するため、市独自の依存症対策として、未然防止対策の実施、相談体制の整備、重症化予防支援を行う。			目標3 	
主な事業内容			—	
①未然防止対策の実施 依存症について、多くの方が正しい知識を身につけて、依存症に陥るリスクを下げ、適切な対応をとることができるよう啓発を行い、研修等を実施する。			—	
②相談体制の整備 依存症について悩み苦しんでいる本人または家族が、安心して気軽に相談できるよう精神科認定看護師による相談窓口を設置している。毎月第3日曜日、予約制で、面談または電話により相談を受ける。				
③重症化予防支援 窓口に相談のあった方に、相談員が必要に応じて適切な関係機関に案内し「つなぐ」ことで情報共有をはかり、専門機関が早期介入することによって、重症化予防支援を行う。				
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。			計画年度	
令和6年10月:事業開始(①未然防止対策の実施②相談窓口の設置③重症化予防支援) 令和7年度以降:事業を継続し、潜在的に支援を必要とする方を適切な支援機関につなげ、健全な日常生活を確保できるよう推進していく。			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		1,000		1,000
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	1,000		1,000
	一般財源			0
令和7年度その他財源内訳	地域福祉基金繰入金 1,000千円			

依存症対策事業

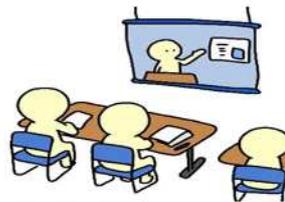
3つのサポート

1

知る

未然防止対策

- ◆ 啓発
市民講演会の開催
正しい知識の啓発
- ◆ 研修
職員研修
専門職研修
研修支援

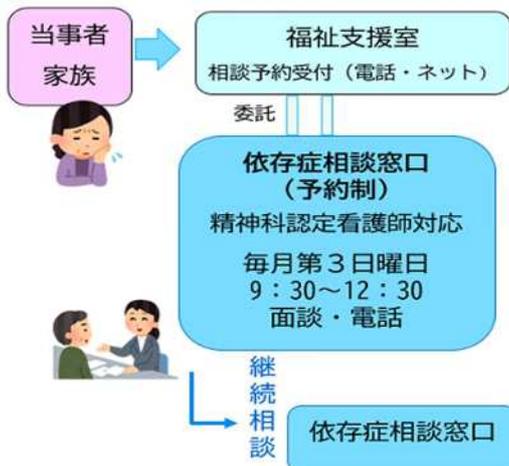


2

早期発見

相談体制の整備

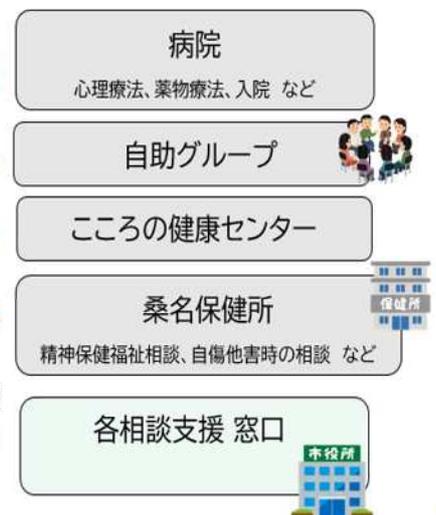
令和6年10月から相談窓口を設置
毎月第3日曜日 9時30分～12時30分



3

つなぐ

重症化予防支援



令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 放課後児童対策拡充事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大 事業 放課後児童対策事業費	
事業の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 子ども・子育て支援	基本事業 子どもの安全な居場所づくりの推進	
事業目的			SDGs	
放課後児童健全育成事業を円滑に行うべく、待機児童対策や放課後児童支援員の人材確保のため、学童保育所の支援数を増やし、受け入れ定員を確保することで待機児童の発生を防ぐとともに、放課後支援員に対する処遇改善補助を行う。			目標3 3 すべての人に健康と福祉を 	
主な事業内容			目標11 11 住み続けられるまちづくりを 	
①学童保育に通う児童増加のため、学童保育所における待機児童が発生しないよう、学童保育所を1支援増 ○子ども・子育て支援交付金(補助率 国1/3 県1/3 市1/3) ○放課後児童対策事業費補助金(補助率 県1/2 市1/2) ②放課後支援員等の人材確保のため、18時半以降開所している学童保育所の放課後児童支援員等に対して行った処遇改善に対し、補助(1支援上限1,678千円) ○12支援(子ども・子育て支援交付金:補助率 国1/3 県1/3 市1/3) ③放課後児童支援員の人材確保のため、放課後児童支援員の経験などに応じて行った処遇改善に対し、補助を行う。(1支援上限919千円) ○20支援(子ども・子育て支援交付金:補助率 国1/3 県1/3 市1/3)			—	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。			計画年度	
令和7年4月～ 上記①については、学童保育事業者からの提出資料等をもとに委託金支払い 上記②、③については、学童保育事業者からの提出資料等をもとに補助金支払い			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費	7年度当初	6年度当初	増減額	
計	50,928	56,783	▲ 5,855	
財源内訳	国支出金	16,726	18,573	▲ 1,847
	県支出金	17,050	18,573	▲ 1,523
	地方債			0
	その他	4,000		4,000
	一般財源	13,152	19,637	▲ 6,485
令和7年度その他財源内訳	子ども応援基金繰入金 4,000千円			

放課後児童対策拡充事業費

- 子ども・子育て支援交付金（補助率：国1/3 県1/3 市1/3）
- 放課後児童対策事業費補助金（補助率：県1/2 市1/2）

1. 支援単位増加の必要性

【桑名市全体の学童児童数】令和4年度 1,193 人、令和5年度 1,314 人、令和6年度 1,399 人
※ 学童保育所に通う児童は、共働き家庭やひとり親家庭の増加に伴い、年々増加している。既存の場所だけでは定員オーバーとなり、待機児童が発生する恐れがあるため、支援単位を1つ増やすことで、定員を確保する。

【対象の学童保育所の児童数】

- ひまわり学童クラブ(日進地区:平成10年開設) ※定員 45 人

- 令和4年度 34 人 令和5年度 37 人 令和6年度 47 人
- 令和7年度 新1年生13人の入所を想定、学童保育所全体で 60 人の見込み

※ひまわり学童クラブは現在6年生の登録児童はおらず、卒業に伴い退所する児童がいないため、令和7年度は大幅に定員を超える見込みであり、このままだと待機児童が発生する。

- ひまわり学童クラブ②(日進地区:令和7年度新設予定)

→新しく支援を増やすことで、現在在籍している児童を分散させるとともに、新1年生の待機児童を出させない。

【増加する1支援分の運営委託費】

委託費計・・・ 12,412 千円

補助額・・・ 国:3,888 千円 県:4,212 千円 市:4,312 千円（委託費のうち、100 千円は設備費として全額市が補助）

2. 放課後児童支援員等処遇改善等事業と放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業

① 放課後児童支援員等処遇改善等事業

- 平日 18 時分を超えて開所・長期休暇期間等は1日8時間以上開所・年間 250 日以上開所・家庭や学校等との連絡及び情報交換等の育成支援を行っている等の条件有

【処遇改善補助額】 12 支援(1 支援につき上限 1,678 千円) 計 20,136 千円

国:6,712 千円 県:6,712 千円 市:6,712 千円

② 放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業

- 放課後児童支援員の資格がある人(1 人につき上限 131 千円)
- 経験年数が概ね 5 年以上の放課後児童支援員で、支援員等資質向上研修等を受けた人(1 人につき上限 263 千円)
- 経験年数が概ね 10 年以上の放課後児童支援員で、上記研修を受けた事業所長的立場にある人(1 人につき上限 394 千円)

【キャリアアップ処遇改善補助額】 20支援(1支援につき上限919千円) 計 18,380 千円

国:6,126 千円 県:6,126 千円 市 6,128 千円

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属： 幼保支援課

事業名称	中事業 待機児童対策事業費補助金	予算区分	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 大事業 私立保育園運営費補助金	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	就学前の教育・保育の充実	
事業目的			SDGs	
待機児童対策として、私立保育園の低年齢児保育等に事業補助を行い、低年齢児の受け入れを促す。			目標4 4 質の高い教育をみんなに 	
主な事業内容			目標10 10 人や国の不平等をなくそう 	
補助事業名 ①低年齢児保育量拡大補助金 ②障害児加配保育士等人件費補助金 ③アレルギー除去食対応補助金			目標11 11 住み続けられるまちづくりを 	
補助内容 ①0歳児、1歳児を預かる保育士の人件費補助等 ②障害児を保育するための人件費補助 ③市が認定したアレルギー児に対応するための人件費補助				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
当該補助金により、保育需要の高い0歳児、1歳児の受け入れ及び障害児の受け入れを促し、待機児童の抑制につながっている。			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		141,836	139,328	2,508
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	22,000	20,000	2,000
	一般財源	119,836	119,328	508
令和7年度その他財源内訳	子ども応援基金繰入金 22,000千円			

令和7年度 待機児童対策事業費補助金 内訳

補助金名称	低年齢児保育量拡大補助金基本分	低年齢児保育量拡大補助金加算分		障害児加配保育士等 人件費補助金	アレルギー除去食対応 補助金
内容	0・1歳児クラス担当の保育士人件費を補助し、受入れ拡大を図る。	市内の受入0歳児の実績に応じて補助する。	市内の受入1歳児の実績に応じて補助する。	障害児(3歳児クラス～)を保育するための加配保育士人件費補助。障害児受入れ拡大を図る。	市が認定したアレルギー児を対応するための補助。アレルギー児受入れ拡大を図る。
単位 ・適用条件	単位 1保育所/年額 適用条件 0・1歳児の利用定員があり、0・1歳児を保育するために常勤職員を雇用した保育所を対象とする。 0・1歳児を担当する保育士を1名に対し、公定価格の保育士人件費と実支給額のどちらか少ない方の金額の上限1,000,000円まで補助。 ※ただし受入月齢を4か月(健診後)までに設定している保育施設については上限2,000,000円とする。	単位 1児童/月額 適用条件 0歳児在籍数 ×19,000円(20,000円) ×12か月 0歳児1人につき月額 19,000円補助。(ただし受入月齢を4か月(健診後)までに設定している保育施設については月額20,000円とする。)	単位 1児童/月額 適用条件 1歳児在籍数×4,000円×12か月 1歳児1人につき月額4,000円補助。	単位 1保育士/年額 適用条件 加配保育を担当する公立保育所正規職員の支給実績に基づく人件費相当額4,800,000円と実支給額のどちらか少ない方の金額の上限2,400,000円まで補助。 4,800,000円×1/2 ※観察保育を行い、加配の必要性を認定。	単位 1保育所/月額 適用条件 桑名市食物アレルギーマニュアルに沿って市が認定。 卵・小麦・乳・大豆のうち、ランク2以上の児童がいること。
補助金 算出根拠	受入月齢を4か月(健診後)までに設定している保育園 養泉寺・令のかぜ・長寿・たど・ゆい・ひまわり・らいむ・新規 8園×2,000,000円 =16,000,000円 受入月齢を5か月以上に設定している保育園 あけぼの・桑部・久米・希望ヶ丘・桑部第二・風の丘・七和・和泉・大山田東・大山田北・安永・はな・くわな 13園×1,000,000円 =13,000,000円	0歳児年間 20,000円×月37人×12か月 =8,880,000円 19,000円×月80人×12か月 =18,240,000円	1歳児年間 4,000円×月312人×12か月 =14,976,000円	加配保育を担当する公立保育所正規職員の支給実績に基づく人件費相当額4,800,000円の1/2補助 27名×2,400,000円 =64,800,000円	1/3補助(890円×6時間勤務×13日)×12か月×1/3)≒270,000 =対象児在籍月額22,500円 22,500円×12月×22園 =5,940,000円
補助金額	29,000,000円	27,120,000円	14,976,000円	64,800,000円	5,940,000円

合計

141,836,000円

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属： 幼保支援課

事業名称	中事業 就学前教育・保育施設整備事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大 事業 民間社会福祉施設等整備助成事業費
------	------------------------	------	--

事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	こどもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	就学前教育・保育の充実

事業目的		SDGs
待機児童対策として、私立保育園の改修事業に対し、こども家庭庁の補助メニューである就学前教育・保育施設整備交付金事業に沿って補助事業を行う。		目標4 
主な事業内容		目標8 
既存保育園の建替えを行う。 こども家庭庁の補助メニューである就学前教育・保育施設整備交付金事業及び次世代育成支援施設整備交付金事業に沿って補助事業を行う。事業により待機児童を出さない保育環境を整備すると共に、老朽化している保育所及び子育て支援センターの建て替えを補助し子どもたちにとって安全・安心な保育環境を確保する。 【負担割合】国1/2・市1/4・事業者1/4 ○補助対象者 ・社会福祉法人 明健福祉会 ・社会福祉法人 日の出福祉会		目標11 
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。		計画年度
【スケジュール】 明健福祉会 令和7年2月 補助申請 令和8年3月 新園舎完成予定 令和8年4月 開園予定 日の出福祉会 令和7年2月 補助申請 令和8年3月 新園舎完成予定 令和8年4月 開園予定		R7
		R8
		R9

予算額(単位:千円)				
事業費	7年度当初	6年度当初	増減額	
計	602,581	226,600	375,981	
財源内訳	国支出金	400,407	190,760	209,647
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	202,174	35,840	166,334
令和7年度その他財源内訳				

【就学前教育・保育施設整備事業】

令和7年度

厚生館保育所（明健福祉会） 就学前教育・保育施設整備交付金 (千円)

施設名	整備区分	国補助金	市補助金	合計
厚生館保育所	創設	161,749	80,874	242,623

厚生館保育所（明健福祉会） 次世代育成支援対策施設整備交付金 (千円)

施設名	整備区分	国補助金	市補助金	合計
厚生館保育所（子育て支援センター）	創設	18,043	9,021	27,064

光陽希望ヶ丘保育園 就学前教育・保育施設整備交付金 (千円)

施設名	整備区分	国補助金	市補助金	合計
光陽希望ヶ丘保育園	創設	220,615	112,279	332,894

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属： 幼保支援課

事業名称	中事業 子ども・子育て支援施設整備事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大 事業 民間社会福祉施設等整備助成事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	子どもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	就学前の教育・保育の充実	
事業目的			SDGs	
病気回復期においても通常の集団保育を受けることが困難かつ自宅での保育ができない時に、安全・安心な保育を実施するため、社会福祉法人等に対し、子ども家庭庁の補助メニューである子ども・子育て支援施設整備交付金事業に沿って補助事業を行う。			目標3  3 すべての人に健康と福祉を	
主な事業内容			目標4	
既存保育園に病後児保育施設を創設する。 【負担割合】国3/10・県3/10・市3/10・事業者1/10 ○補助対象者 ・社会福祉法人 柚井児童福祉会			4 質の高い教育をみんなに 	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
※計画額は、今後変更することがあります。 【スケジュール】 令和7年2月 補助申請 令和7年7月 工事着手予定 令和8年3月 病後児保育施設完成予定 令和8年4月 開園予定			R7 <input checked="" type="checkbox"/> R8 <input type="checkbox"/> R9 <input type="checkbox"/>	
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		65,745		65,745
財源内訳	国支出金	21,915		21,915
	県支出金	21,915		21,915
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	21,915		21,915
令和7年度その他財源内訳				

【子ども・子育て支援施設整備事業】

ゆい保育園 子ども・子育て支援施設整備交付金

(千円)

施設名	整備区分	国交付金	県交付金	市補助金	合計
ゆい保育園	創設	21,915	21,915	21,915	65,745
合計		21,915	21,915	21,915	65,745

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども総合センター

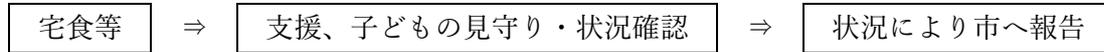
事業名称	中事業 地域で支える子ども見守り応援事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大 事業 SDGs推進事業費	
事業の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 子ども・子育て支援	基本事業 子どもの安全な居場所づくりの推進	
事業目的			SDGs	
NPO法人等が実施する宅食等により経済的支援を行うとともに、子どもが安全・安心に生活できているか見守りを行うほか、支援が必要な方に対して、産後ケア事業を無償で利用できるクーポンを発行し、利用を促進し、子どもの見守りを行い支援する。また、子どもが安心して過ごせる居場所を提供することにより、更なる子どもの見守りを行い支援する。その他、食品等を企業および個人から無償で受け入れ、子ども等に対し、食事や食材等の提供や居場所を提供する団体等に、受け入れた食品等を配布し、食品ロス削減と地域福祉の増進、SDGsの達成に資する。			目標1 	
主な事業内容			目標2 	
① 子どもの安全見守り支援事業(訪問型) NPO法人等が実施する宅食やフードパントリーにより、子どもの見守りを行う。 ② 子どもの安全見守り支援事業(クーポン活用型) 支援が必要な方に対して利用者負担金を免除するクーポンを発行し、子どもの見守りを行う。 ③ 子どもの居場所づくり事業(対面型) 食事の提供、遊び、学習、資格取得等を通じた居場所を子どもに提供する。 ④ 子どもの居場所づくり事業(メタバース型) メタバース空間で他者と触れ合う機会となる居場所を子どもに提供し、社会参加に繋げる。 ⑤ フードバンク事業 無償で受け入れた食品等を、子ども等に居場所を提供する団体等に配布する。			—	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。			計画年度	
① 子どもの安全見守り支援事業(訪問型) 令和3年10月から実施 ② 子どもの安全見守り支援事業(クーポン活用型) 令和5年12月から実施 ③ 子どもの居場所づくり事業(対面型) 令和4年9月から実施 ④ 子どもの居場所づくり事業(メタバース型) 令和6年11月から実施 ⑤ フードバンク事業 令和7年4月から実施予定			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費	7年度当初	6年度当初	増減額	
計	15,775	9,068	6,707	
財源内訳	国支出金	9,186	6,828	2,358
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	6,589	2,240	4,349
	一般財源			0
令和7年度その他財源内訳	子ども応援基金繰入金 6,589千円			

地域で支える子ども見守り応援事業

○子どもの安全見守り支援事業（訪問型）

NPO 法人等が実施する宅食やフードパントリー時に、子どもの状況について見守り確認を行う。

気になる状況があれば、子ども総合センターへ報告を行い、同センターが生活困窮者支援窓口等関係機関と連携して支援する。



○子どもの安全見守り支援事業（クーポン活用型）

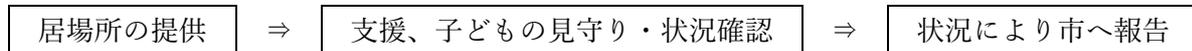
子どもが安全・安心に生活できているか確認するため、従来の NPO 法人等による宅食時等の見守りに加え、産後ケア事業の利用料の無料クーポンを発行することで、当該事業の利用を促進し、当該事業においての見守りを行う。



○子どもの居場所づくり事業（対面型）

子どもにとって、安全・安心な居場所を提供し、その居場所において、食事の提供、遊び場の提供、学習・資格取得支援及び課外活動等により子どもを支援する。また、家族関係や友人関係等の悩みを抱えている子どもに、信頼関係を構築する中で、子どもに寄り添いながら、相談業務を実施する。

子どもが居場所で過ごしたり、子どもの悩みを聴いたりする中で、より専門的な支援が必要な場合は、子ども総合センターへ報告を行い、連携して支援する。



○子どもの居場所づくり事業（メタバース型）

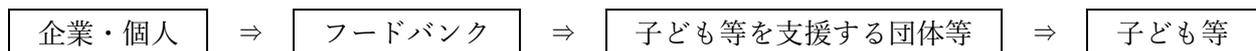
他の子どもたちと会うのが苦手な居場所や学校に行くことができない子どもが増加している。

メタバースの居場所を全国で運営している NPO 法人及び市内で対面での居場所を運営している NPO 法人と連携し、ゲーム等メタバース空間において子どもが他者と交流する機会となる子どもの居場所をつくり、その居場所に参加する中で、希望する子どもには、対面での居場所の利用等へとつなげ、社会参加を支援する。



○フードバンク事業

様々な理由で市場に流通できない食品等を企業及び個人から無償で受け入れ、子どもや子育て家庭（以下「子ども等」という。）が生活困窮により社会的孤立に陥らないよう、子ども等に対し、無料若しくは低額で、食事や食材等の提供や居場所の提供、学習支援を実施する団体等に、受け入れた食品等を配布し、食品ロス削減と地域福祉の増進、SDGs の達成に資する。



令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 病児保育支援システム導入事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大事業 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	子育て家庭への支援サービスの充実	
事業目的			SDGs	
<p>新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、病児保育施設の利用者数は年々増加傾向にある。その一方で病児保育施設の予約やキャンセル等は電話でのやりとりのみで行っていたり、事前登録の申請も紙で行っているため、電子化が進んでおらず働く子育て世帯にとっては利用しづらいサービスとなっている。病児保育支援システムを導入することで、病児保育を利用するための事前登録の電子化及びスマホでの予約・キャンセルが可能になり、利用者の利便性向上だけでなく病児保育関連業務を効率化することやDXの推進を目的とする。</p>			<p>目標3</p> 	
主な事業内容			目標11	
<p>市内病児保育施設2施設(子どもケアハウスぞうさん・はなまる病児保育室)において病児保育支援システムを導入する。 【システム導入によってできること】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前申請のオンライン化 ・24時間スマホで予約&キャンセルの受付 ・空き状況の見える化 ・地図&リストでカンタン検索 ・その他便利機能 			<p>11</p> 	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<p>令和7年4月 契約準備 令和7年6月 業者選定及び契約 令和7年7月頃 運用開始</p>			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
<p>※計画額は、今後変更することがあります。</p>				
<p>予算額(単位:千円)</p>				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		3,861		3,861
財源内訳	国支出金	2,574		2,574
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	1,287		1,287
令和7年度その他財源内訳				

病児保育支援システム導入事業

病児保育って
いつどこでやってるの？

どうやって予約するの？
電話予約大変そう。

もっと便利に利用したい。



子育て世帯の悩みを解消

病児保育支援システムの導入

登録

発症

探す

予約

入室

現状



紙書類の持参
がづらい



空き状況が
わからない



電話が
つながらない

導入後



オンライン化



空き状況の
見える化



スマホやLINEで
予約・キャンセル

その他システム導入でできること



24時間
予約&キャンセル



地図&リストで
カンタン検索



予約申込者
自動リスト作成



当日朝の
自動連絡

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 選べる桑名子育てリフレッシュ事業費	予算区分	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 大事業 人口減少対策事業費	
事業の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 子ども・子育て支援	基本事業 子育て家庭への支援サービスの充実	
事業目的			SDGs	
【人口減少対策フェーズ2 子育て家庭の定着環境整備】 市と民間事業者が協力のもと、子育て世帯が選ぶことのできるリフレッシュメニューを提供する。子育て世代に対する桑名のプロモーション事業としても実施し、子育て世代のウェルビーイングを高め、定着環境整備を図るとともに子育てを応援する機運を醸成する啓発も行う。また、民間事業者と連携を図ることで、子どもの誕生を喜び、希望を持って子育てが出来る環境を地域全体に広げる。			目標3 	
主な事業内容			目標11 	
市の子育て支援事業と民間事業者のプランを融合することで、「食と心の癒しと身体の健康」をテーマとした、「自分時間」を満喫できるメニューを市内の民間事業者から募集し、日頃、子育てに時間を費やし、自分時間を作ることが難しく、子育ての負担や悩みが増加する0歳児から2歳児の保護者に、選べるリフレッシュプランを提供する。また、「家事援助」や「子どもと楽しむ」プランを拡充し、子育て支援の充実を図る。 ◎市の事業例 一時預かりサービス等 × ◎民間提案例 ヨガと温泉とランチ、マッサージ、骨盤ケア、美容院、家事援助等			—	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
スケジュール			R7	
令和5年8月 事業開始(0歳児の保護者)			✓	
令和6年4月 事業拡大(0歳児の保護者に加え、1歳児、2歳児の保護者まで対象拡大)			R8	
令和7年4月 プラン拡充(「家事援助」、「子どもと楽しむ」プランを拡充)			✓	
令和7年4月			R9	
令和7年4月			✓	
予算額(単位:千円)				
事業費	7年度当初	6年度当初	増減額	
計	70,276	59,586	10,690	
財源内訳	国支出金		0	
	県支出金	18,000	18,000	
	地方債		0	
	その他	20,990	22,070	▲ 1,080
	一般財源	31,286	19,516	11,770
令和7年度その他財源内訳	子ども応援基金繰入金 20,000千円、公立一時保育負担金 990千円			

選べる桑名子育てリフレッシュ事業

選べる桑名子育てリフレッシュ事業とは

毎日の子育てに忙しい子育て世帯に対して、保育所等で利用できる一時預かりチケットを提供することに加え、子どもを預けている間に心身のリフレッシュができるためのリフレッシュチケットを提供する。リフレッシュプランは市内の民間事業者と協力し「食と心の癒しと身体の健康」をテーマとしており、80種類以上を準備している。

【対象】

0歳児～2歳児の子どもの保護者

※R7対象：R5.4.1～R8.3.31

【支給額】

○一時預かりチケット

対象の子ども1人につき3,000円分のデジタルチケットを支給

○リフレッシュチケット

対象の子ども1人につき11,000円分のデジタルチケットを支給
2,750円、5,500円、11,000円のプラン(80種類以上)を準備
家族での時間、友人との時間を楽しんでもらうことを想定



一時預かり



食



心の癒し



身体の健康



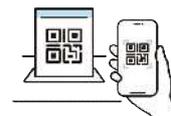
期待する効果

【人口減少対策】

市の子育て支援事業と民間事業者が提供する「自分時間」を満喫でき、心身をリフレッシュすることができるリフレッシュメニューを0歳児～2歳児の子育て家庭にを提供することで、子育て世代のウェルビーイングを高め、定着環境整備を図る。

【リフレッシュチケットの経済効果】

アプリによるデジタル給付を活用し、市・市内事業者の運用について効率化を図る。市内で消費され、それによる相乗効果も生まれるため、地域経済にも貢献となる。



【対象者から満足度の高い施策】

令和5年度実施の「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」では、「ありがたく使わせてもらい、本当にリフレッシュできた。」「リフレッシュ事業等、子育てに関する取り組みを積極的に行っており、大変好ましい。」などの声を頂き、満足度の高い効果を得ている。

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属： 幼保支援課

事業名称	中事業 保育士等人材確保推進事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大 事業 保育現場充実事業費
------	----------------------	------	---

事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	こどもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	就学前の教育・保育の充実

事業目的	SDGs
------	------

市内保育所等において質の高い保育環境を整備するために必要な保育士等を確保するのが難しい状況が続いているため、保育士及び幼稚園教諭の有資格者や資格取得を目指す方を対象に事業を実施し、市内保育所等への就職を促進することで、保育士等の確保を推進する。	 目標4 4 質の高い教育を みんなに
--	---

①保育士等修学資金貸付事業：保育士・幼稚園教諭を目指す方への修学資金貸付 ②住宅等就職応援一時金支給事業：市内保育所等に新たに就職する方に一時金を支給する。 ③保育士等紹介キャンペーン事業：有資格者の登録と就職を促進するため、市内保育所等での就労を考えている有資格者と紹介者に紹介時及び就労6か月後に一時金を支払う。 ④【拡充】保育現場等PR事業：保育現場の様子や各種制度等掲載した特設Webページを設置し、広くPRを行うとともに、パンフレット等を作成し高校や保育士養成施設等に配布する。 ⑤公立保育所への保育士派遣に係る費用 ⑥【新規】保育のお仕事相談会の実施：就労していない有資格者や資格取得予定者を対象に相談会を行い、保育士確保を図る。	 目標8 8 働きがいも 経済成長も
	 目標11 11 住み続けられる まちづくりを

事業進捗状況(予定)等	※計画額は、今後変更することがあります。	計画年度
-------------	----------------------	------

令和6年度 保育現場充実パッケージとして事業開始(一部継続) 令和7年度予定 7月 特設Webページの公開 …④ 7月・1月 保育のお仕事相談会の開催 …⑥	R7	✓
	R8	✓
	R9	✓

予算額(単位:千円)			
------------	--	--	--

事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		45,911	64,565	▲ 18,654
財源内訳	国支出金	1,199	5,851	▲ 4,652
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	12,000	14,000	▲ 2,000
	一般財源	32,712	44,714	▲ 12,002

令和7年度その他財源内訳	子ども応援基金繰入金 12,000千円
--------------	---------------------

保育現場充実パッケージ 保育士等人材確保推進事業

① 修学資金貸付事業

<対象者> 養成施設に在学し、市内の認可保育施設及び幼稚園で就労する意志のある方
 <貸付金額> 月額 55,000 円 2年間を限度とする。

② 住宅等就職応援一時金

<対象者> 新たに市内の私立認可保育施設及び私立幼稚園に直接雇用され市内に居住する方。
 <-時金の額> 10万円 市外からの転入者には 15 万円加算



③ 保育士等登録促進キャンペーン

- 保育士等の有資格者（被紹介者）
 - ・紹介を受け、または自ら市の保育士登録票に登録完了したとき 3,000 円
 - ・市の保育士登録後、保育施設等と就労し、6か月以上継続したとき 1万円
- 被紹介者の合意を得て市に紹介した個人（紹介者）
 - ・合意を得て紹介した被紹介者が、市の保育士登録票に登録完了したとき 3,000 円
 - ・被紹介者が保育士登録後、保育施設等に就労し、6か月以上継続したとき 1万円

拡充

④ 保育現場等 PR 事業

- 市の保育士確保事業について、高校生や養成校に向けて PR を行うため、パンフレットを作成して配布する。
- 特設 Web ページを設置し、保育士確保に向けた情報をわかりやすく掲載し、広く周知を図る。

⑤ 保育士派遣

- 公立保育所保育士不足に対応する保育士派遣

新規

⑥ 保育のお仕事相談会

- 保育施設等に就職を考えている学生や、現在就労していない潜在保育士等を対象に、桑名の各保育施設の概要や様子について直接説明を聞いたり、相談することができるイベントを開催し、保育士確保を図る。

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属： 幼保支援課

事業名称	中事業 保育士等就労継続応援事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大 事業 保育現場充実事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	就学前の教育・保育の充実	
事業目的			SDGs	
待機児童発生の抑制と円滑な保育運営のため、市内認可保育所及び私立幼稚園に勤務する保育士等を対象に、勤続年数を基準に奨励金を交付することで就労継続を応援し、離職防止と定着促進を図る。			目標4 質の高い教育をみんなに 	
主な事業内容			目標8 働きがいも経済成長も 	
保育に従事する保育士または幼稚園教諭の有資格者が、対象となる勤続年数を満たした後、保育所等を通して市に申請を行い、市から本人へ奨励金を支払う。 【対象となる勤続年数と奨励金の金額】 ・3年、5年、7年、10年 … 10万円 77名対象 ・15年 … 20万円 7名対象 〈令和7年度拡充〉 ・16年以上 … 20万円 48名対象			目標11 住み続けられるまちづくりを 	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
【スケジュール】 令和7年4月 各園に案内 随時交付			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		18,700	15,000	3,700
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	18,700	15,000	3,700
令和7年度その他財源内訳				

保育現場充実パッケージ 保育士等就労継続応援事業

交付対象者

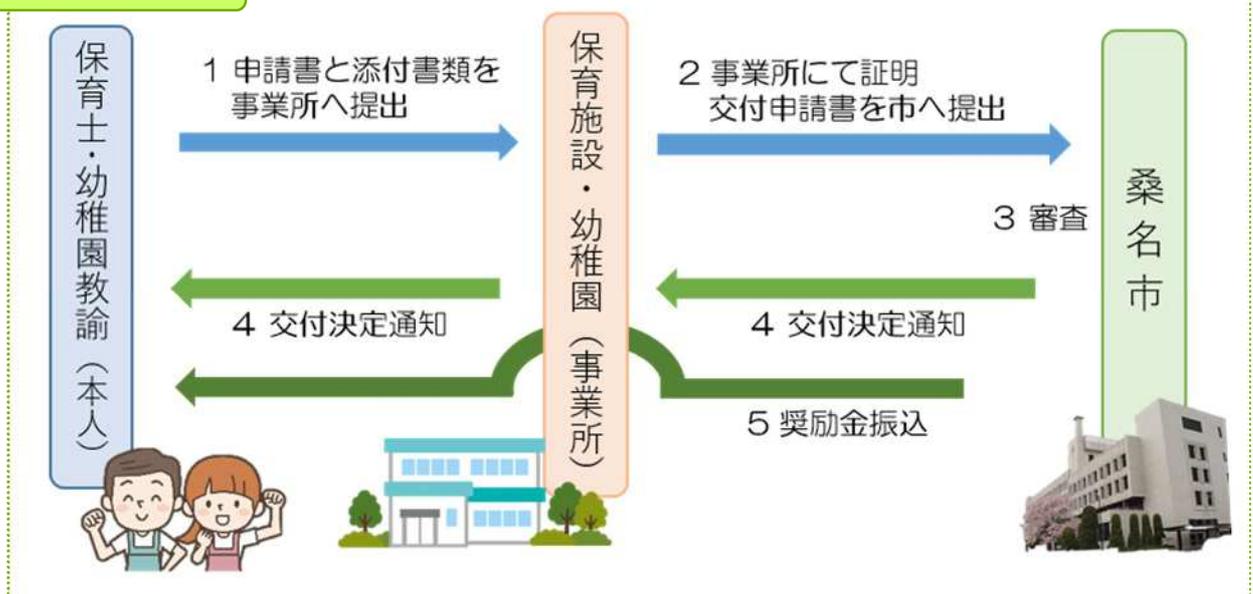
- 同一の市内の私立認可保育施設及び私立幼稚園に、継続して直接雇用されている方
- 保育士、幼稚園教諭のどちらか、または両方の資格を有し、保育に従事する常勤職員（日6時間以上かつ月20日以上非常勤職員も含む）。
- 交付の要件となる勤続年数を満たした日から、6か月以上継続して勤務する方

奨励金の額

- **10万円** 3年勤続して4年目となる方
5年勤続して6年目となる方
7年勤続して8年目となる方
10年勤続して11年目になる方
- **20万円** 15年勤続して16年目となる方

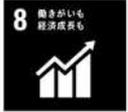
拡充 16年以上勤続した方
※令和6年度に奨励金の交付を受けた方を除く

申請フロー



令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属： 幼保支援課

事業名称	中事業 手厚い保育士配置応援事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大 事業 保育現場充実事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	就学前の教育・保育の充実	
事業目的			SDGs	
市内私立認可保育所において、国の配置基準を超えた手厚い保育士配置をするために保育士を雇用した場合に、その人件費に対して補助を行うことで、保育士の休暇取得促進等につなげ、質の高い保育環境の確保を図る。			目標4 	
主な事業内容			目標8 	
【補助金の額】 配置基準を超えて雇用した保育士の人件費 ・常勤保育士を雇用した場合 1施設あたり 上限400万円 ・非常勤保育士を雇用した場合 1施設あたり 上限200万円			目標11 	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
【スケジュール】 令和6年度 事業開始 令和7年度 各施設からの申請を受け、審査のうえ補助金を交付する。			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		76,000	70,000	6,000
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	38,000	35,000	3,000
	一般財源	38,000	35,000	3,000
令和7年度その他財源内訳	子ども応援基金繰入金 38,000千円			

保育現場充実パッケージ 手厚い保育士配置応援事業

補助対象経費

○ 市内私立認可保育施設において、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準または桑名市家庭的保育事業等の設備及び運営費に関する基準を定める条例の規定に基づく保育士数を満たしたうえで、働き方改革や配置基準の緩和を目的として、園の裁量により配置した常勤保育士等または非常勤保育士等の人件費の額

補助金の額

- 常勤保育士を雇用した場合 1施設あたり400万円(上限)
- 非常勤保育士のみ雇用した場合 1施設あたり200万円(上限)



令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属： 幼保支援課

事業名称	中事業 おむつの回収とサブスクリプション導入事業費	予算区分	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 大事業 保育現場充実事業費
事業の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 子ども・子育て支援	基本事業 就学前の教育・保育の充実
事業目的			SDGs
市内私立認可保育園において使用済み紙おむつの処分を行う場合、その経費を対象に補助金を交付することにより、保育施設での回収を推進する。また、公立保育所においては、使用済み紙おむつの回収を行うとともに、おむつのサブスクリプションを導入し、希望者が利用可能とすることにより保護者及び保育士等の負担軽減を図る。			目標4 質の高い教育をみんなに 
主な事業内容			目標8 働きがいも経済成長も 
○公立保育所(7園) 回収処分費 1,318千円 おむつのサブスクリプション 希望する保護者が負担 ○私立認可保育園(22園) 使用済み紙おむつ処分費2,640千円 処分に係る費用の月額(上限1万円)×処分を行う月数			目標11 住み続けられるまちづくりを 
事業進捗状況(予定)等			計画年度
【スケジュール】 ○公立保育所(7園) 回収処分 令和6年7月開始 おむつのサブスクリプション 令和6年7月から試用開始 10月から実施 ○私立認可保育園(22園) 各保育所の状況に合わせて実施			R7 R8 R9
※計画額は、今後変更することがあります。			✓ ✓ ✓
予算額(単位:千円)			
事業費	7年度当初	6年度当初	増減額
計	3,958	7,953	▲ 3,995
財源内訳	国支出金		▲ 2,465
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源	3,958	5,488
令和7年度その他財源内訳			

保育現場充実パッケージ おむつの回収とサブスクリプション導入事業

公立保育所

- 使用済み紙おむつの回収と処分
保護者と保育士双方の負担軽減となっている
回収したおむつを保管する保管容器については、令和6年度に購入・設置済
- おむつのサブスクリプション事業
保護者アンケートの結果に基づき、おむつのサブスクリプション実施事業者を選定し、7月からのトライアル期間を経て導入

私立保育所

- 使用済み紙おむつ処分費の補助
【対象経費】 使用済み紙おむつの処分に必要な経費
【補助金の額】 上限 10,000 円/月 × 処分を実施する月数
【交付の条件】 保護者負担を求めないこと

回収したおむつを保管する保管容器については、令和6年度に購入・設置済

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属： 幼保支援課

事業名称	中事業 全員参加型保育環境づくり事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大 事業 保育現場充実事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	就学前の教育・保育の充実	
事業目的			SDGs	
現場保育士等の希望する、研修の機会確保や他園で勤める保育士との交流・ワークショップを開催する。また、民間事業者の専門性等を活用して、巡回相談・発達支援等を実施する。			目標4 4 質の高い教育をみんなに 	
主な事業内容			目標8 8 働きがいも経済成長も 	
①保育士等の研修機会確保と交流促進 ②民間事業者等と連携した巡回相談・発達支援 ③テーマごとの意見交換会実施 ④保育士・幼稚園教諭専用ダイヤルの設置			目標11 11 住み続けられるまちづくりを 	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
年間を通して保育現場と調整を図りながら実施			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		4,165	6,365	▲ 2,200
財源内訳	国支出金	1,900	2,899	▲ 999
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	2,265	3,466	▲ 1,201
令和7年度その他財源内訳				

保育現場充実パッケージ 全員参加型保育環境づくり事業

① 保育士等研修機会確保と交流促進

- 市内の保育士を対象とした交流・ワークショップを開催し、現状の課題や理想とする保育環境等について意見交換する機会をつくる。

② 民間事業者等と連携した巡回支援・発達支援

- 市内保育所等において、発達支援や保育の質の確保と向上を図り、民間事業者等による支援を受ける。

③ テーマごとの意見交換会

- 市内保育所等からの希望に応じて、市の専門職を派遣し、テーマに応じた講話や意見交換会を実施し、保育士等のスキルアップや困りごとの解消につなげる。

No.	テーマ	講師
<1. 保育実践>		
1	子どもの食べる力の発達について	言語聴覚士
2	子どもの言葉の発達について	言語聴覚士
3	絵本を通して考える人権について	保育士
4	人権プロジェクトから見る人権保育について	保育士
<2. 障害児保育・発達支援>		
1	CLMと個別の指導計画について	保育士
2	新版K式発達検査とは	言語聴覚士・臨床心理士
<3. 看護・保健衛生>		
1	感染症対策について	看護師
2	いざという時！AEDの使い方について	看護師
3	子どものアレルギーについて	看護師
<4. その他>		
1	児童虐待の現状と保育園での対応について	社会福祉士
2	防災対策全般について	防災・危機管理課職員
3	保育士のこころの健康づくりについて	保健師
4	歯科衛生士による歯や口の健康について	歯科衛生士

④ 保育士専用ダイヤルの設置

保育士・幼稚園教諭等専用ダイヤルを開設しました。

子どもや保護者との関わり方等、保育に関して悩んでいることはありませんか…。
「ちょっと誰かに話を聞いてほしい…」「アドバイスをもらいたい…」そんな時
保育士等専用ダイヤルにお電話ください。一緒に考えるお手伝いをいたします。

電話番号：0594-26-1515
受付時間：月～金曜日（祝日・年末年始を除く）9：00～17：00
対象者：森名市の保育施設に勤務する保育士・幼稚園教諭等
相談内容：「子どもへの関わり」「保護者への関わり」等
保育に関すること

※森名市役所幼保支援課の保育・幼稚園職員
（現場にて指導経験あり）が担当します。
お話をお聞かせして、必要であればご相談に合わせ対応できる
機関等を紹介させていただきます。

問い合わせ：森名市役所 幼保支援課 0594-26-1513



- 子どもとの関わりに不安を感じる保育士や幼稚園教諭等の相談先として、保育士・幼稚園教諭専用ダイヤルを設置し、細やかなケアによる離職防止と保育環境の向上を図る。

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属： 幼保支援課

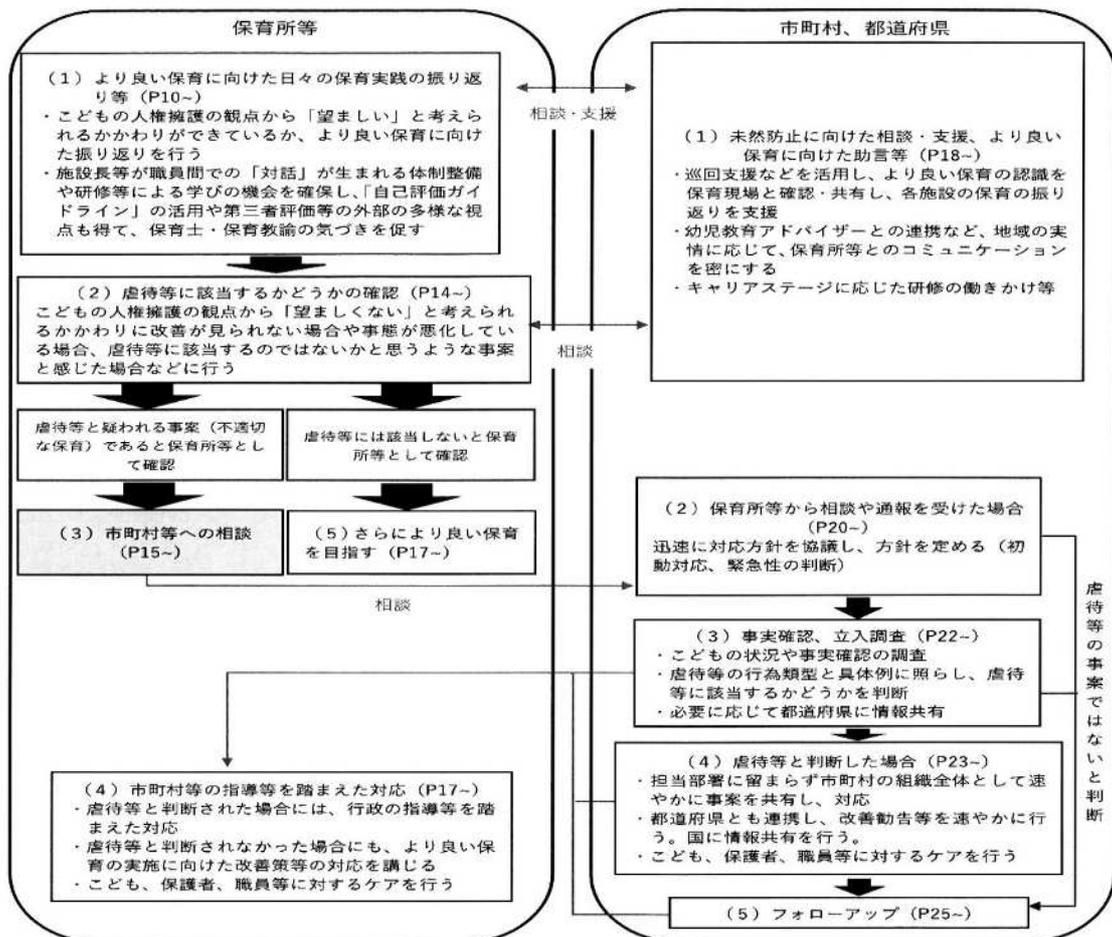
事業名称	中事業 第三者評価促進事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大 事業 保育現場充実事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	就学前の教育・保育の充実	
事業目的			SDGs	
市内の保育施設及び幼稚園において、公正・中立な第三者評価機関による第三者評価を受審しその結果を公表した場合に、補助金を交付することにより、第三者評価の受審を促進し、利用者の安心と職員の意欲向上を図る。			目標3 	
主な事業内容			—	
【評価機関】 「みえ福祉第三者評価機関認証要綱」及び「みえ福祉第三者評価機関認証実施要領」により三重県が認証したみえ福祉第三者評価機関による受審を基本とする。 【受審機関】 ①公立保育所 委託料 受審費用 30万円×2園 ②私立認可保育園・私立幼稚園 補助金 15万円×11園 ※補助金の額 第三者評価受審費用から、特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準による特定加算(施設型給付費の第三者評価受審加算)を除いた額を補助対象額とし、上限を15万円とする。施設型給付を受けない施設においては、上限を15万円として補助する。			—	
事業進捗状況(予定)等 <small>※計画額は、今後変更することがあります。</small>			計画年度	
【受審予定】 ・令和7年度 公立保育所 2園 私立保育園・私立幼稚園 11園			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		2,250	2,850	▲ 600
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	2,250	2,850	▲ 600
令和7年度その他財源内訳				



Q2 認知リーダーシップ研修 活用のご案内

社会福祉法人 全国社会福祉協議会 参考資料

保育所等、市町村及び都道府県における対応のフローチャート



子ども家庭庁 保育所等における虐待等の防止及び発生時の対応等に関するガイドライン

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：保健医療課

事業名称	中事業 病院事業運営費負担金	予算区分	衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費 大事業（地独）桑名市総合医療センター経費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	地域医療・健康づくり	救急医療体制の整備および充実	
事業目的			SDGs	
(地独)桑名市総合医療センターが実施する高度医療、救急医療、小児医療等の病院運営経費の一部について、設立団体である市が負担することにより、桑名市総合医療センターの経営の適正化を図り、市民への医療提供体制の向上に繋げる。			目標3 	
主な事業内容			目標11 	
地方独立行政法人法第85条に基づき、桑名市総合医療センターの事業経費のうち、性質上、経営に伴う収入を充てることが適当でない経費(政策的医療にあたる経費等)に対して、その一部を設立団体である市が負担する。			—	
事業進捗状況(予定)等 <small>※計画額は、今後変更することがあります。</small>			計画年度	
桑名市総合医療センターは、市が示した中期目標に基づき、中期計画、年度計画を作成し、効率的な経営基盤の確立をめざすとともに、地域医療の確保と充実に取り組んでいるところであり、設立団体が適切な運営費負担金を支出することによって、効果的な病院運営の推進を図る。			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		1,015,416	1,100,141	▲ 84,725
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	1,015,416	1,100,141	▲ 84,725
令和7年度その他財源内訳				

病院事業運営費負担金

◆概要

地方独立行政法人桑名市総合医療センターは、新病院開院以来、本市の求める、高度で専門的な医療について重点的に実施するとともに、地域の中核病院として、地域の医療機関等と連携体制を築き、機能分担を進めている。

公立病院である桑名市総合医療センターは、公営企業型の地方独立行政法人であり、その経営については、独立採算制の下で経営するべきであるが、市の求める、不採算となる医療も行う責務がある。

そのため、不採算となる医療に対しては、独立採算制の枠から外して、設立団体において負担すること、とされているものが運営費負担金であり、設立団体が負担することで、桑名市総合医療センターの、将来にわたる地域医療の堅持に寄与することができる。

◆地方公営企業繰出金について(総務省通知の内容)

地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、国の地方財政計画において、公営企業繰出金を計上している。その基本的な考え方に沿って、一般会計が公営企業会計に繰出しを行ったときは、その一部について地方交付税等において考慮する。

<通知に記載されている病院事業対象経費>

- ・高度医療に要する経費・救急医療の確保に要する経費・小児医療に要する経費
- ・周産期医療に要する経費 ・病院の建設改良に要する経費 等

◆根拠法令(地方独立行政法人法)

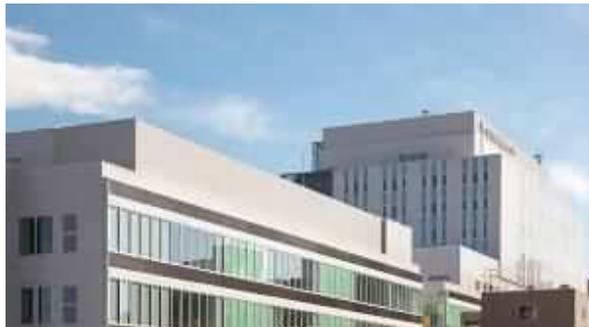
(財源措置の特例)

第八十五条 公営企業型地方独立行政法人の事業の経費のうち、次に掲げるものは、設立団体が負担するものとする。

一 その性質上当該公営企業型地方独立行政法人の事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費

二 当該公営企業型地方独立行政法人の性質上能率的な経営を行ってもなおその事業の経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費

2 公営企業型地方独立行政法人の事業の経費は、前項の規定により設立団体が負担するものを除き、原則として当該公営企業型地方独立行政法人の事業の経営に伴う収入をもって充てなければならない。



令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：環境対策課

事業名称	中事業 畜犬登録システム更新事業費	予算区分	款 項 目 大	衛生費 保健衛生費 予防費 事業 行政情報化事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	命を守ることが最優先	環境・廃棄物対策	その他		
事業目的				SDGs	
現在使用している畜犬管理システムの契約満了に伴い、新たなシステムを導入することで、国が推進する犬のマイクロチップ情報登録制度へ参加する。				目標3 	
主な事業内容				目標15 	
畜犬システムの更新 ○導入作業委託:3,666千円 カスタマイズ、預託管理機能対応、打合せ等 ○ハード機器費用(サーバ機器保守含む):990千円 ○システム利用料:171千円(11~3月分、3ライセンス分:本庁1台、清掃センター2台) ○運用保守料(システムのみ):94千円(11~3月分) ○データ抽出作業:2,114千円 ○既存機器データ消去作業:165千円				—	
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
今後の予定 ・令和7年度:システム導入作業委託等(予定額:7,200千円) ・令和8年度:システム利用料、運用保守料(予定額:634千円) ・令和9年度:システム利用料、運用保守料(予定額:634千円)				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		7,200		7,200	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他	1,060		1,060	
	一般財源	6,140		6,140	
令和7年度その他財源内訳	狂犬病予防手数料 1,060千円				

畜犬管理システムの更新について

令和4年6月より狂犬病予防法における特例制度（マイクロチップ情報登録）が施行され、令和6年7月現在、297自治体が参加しており、今後も参加自治体が増えることが予想される。

三重県内では既に3市が参加し、令和7年度中に北勢地区の1市も参加予定である。

現行システムでは特例制度への対応ができないため、本市としても現行システムの契約満了を機に、特例制度に対応可能な新たなシステムを導入して、令和7年度中に特例制度への参加を行っていききたい。

○狂犬病予防法における特例制度（マイクロチップ情報登録）とは

- ・動物愛護管理法において、ブリーダーやペットショップ等は、犬や猫を販売する前にマイクロチップを装着・登録することが義務付けられている。（令和4年6月施行）
- ・狂犬病予防法の特例制度として、マイクロチップの所有者情報登録手続きを狂犬病予防法上の登録手続きとみなすことができる。
- ・飼い主の情報（住所・氏名等）の変更や犬が死亡した場合、パソコンやスマートフォンからオンラインで変更登録の手続きをすることができるので、「行かない窓口」が実現する。
※狂犬病予防法では、鑑札を発行することで登録手続きとしているが、発行が不要となり、マイクロチップが鑑札とみなされる。
※犬の管理は鑑札番号ではなく、マイクロチップの識別番号で管理していく。

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども総合センター

事業名称	中事業 プレコンセプションケア推進事業費	予算区分	款 衛生費 項 保健衛生費 目 保健センター費 大 事業 母子保健衛生事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	地域医療・健康づくり	母子保健の推進	
事業目的			SDGs	
若い女性やカップルが将来のライフプランを考えて、日々の生活や健康と向き合い、将来に向けて、より質の高い生活の実現を図るため、プレコンセプションケアに関する啓発事業を実施する。			目標3 	
主な事業内容			—	
<p>○有識者とインフルエンサーの対談イベント等によるプレコンセプションケア啓発事業 妊娠・出産をこれから考える若い世代に対し、プレコンセプションケアについて、よりわかりやすく親しみやすい内容で理解を促進することを目的として、市内の高等学校等において有識者とZ世代代表のインフルエンサーとの対談イベントとともに、インフルエンサーのSNS発信による啓発を行う。</p> <p>○映像コンテンツを活用した啓発事業 日本を代表する産婦人科医とZ世代に影響力を持つインフルエンサーとの健康リテラシー等に関する対談の映像コンテンツを市内学校等の授業において上映し啓発を行う。</p> <p>○市内学校等でのプレコンセプションケア啓発事業 保健師によるプレコンセプションケアに関する啓発事業を実施する。</p>			—	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。			計画年度	
○令和6年度	市内公立高校文化祭においてプレコンセプションケア等に関する啓発事業実施 (令和6年9月19日実施:桑名保健所との共同実施)	R7	✓	
○令和7年度	対談イベントおよびSNS発信によるプレコンセプションケア啓発事業 映像コンテンツを活用した啓発事業 (令和7年秋頃実施予定)	R8	✓	
	市内学校等でのプレコンセプションケア啓発事業 (令和7年秋頃実施予定)	R9	✓	
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		1,196	156	1,040
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	1,196	156	1,040
令和7年度その他財源内訳				

プレコンセプションケア推進事業費

●事業の目的

男女ともに性や妊娠に関する正しい知識を身につけ、健康管理を促す「プレコンセプションケア」を推進することにより、不妊など妊娠前リスクの軽減を図り、健やかな妊娠・出産、さらには生まれてくる赤ちゃんの健康へつなげる取り組みを行っていく。

●対象者

桑名市在住の妊娠・出産をこれから考える男女

●実施方法

○有識者とインフルエンサーの対談イベント等によるプレコンセプションケア啓発事業（1,108千円）

妊娠・出産をこれから考える若い世代に対し、プレコンセプションケアについて、よりわかりやすく親しみやすい内容で理解を促進することを目的として、市内の高等学校等において、有識者とZ世代を代表するインフルエンサーとの対談イベントとともに、インフルエンサーのSNS発信による啓発を行う。

- ・有識者（予定）：市内医療機関の産婦人科医・助産師など
- ・インフルエンサー（予定）：Z世代に影響力を持つSNSのインフルエンサーなど
- ・内容：健康リテラシー、性差に基づくヘルスケア、予期せぬ妊娠の防止など

○映像コンテンツを活用した啓発事業（88千円）

日本を代表する産婦人科医とZ世代に影響力を持つインフルエンサーとの健康リテラシー等に関する対談の映像コンテンツを市内学校等の授業において上映し啓発を行う。

○市内学校等でのプレコンセプションケア啓発事業

市内の高等学校等の行事開催時に、保健師によるプレコンセプションケアに関する啓発事業を実施する。

- ・妊婦体験（妊婦体験ジャケットの着用により、命を宿す母親はどんな体験をしているのかを知ってもらう）
- ・育児模擬体験（重さ3kgの赤ちゃん人形を抱っこしてもらい、赤ちゃんの重さとともに命の大切さを実感してもらう）
- ・プレコンセプションケアに関する啓発資料の配布 など

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 有害鳥獣等対策事業費	予算区分	款 農林水産業費 項 農林水産業費 目 農林水産業振興費 大目 農業振興費
事業の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 農林業	基本事業 有害獣対策の推進および強化
事業目的			SDGs
○野生獣等による農作物の被害防止活動として、桑名支部猟友会の協力を得て、捕獲・駆除を行いながら、地域の方による追払いや駆除への参加、電気柵や侵入防止柵の設置を勧める等、地域住民による自己防衛を促す。			目標2 
主な事業内容			目標11 
<ul style="list-style-type: none"> 有害獣による農作物被害を軽減、又は防止するため、駆除や追払いを行う。 有害獣対策の相談に対し、助言を行う他、駆除申請の許可を行う。 水稲へ食害を起こすジャンボタニシの駆除剤購入の支援を行う。 			目標15 
事業進捗状況(予定)等 <small>※計画額は、今後変更することがあります。</small>			計画年度
<ul style="list-style-type: none"> (4～10月)シカ・イノシシを対象にした捕獲・駆除活動によりイノシシ100頭、ニホンジカ200頭程度の駆除を行う。 (11～3月)桑名支部猟友会と協定を交わし、報奨金を支払うことで積極的な捕獲活動を図る。 (4～3月)狩猟免許を取得した職員や外来生物等駆除委託者による中～小型の有害獣捕獲・駆除により農作物被害防止を図る。 大型捕獲ワナを導入し、ニホンザルの大量捕獲を図る。 駆逐用煙火の配付や補修用の柵を提供する等、地域住民と共同で獣被害の防止を図る。 (4～7月)ジャンボタニシ駆除剤の購入支援を行う。 			R7 R8 R9
予 算 額 (単位:千円)			
事業費	7年度当初	6年度当初	増減額
計	23,695	22,247	1,448
財源内訳	国支出金		0
	県支出金	1,175	1,084
	地方債		0
	その他		21,163
	一般財源	22,520	
令和7年度その他財源内訳			

有害鳥獣等対策事業資料

有害獣駆除業務



特定外来生物等駆除業務



大量捕獲わな



猟銃運用用軽トラック

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 竹資源循環創出推進事業費	予算区分	款 項 目 大 事業	農林水産業費 農林水産業費 農林水産業振興費 SDGs推進事業費
事業の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 農林業	基本事業 桑名ブランドの推進	
事業目的			SDGs	
<p>市内における放置竹林の整備を行うことにより、タケノコの生産を増やすと同時に伐採した竹そのものを資源に変え新たな循環システムを構築し、一次産業者の所得向上と新たな担い手の創出を行う。 経済活動の促進のみならず、防災、自然環境保護、獣害対策、担い手育成等に繋げることで、市民の豊かな生活環境に寄与する。 また、産官学等で協力して事業を展開することで、SDGsの推進に寄与する。</p>			<p>目標11 住み続けられるまちづくりを</p> 	
主な事業内容			目標15	
<p>①竹林整備を支援する(市内放置竹林の整備活動をする団体へ支援) ②桑名竹取物語事業化協議会の運営補助 ・竹資源生産の支援(竹・タケノコの収集を促進) ・新製品研究開発の支援(三重大学協力のもと竹資源の新たな製品を開発する) ・新製品のPR・販路開拓の支援 ③NPO法人桑竹会に対し、桑名工業高校との課題研究授業や市内小学校に対する環境教育活動への支援 ※一般財源のうち6,500千円は「森林環境譲与税」を充当</p>			<p>目標17 パートナーシップで目標を達成しよう</p> 	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<p>※計画額は、今後変更することがあります。</p> <p>・市内の放置竹林を整備する団体への活動費の補助を実施 ・桑名竹取物語事業化協議会の活動を支援 民間主導で設立された桑名竹取物語事業化協議会により、令和3年度から事業化への具体的な取組が開始され、令和7年度以降も各分野別に取組が進められる。 ・NPO法人桑竹会による桑名工業高校の課題研究・チェーンソー安全講習受講資格取得支援、市内小学校での環境教育を実施し、生徒の課題解決能力の向上と、担い手創出のため資格取得や児童の意識醸成に取り組む。</p>			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		13,330	13,406	▲76
財源内訳	国支出金			0
	県支出金	6,655	6,731	▲76
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	6,675	6,675	0
令和7年度その他財源内訳				

【資料】令和7年度 竹資源循環創出推進事業

1. 竹林整備補助事業（拡充）※委託事業廃止

【実績】

- ・団体による竹林整備活動に対する補助事業を新たに創設
- ・1団体の活動経費に対し3/4を補助
- ・約1.5haの整備

【課題】

- ・他団体からの要請がないため、現状以上の整備拡充が見込めない。

【令和7年度】

- ・協議会において重機を利用した竹林整備事業を設立
- ・目標：2団体による整備 約3haの整備

【財源】

- ・みえ森と緑の県民税市町交付金

2. 協議会運営補助金（継続・縮小）

【実績（令和6年度）】

- ・桑名市HP公表、JR名古屋タカシマヤでの化粧品販売会、多度地区小学校での食育授業、タケノコ掘りイベント、矢場とん野菜工場契約、竹水取水、桑名竹取物語サポーター認定制度設置及び認定証の交付など

【課題】

- ・六次産業化のための企業誘致
- ・協議会自走循環に向けた戦略作り

【令和7年度】

- ・各事業を整理し、優先して補助金を充当する事業を選定する。
(安定して収益化が図れる事業の選定など)

【財源】

- ・森林環境譲与税充当

3. 環境教育・担い手育成事業委託

【実績（令和6年度）】

- ・環境教育：多度地区の小学校にて食育・環境教育授業を実施
- ・担い手育成：桑名工業高校生にチェーンソー安全講習修了資格取得支援を実施

【令和7年度】

- ・環境教育授業については将来的に市内小学校が主体となる事業化を目指す。
- ・桑名工業高校での出前授業の短縮化（講義内容を集約する等）

【財源】

- ・みえ森と緑の県民税市町交付金

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：農林水産課

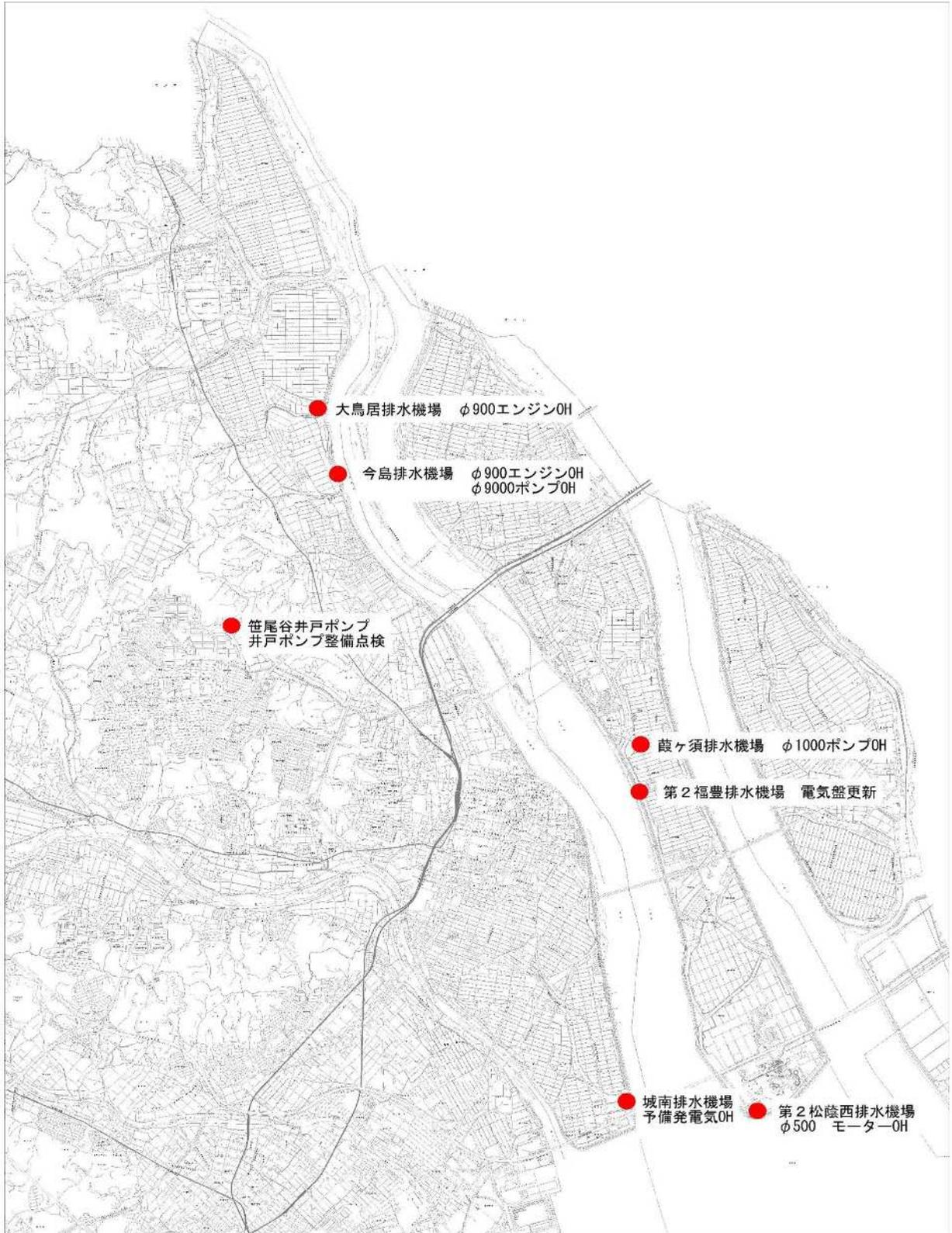
事業名称	中事業 土地改良事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 市単事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	桑名をまちごとブランドに	農林業	農業生産基盤の強化および整備		
事業目的				SDGs	
安定的な農業経営の持続のため農業基盤を保全・整備する。				目標2 	
主な事業内容				目標9 	
用排水路・農道等の各種農業用施設を対象に、緊急対応が必要とされる施設や、各地区より要望があった施設について、現地調査を実施し、更新・改修等の方針を検討した上で、安全に、また効果的に事業を実施する。 ・用排水路等維持改修工事 ・農道等維持改修工事 ・揚排水施設改修工事 ・低濃度PCB運搬処分				目標15 	
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
・各地区要望を基に現地確認を行い優先順位をつけ事業を推進する。 ・地元農家主導の事業をサポートする。				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
※計画額は、今後変更することがあります。					
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		19,000	24,000	▲ 5,000	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他	2,000	2,000	0	
	一般財源	17,000	22,000	▲ 5,000	
令和7年度その他財源内訳	ふるさと・水と土保全基金繰入金 2,000千円				



令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 土地改良施設維持管理適正化事業費	予算区分	款 農林水産業費 項 農林水産業費 目 農地総務費 大事業 土地改良施設維持管理適正化事業費	
事業の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 農林業	基本事業 農業生産基盤の強化および整備	
事業目的			SDGs	
土地改良施設(頭首工、ポンプ場、樋門、溜池、水路等)の整備補修により、機能低下を回復し適正な維持管理を図る。			目標2 	
主な事業内容			目標9 	
令和7年度工事箇所 ①桑名地区 今島排水機場、城南排水機場、笹尾谷井戸ポンプ ②多度町(地区) 大鳥居排水機場 ③長島町(地区) 葭ヶ須排水機場、第2福豊排水機場、第2松蔭西排水機場 ※事業負担割合:(通常)国30%、県30%、市40%、(防災減災)国50%、県20%、市30% 各土地改良区が実施する適正化事業に対する負担金			目標15 	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
工事箇所 令和8年度 集合農地井戸ポンプ、戸津排水機場 令和9年度 大鳥居排水機場、肱江排水機、桑深排水機場			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費	7年度当初	6年度当初	増減額	
計	119,925	166,078	▲ 46,153	
財源内訳	国支出金		0	
	県支出金		0	
	地方債		0	
	その他	69,900	107,500	▲ 37,600
	一般財源	50,025	58,578	▲ 8,553
令和7年度その他財源内訳	土地改良施設維持管理適正化事業交付金 69,900千円			



令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：農林水産課

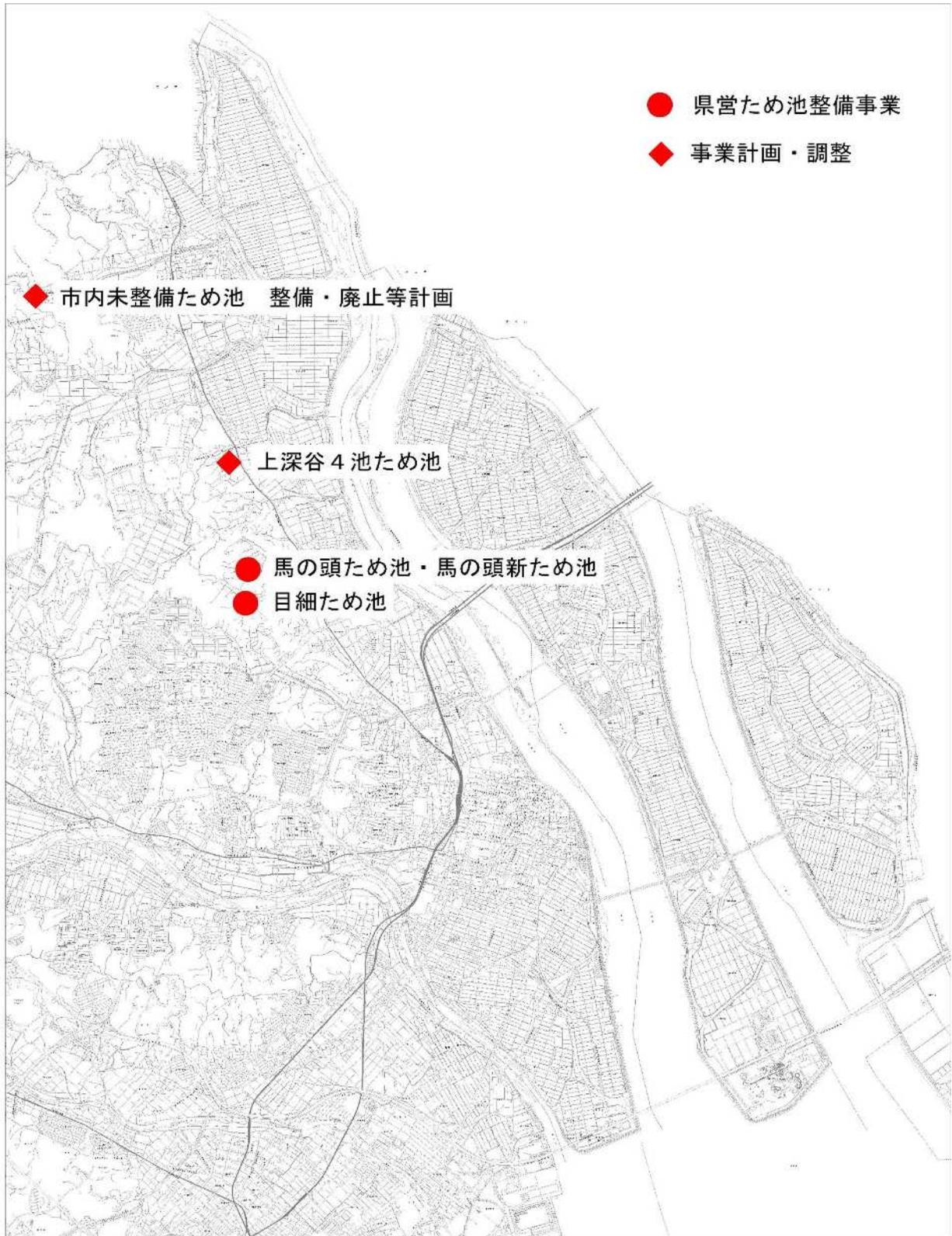
事業名称	中事業 湛水防除事業費	予算区分	款 項 目 大 事業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 国土強靱化推進事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	桑名をまちごとブランドに	農林業	農業生産基盤の強化および整備		
事業目的				SDGs	
農作物や農業用施設、一般家庭、公共・公益施設等を湛水被害から未然に防止するため排水機場の新設又は改修等を行う。				目標2 	
主な事業内容				目標9 	
三重県が主体で行う県営事業(湛水防除事業) ・下深谷地区(下深谷排水機場):工事費 50,000千円 ・福豊地区(福豊排水機場):工事費 230,000千円 ・野代地区(野代排水機場):工事費 70,000千円 ・松蔭地区(松蔭東排水機場):工事費 70,000千円 ・七取地区(七取排水機場):工事費 50,000千円 ・稗田地区(排水ゲート・排水路):工事費 15,000千円 ・千倉地区(千倉排水機場):詳細設計 70,000千円 (国55%、県35%、市10%)				目標15 	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。				計画年度	
県営事業 令和8年度 下深谷地区・福豊地区・野代地区・松蔭地区・七取地区・稗田地区・千倉地区:更新工事 令和9年度 野代地区・松蔭地区・七取地区・稗田地区・千倉地区:更新工事				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		55,500	38,000	17,500	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債	49,900	34,000	15,900	
	その他			0	
	一般財源	5,600	4,000	1,600	
令和7年度その他財源内訳					



令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 ため池等整備事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 国土強靱化推進事業費
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	農林業	農業生産基盤の強化および整備	
事業目的				SDGs
農業用ため池の決壊・漏水による、農作物や農業用施設、一般家庭、公共・公益施設等の洪水被害を未然に防止するため改修を行う。				目標2 2 気候をゼロに 
主な事業内容				目標9 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 
<ul style="list-style-type: none"> 三重県が主体で行う事業(ため池等整備事業) 令和7年度 事業費 40,000千円(馬の頭新ため池・馬の頭ため池) 39,000千円(目細ため池) 事業負担割合:国55%、県35%、市10% 桑名市によるため池整備等に係る事業調整 市内ため池整備・廃止計画作成業務 上深谷地区ため池 事業計画調整 				目標15 15 陸の豊かさも守ろう 
事業進捗状況(予定)等				計画年度
※計画額は、今後変更することがあります。 県営ため池等整備事業 ・令和8年度 馬の頭新ため池・馬の頭ため池(継続) 目細ため池(継続) ・令和9年度 馬の頭新ため池・馬の頭ため池・目細ため池(継続) 駒ヶ谷ため池・口ため池・中ため池・奥ため池(県営事業着手)				R7 R8 R9
				✓ ✓ ✓
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		15,900	99,000	▲ 83,100
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債	7,100	97,700	▲ 90,600
	その他			0
	一般財源	8,800	1,300	7,500
令和7年度その他財源内訳				



令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：企業誘致課

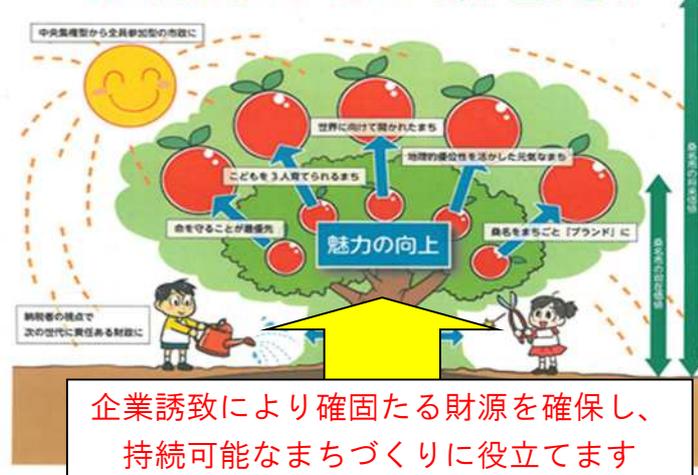
事業名称	中事業 企業誘致推進事業費	予算区分	款 商工費 項 商工費 目 商工業振興費 大 事業 商工業振興事業費
事業の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 工業	基本事業 企業誘致の推進
事業目的			SDGs
<p>企業誘致を推進し、多度南部エリアの経済成長を加速することにより市税収入の増加が図られ、確固たる財政基盤の確立につながる。加えて、人口の流入により生産年齢人口の増加や定住人口拡大、就業機会の創出など、多岐に亘る効果が期待される。そのため立地奨励金・定住促進奨励金等の活用を図りながら、特に半導体や次世代エネルギー関連分野などの成長分野をターゲットに、重点的な誘致活動を行う。</p>			<p>目標8 働きがいも経済成長も</p> 
主な事業内容			目標9
<ul style="list-style-type: none"> 国内企業誘致活動 半導体企業誘致に関する先進地視察、セミナー出展及び中部圏域の企業への営業活動 外資系企業誘致活動 海外に向けたトップセールスをはじめ、外資系企業誘致を促進するための各種経費を計上 企業立地意向アンケートの実施(直営) 製造業を中心としたアンケート調査を実施し、立地動向を把握する。 立地奨励金 立地や設備投資を行う事業者に、当該固定資産税額に対して、奨励金交付 定住促進奨励金 市内在住者を新規雇用した場合や、増設に伴い従業員が市内に転入する場合、奨励金交付 			<p>目標11 住み続けられるまちづくりを</p> 
事業進捗状況(予定)等			計画年度
<p>企業誘致活動による成果(企業立地協定締結実績)</p> <p>令和3年度:7件 総投資額:258億円 固定資産税収入概算見込額:3億6,120万円</p> <p>令和4年度:2件 総投資額:23億7,000万円 固定資産税収入概算見込額:3,318万円</p> <p>令和5年度:5件 総投資額:80億3,000万円 固定資産税収入概算見込額:1億1,242万円</p> <p>令和6年度:4件 総投資額:75億2,000万円 固定資産税収入概算見込額:1億528万円</p> <p>令和5年10月に企業誘致課が新設された。そのことにより、積極的な営業活動の展開や庁内連携体制が強化された。(令和4年度2件であった企業立地に係る協定は、令和5年度は5件、令和6年12月現在、4件の協定締結)</p>			<p>※計画額は、今後変更することがあります。</p> <p>R7 ✓</p> <p>R8 ✓</p> <p>R9 ✓</p>
予算額(単位:千円)			
事業費	7年度当初	6年度当初	増減額
計	150,456	45,474	104,982
財源内訳	国支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		45,474 ▲
	一般財源	150,456	
令和7年度その他財源内訳			

企業誘致活動による成果（企業立地協定締結実績）

	企業による 投資件数	企業による 投資額	固定資産税 概算見込額（単年）
令和元年度	3	80億円	1億1,200万円
令和2年度	0	—	—
令和3年度	7	258億円	3億6,120万円
令和4年度	2	23.7億円	3,318万円
令和5年度	5	80.3億円	1億1,242万円



本物力こそ、桑名力。



財政の自主性や安定性、ひいては持続可能なまちづくりの実現に向けた最重要施策の1つとして企業誘致を位置づけ、一層の誘致活動を展開していきます。

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：商工課

事業名称	中事業 人材確保支援事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	商工費 商工費 商工業振興費 商工業振興事業費
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	その他	その他	
事業目的				SDGs
<p>持続可能な企業活動を推進するためには、市内への進出企業だけでなく、既存企業も含めて人材確保は大きな課題である。 市内中小企業が人材確保を目的に働きやすい環境を整備するための費用を補助する。</p>				<p>目標8</p> 
主な事業内容				目標9
<p>市内中小企業が働きやすい環境を整備するための費用に補助金を交付する。 事業費:1,150万円 補助額:対象経費の1/2以内で上限100万円(1事業所につき1回のみ) 対象経費例:男女別利用、外国人利用を目的としたトイレ、更衣室、休憩室、シャワー室等の整備 交付方法:市から桑名商工会議所に補助金を交付する。実績に応じて桑名商工会議所から当該事業所に補助金を交付する。</p>				<p>目標9</p> 
<p>事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。</p>				目標11
<p>・令和7年4～6月 市内企業に制度の周知 ・令和7年7～12月 交付申請期間 ・交付申請を受け、随時補助金を交付</p>				<p>11 住み続けられるまちづくりを</p> 
<p>事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。</p>				計画年度
<p>・令和7年4～6月 市内企業に制度の周知 ・令和7年7～12月 交付申請期間 ・交付申請を受け、随時補助金を交付</p>				R7
<p>・令和7年4～6月 市内企業に制度の周知 ・令和7年7～12月 交付申請期間 ・交付申請を受け、随時補助金を交付</p>				R8
<p>・令和7年4～6月 市内企業に制度の周知 ・令和7年7～12月 交付申請期間 ・交付申請を受け、随時補助金を交付</p>				R9
<p>予算額(単位:千円)</p>				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		11,500	25,000	▲ 13,500
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	11,500		11,500
	一般財源		25,000	▲ 25,000
令和7年度その他財源内訳	産業振興基金繰入金 11,500千円			

人材確保支援事業費

事業概要

市内中小企業が実施する人材確保のための環境整備に要する費用に対して、補助金を交付する桑名商工会議所の事業を支援する。

【対象者】

市内に本社・本店がある中小企業

【条 件】

対象経費は、働きやすい環境整備のために実施した設備等の新設・改修工事に要した経費に限る。

※対象経費例：男女別の利用、外国人の利用を目的としたトイレ、更衣室、休憩室、シャワー室等の環境整備

【補助額】

対象経費の1／2以内（上限100万円）

※1事業所につき1回のみの交付

【申請・交付等】

対象者は桑名商工会議所に申請等をし、同所が補助金を交付する。

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：企業誘致課

事業名称	中事業 外国人留学生人材確保事業費	予算区分	款 商工費 項 商工費 目 商工業振興費 大 事業 商工業振興事業費	
事業の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 工業	基本事業 企業誘致の推進	
事業目的			SDGs	
雇用環境の改善を図り、市内企業の人材確保を支援するとともに、外国人に選ばれるまちを目指すことで、市が進める国際化戦略や人口減少対策に資するため、大学に在学している外国人留学生の本市への移住を促進し、卒業後の市内企業への就労を誘導する。			目標8 働きがいも経済成長も 	
主な事業内容			目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	
事業者が市外に居住する外国人留学生(大学に限る)に住居を斡旋するにあたり、転居に必要な経費など、市内への移住を誘導するためのインセンティブとして要した経費を市が補助金として交付する。 ・対象事業者:市と協定を締結した宅地建物取引業者等 ・補助金額:20万円(上限)／1契約			目標11 住み続けられるまちづくりを 	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
令和6年度(補正) ・補助金交付要綱制定、制度周知 ・申請受付開始			R7	✓
令和7年度(予定) ・補助金交付要綱修正(要件緩和)、制度周知 ・申請受付開始			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		3,500		3,500
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	3,500		3,500
	一般財源			0
令和7年度その他財源内訳	産業振興基金繰入金 3,500千円			

桑名市の外国人留学生向け引っ越し支援プログラム



入居の紹介と入居費一部負担

希望の条件に合った住居を専門事業者が紹介し、市役所が入居費用や引っ越し費用の一部を負担（最大 20 万円相当）



言語サポート

- ・ 母国語／英語での契約説明
- ・ 入居後もサポート

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属： 商工課

事業名称	中事業 カスタマーハラスメント防止対策事業費	予算区分	款 商工費 項 商工費 目 商工業振興費 大事業 カスタマーハラスメント防止対策事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	その他	その他	その他	
事業目的			SDGs	
誰もが安心して働くことができ、事業活動ができる環境を確保し、市民生活の向上と市内経済の健全な発展に資することを目的に、カスタマーハラスメント防止対策事業を実施する。			目標8 	
主な事業内容			目標11 	
【桑名市カスタマーハラスメント対策委員会の設置】 カスタマーハラスメントの判断要求があった場合、同委員会で、カスタマーハラスメントの調査審議を行う。 【カスタマーハラスメント相談窓口の設置】 相談窓口を設置し、個別ケースによっては、弁護士に相談する。 【カスタマーハラスメント対策の周知・啓発】 ポスターやチラシを作成し、市内事業者等に配布する。 【補助金】 カスタマーハラスメント被害者に対する弁護士相談や訴訟に係る費用等を補助する。(上限10万円)			—	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
令和7年4月以降	桑名市カスタマーハラスメント防止条例施行 カスタマーハラスメント啓発、条例周知 カスタマーハラスメント相談窓口開設 桑名市カスタマーハラスメント対策検討委員会設置 カスタマーハラスメント防止対策補助金受付開始	R7	✓	
		R8	✓	
		R9	✓	
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		3,775		3,775
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	3,775		3,775
	一般財源			0
令和7年度その他財源内訳	産業振興基金繰入金 3,775千円			

カスタマーハラスメント防止対策事業



1.事業概要

市内就業者・事業者等が安心して経済活動・事業活動を行える環境を整備するため、カスタマーハラスメントに関する相談窓口の設置、啓発活動等を実施する。

2.主な事業内容

・桑名市カスタマーハラスメント対策委員会の設置

就業者及び事業者等から、相談窓口を通じてカスタマーハラスメントの判断要求があった場合、カスタマーハラスメントの調査審議を行う。

・カスタマーハラスメント相談窓口の設置

カスタマーハラスメントにお困りの市内就業者及び事業者からのご相談をお受けするための窓口を設置する。状況に応じて、弁護士相談につなぐ等の対応を行う。

・カスタマーハラスメント対策の周知・啓発

カスタマーハラスメント対策に周知・啓発するため、ポスターやチラシ等の啓発物品を作成し、市内事業者等に配布する。

・補助金

カスタマーハラスメントの被害者に対し、弁護士相談や訴訟に係る費用等を補助する。
(上限 10 万円)

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：観光課

事業名称	中事業 桑名水郷花火大会開催事業費	予算区分	款 商工費 項 商工費 目 観光費 大業 BRAND推進事業費	
事業の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 プロモーション活動	基本事業 観光事業の魅力向上	
事業目的			SDGs	
夏の風物詩として定着し、歴史ある花火大会を安全・安心に、そして感動できる大会として開催する。			目標8 働きがいも経済成長も 	
主な事業内容			目標11 住み続けられるまちづくりを 	
花火大会開催事業費については、市から桑名市観光協会に事業委託しており、会場設営費や警備費、大会運営費などに支出している。			目標17 パートナーシップで目標を達成しよう 	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。			計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> 令和4年7月 コロナ禍のイベント開催基準により、5,000人に制限して開催 令和5年7月 制限のない桑名水郷花火大会の開催 令和6年7月 桑名水郷花火大会開催 令和7年7月 桑名水郷花火大会開催予定 			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		11,000	10,000	1,000
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	11,000	10,000	1,000
令和7年度その他財源内訳				

事業概要

花火大会に係る経費についても、花火の打上げ経費、会場設営、警備員配置及び会場受付等の人員配置を中心に多額の費用がかかってくる。

また、花火大会に付随して様々なイベントを行うことで賑わいを創出し、地域の観光的な価値を高め、安全・安心に花火大会を楽しんでいただけるよう、開催に向けて準備をする。

桑名水郷花火大会写真



令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：観光課

事業名称	中事業 大河ドラマ誘致推進事業費	予算区分	款 項 目 大	商工費 商工費 観光費 事業 ブランド推進事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	桑名をまちごとブランドに	プロモーション活動	観光事業の魅力向上		
事業目的				SDGs	
桑名に訪れたい、住みたい、住み続けたいと思う人を増やすため、大河ドラマ誘致プロジェクトを通して市内外に桑名市の歴史と文化をPRし、桑名市のブランド力向上を図っていく。				目標11 	
主な事業内容				—	
○大河ドラマ誘致プロジェクト トークショー・歴史講演会等、大河ドラマ誘致にかかるイベントを実施する他、各地で行われるお城のイベントに出展して、プロジェクトの推進と桑名市の認知度を高める取り組みにかかわる事業				—	
事業進捗状況(予定)等 <small>※計画額は、今後変更することがあります。</small>				計画年度	
○大河ドラマ誘致プロジェクト これまで千葉県大多喜町とともに本多忠勝の大河ドラマ誘致の取り組みを行ってきたが、令和3年に姫路市・常総市とともに、「大河ドラマ千姫誘致の会」を立ち上げた。本多忠勝・千姫を題材とした大河ドラマを呼び込み桑名の歴史を全国にアピールしていく。 市内外にプロジェクトをPRし、魅力向上とシビックプライドの醸成に努める。 ※令和6年度までは、中事業名：ブランド推進事業費で計上				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		9,988		9,988	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他	9,988		9,988	
	一般財源			0	
令和7年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金 9,988千円				

○大河ドラマ誘致推進事業の概要

桑名の歴史を全国にアピールし、本多忠勝・千姫の大河ドラマ化に繋げていく。

<令和4年度の事業>

スマホアプリ「桑名城探訪」のリリースに合わせ、本多忠勝がつくった桑名城に関する講演会・シンポジウムなどを開催。姫路市・常総市・岡山市との交流。

講演会1 「「壮大だった桑名城の魅力」(4月30日・参加者144人)

シンポジウム「三重県の近世城郭」(9月23日・参加者202人)

講演会2 「千姫様物語」(1月15日・参加者205人)

常総市千姫まつり参加(5月14日・15日)・桑名市で大河ドラマ誘致の会開催(1月15日)



大河ドラマ「千姫」誘致の会

<令和5年度の事業>

講演会「本多忠勝と井伊直政一家康を支えた二人の重臣」(5月20日・参加者252人)

トークショー「藤岡弘、さんが語る本多忠勝」(8月27日・参加者853人)

常総市千姫まつり参加(5月14日)・姫路お城まつり参加(11月10・11日)

桑名時代まつり開催、姫路市・常総市・文京区が武者行列に参加(10月22日)



藤岡弘、さんトークショー

<令和6年度の事業及び予定>

常総市千姫まつり参加(5月12日)

桑名時代まつり出陣式 藤岡ファミリー登壇(10月20日・参加者480人)

「本多忠勝シンポジウム」(令和7年2月15日)

自治総合センターのシンポジウム助成を受けた。



<令和7年度の予定>

大河ドラマ誘致事業の周知のため、イベントや講演会等を開催する。

8月「本多忠勝フェス開催」 10月「桑名時代まつり開催」 12月「お城EXPO 出展」

3月「にっぽんお城まつり出展」

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：観光課

事業名称	中事業 観光魅力創出事業費	予算区分	款 項 目 大	商工費 商工費 観光費 事業 観光振興事業費	
事業の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 プロモーション活動	基本事業	観光事業の魅力向上	
事業目的				SDGs	
本市は、桑名市観光協会と株式会社JTB(以下、「JTB」という。)と観光振興のための包括連携協定を締結した。3者で連携し、観光資源の磨き上げや戦略的施策を実施していく。				目標8 8 働きがいも経済成長も 	
主な事業内容				目標11 11 住み続けられるまちづくりを 	
<p><JTBとの連携></p> <ul style="list-style-type: none"> ・桑名市観光協会事務局長として、JTBの人材を起用し、桑名市観光協会の事務局内組織体制を強化する。 ・JTBと協議を重ね、市内にある観光資源の発掘や磨き上げを行う。 <p><魅力的なコンテンツの販路拡大></p> <p>令和6年度に引き続き、「桑名プレミアム体験」の磨き上げ、販促活動、SNS等を利用したPRを積極的に行っていく。</p>				目標17 17 パートナリシップで目標を達成しよう 	
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度 桑名市観光協会事務局長就任(JTBから受入れ) JTBと連携を行いつつ、観光資源の磨き上げ、ツアー造成及び発信 ・令和5年度 観光資源の磨き上げ等、桑名ならではの付加価値の高い体験プログラムを造成 ・令和6～7年度 「桑名プレミアム体験」の磨き上げ及び販売と発信 				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予算額(単位:千円)					
事業費	7年度当初	6年度当初	増減額		
計	11,575	11,775	▲ 200		
財源内訳	国支出金		0		
	県支出金		0		
	地方債		0		
	その他		0		
	一般財源	11,575	11,775	▲ 200	
令和7年度その他財源内訳					

事業概要

1. 桑名市観光協定及び株式会社JTＢとの連携

株式会社JTＢと連携を行うことで、桑名市観光協会の事務局内組織体制を強化するとともに観光施策や従来のイベント等においても新たな視点での意見や知見により活性化を図り、本市への来訪者数の増加及び消費を促す。また、観光資源の掘り起こしや環境整備を行い、適切なターゲットに訴求するコンテンツを整備・発信する。

2. 桑名プレミアム体験の実績及び今後の計画

<令和6年度>

歴史・文化等に加え、食や宿泊等の地域資源を活用した桑名ならではの特別な体験コンテンツを「桑名プレミアム体験」として桑名市観光サイトから販売し、SNS等を利用したPRを積極的に行った。

<体験コンテンツ（一部）>



萬古焼発祥の地桑名で、萬古焼技術保持者の先生と一緒に自分だけの茶碗作り体験をし、桑名の歴史・文化に触れる。



創業100年になる老舗料亭 蛤料理「日の出」の特別室で、蛤だけでなくステーキもお楽しみいただけるプレミアム体験オリジナルコースを堪能



<令和7年度>

令和6年度に引き続き、「桑名プレミアム体験」の磨き上げ、販促活動、SNS等を利用したPRを積極的に行っていく。

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：観光課

事業名称	中事業 水郷公園線樹木整備事業費	予算区分	款 商工費 項 商工費 目 観光費 大 事業 観光振興事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	プロモーション活動	観光事業の魅力向上	
事業目的			SDGs	
長島南部を縦断する水郷公園線の桜並木は老朽化や朽木により、倒木の危険性が高いため植替え整備を行う。			目標15 	
主な事業内容			—	
桜の老朽化と朽木により、倒木の危険性が大幅に増している。桜が道路に面しているため、倒木が発生すると通行人や通行車両にあたり、非常に危険な状況であるため、早急に対策する。倒木の危険性が高い桜の評価を行い、伐採・除根・植替えを行う。			—	
事業進捗状況(予定)等 <small>※計画額は、今後変更することがあります。</small>			計画年度	
毎年度維持管理を行ってきたが、抜本的な整備が必要。 近年、クビアカツヤカミキリムシによる被害も散見され、朽木などの実害もでているため、水郷公園線の安全性の向上とリゾート地までの通行道路としての環境整備を行う。			R7	
			R8	
			R9	
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		9,000		9,000
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	6,000		6,000
	一般財源	3,000		3,000
令和7年度その他財源内訳	観光振興基金繰入金 6,000千円			

事業概要

桜の老朽化や朽木により、倒木の危険性が大幅に増している。桜が道路に面しているため、倒木が発生すると非常に危険な状況であるため、早急な対策を行う。

桜並木写真



令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：都市管理課

事業名称	中事業 空家等対策業務委託事業費	予算区分	款 項 目 大	土木費 土木管理費 土木総務費 事業 空家等対策推進事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	桑名をまちごとブランドに	都市デザイン	魅力ある住環境の推進		
事業目的				SDGs	
令和6年度で桑名市空家等対策計画の第2期計画期間が終了することから現状の空家等実態調査を踏まえ、以下の調査を委託するものである。 空家等実態調査判定業務、空家等判定情報作成業務、空家等対策計画改定を実施する。				目標11 	
主な事業内容				目標12 	
空家等実態調査判定業務委託：空き家対策総合支援事業(国土交通省補助事業制度1/2補助)を活用する。 事業費7,892千円(内訳)国費:3,946千円 市費:3,946千円 空家等判定情報作成業務委託：空家等対策総合支援事業(国土交通省補助事業制度1/2補助)を活用する。 事業費3,251千円(内訳)国費:1,625千円 市費:1,626千円				—	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。				計画年度	
令和7年度:空家等実態調査判定業務委託料:7,892千円(国費:3,946千円) 令和7年度:空家等判定情報作成業務委託料:3,251千円(国費:1,625千円)				R7	✓
				R8	
				R9	
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		11,143		11,143	
財源内訳	国支出金	5,571		5,571	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	5,572		5,572	
令和7年度その他財源内訳					

令和7年度 事業概要書

◎空家等対策業務委託事業

令和6年度で桑名市空家等対策計画の第2期計画期間が終了することから現状の空家等実態調査を踏まえ、以下の調査を委託するものである。

空家等実態調査判定業務、空家等判定情報作成業務を実施する。

・空家等実態調査判定業務

桑名市空家等対策計画の計画期間満了に伴い実態調査を踏まえ、空家等実態調査判定業務を行う。

新たに創設された空き家対策総合支援事業(1/2補助)を活用することでコスト削減を図り、当該対策計画見直しの基礎資料とする。

空家等実態調査判定業務費:7,892,000円

空き家対策総合支援事業(国費)概算要望額:3,946,000円(7,892,000円/2)

・空家等判定情報作成業務

空家等実態判定調査結果をデータベースを集約及び解析をすることで、空家等の分布傾向や特性を把握する。

上記と同様に1/2補助を活用することでコスト削減を図り、当該実態調査判定と併せてデータ作成業務委託することで効率的な事業進捗を図る。

空家等判定情報作成業務費:3,251,000円

空き家対策総合支援事業(国費)概算要望額:1,625,000円(3,251,000円/2)

◎総事業費:11,143,000円(国費:5,571,000円) 桑名市負担額:5,572,000円

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：都市計画課

事業名称	中事業 木造住宅耐震事業費	予算区分	款 土木費 項 土木管理費 目 土木総務費 大事業 国土強靱化推進事業費	
事業の体系	ビジョン 命を守ることが最優先	基本計画 防災	基本事業 市民・企業などの自助・共助の災害対策促進	
事業目的			SDGs	
<p>桑名市建築物耐震改修促進計画に基づいて、昭和56年5月以前に建築された旧耐震基準の木造住宅について、住宅の耐震化(耐震基準に満たない木造住宅の低減)を推進し、地震の揺れから家屋の倒壊を防ぎ、市民の命を守る。 「令和6年能登半島地震」において、木造住宅の倒壊が多く見られ、市民の防災意識の高まりもあることから、補助限度額の増額及び補助件数の拡充に加え、新たな補助項目の追加をする。</p>			目標11 	
主な事業内容			目標12 	
<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震啓発業務委託 96千円(巡回相談12千円×8人) ・木造住宅耐震診断業務委託 8,300千円(83千円×100件) ・木造住宅耐震補強設計事業補助金 1,260千円(180千円×7件) ・木造住宅耐震補強設計事業補助金(精密診断法) 1,120千円(160千円×7件) ・木造住宅耐震補強事業補助金 6,000千円(1,500千円×4件) ・木造住宅耐震補強事業補助金併用リフォーム補助 800千円(200千円×4件) ・木造住宅除却補助金 6,210千円(207千円×30件) ・木造住宅(空き家)除却補助金 4,140千円(207千円×20件) 			—	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
(令和6年度) ・木造住宅耐震診断業務委託 50件 ・木造住宅耐震補強設計事業補助金 4件 ・木造住宅耐震補強事業補助金 0件 ・木造住宅耐震補強事業補助金併用リフォーム補助 0件 ・木造住宅除却補助金 11件 ・木造住宅(空き家)除却補助金 5件			R7 ✓ R8 ✓ R9 ✓	
※計画額は、今後変更することがあります。				
予算額(単位:千円)				
事業費	7年度当初	6年度当初	増減額	
計	27,926	18,366	9,560	
財源内訳	国支出金	11,373	8,423	2,950
	県支出金	7,100	3,277	3,823
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	9,453	6,666	2,787
令和7年度その他財源内訳				

令和7年度事業計画について

事業 木造住宅耐震事業費

事業目的

桑名市建築物耐震改修促進計画に基づいて、昭和56年5月以前に建築された旧耐震基準の木造住宅について、住宅の耐震化（耐震基準に満たない木造住宅の低減）を推進し、地震の揺れから家屋の倒壊を防ぎ、市民の命を守る。

「令和6年能登半島地震」において、木造住宅の倒壊が多く見られ、市民の防災意識の高まりもあり、補助限度額の増額及び補助件数の拡充、新たな補助項目の追加をする。

事業内容及び事業費内訳

- ・木造住宅耐震啓発業務委託 (8人分) 96千円 (12千円/人)
戸別訪問、相談会 国：48千円 (1/2) 市：48千円 (1/2)
- ・木造住宅耐震診断業務委託 (100件分) 8,300千円 (83千円/件)
1件あたり診断費 83千円
国補助事業
国：4,150千円 (1/2) 県：2,075千円 (1/4) 市：2,075千円 (1/4)
- ・木造住宅耐震補強設計事業補助金 (7件分) 1,260千円 (上限180千円/件)
上限180千円
県補助事業 県：630千円 (1/2) 市：630千円 (1/2)
- ・木造住宅耐震補強設計事業補助金(精密診断法による設計) (7件分) 1,120千円 (上限160千円/件)
上限160千円
県補助事業 県：560千円 (1/2) 市：560千円 (1/2)
- ・木造住宅耐震補強事業補助金 (4件分) 6,000千円 (上限1,500千円/件)
対象事業費の40%かつ上限500千円(国)に上限1,000千円(県・市)を加算する。
国補助事業 国：2,000千円 県：2,000千円 市：2,000千円
- ・木造住宅耐震補強事業補助金併用リフォーム補助 (4件分) 800千円 (上限200千円/件)
対象事業費の1/3かつ上限200千円
県補助事業 県：800千円
- ・木造住宅除却補助金 (30件分) 6,210千円 (上限207千円/件)
対象事業費の23%かつ上限207千円 旧耐震の木造住宅が対象
国補助事業 国：3,105千円 (1/2) 市：3,105千円 (1/2)
- ・木造住宅(空き家)除却補助金 (20件分) 4,140千円 (上限207千円/件)
対象事業費の23%かつ上限207千円 旧耐震かつ空き家である木造住宅が対象
国補助事業
国：2,070千円 (1/2) 県：1,035千円 (1/4) 市：1,035千円 (1/4)

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：都市計画課

事業名称	中事業 建築行政手続オンライン化推進事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	土木費 土木管理費 土木総務費 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費							
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業								
	桑名をまちごとブランドに	都市デザイン	みんなに優しいまちづくり								
事業目的				SDGs							
建築行政手続におけるオンライン化・デジタル化の推進にあたり、建築基準法に基づく電子申請等の受付及びペーパーレス審査を実施する。				目標11 11 住み続けられるまちづくりを 							
主な事業内容				目標12 12 つくる責任 つかう責任 							
<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度 既存システム(建築共用データベースシステム)に電子申請受付システムが追加されるので、電子受付を実施する。 受付した電子申請を、ペーパーレス審査をするために液晶ペンタブレットを用いて審査を実施する。 ・既存システムに建築行政地図情報システムを導入し、電子化した建築計画概要書を地図情報に紐づけし、令和8年度以降に市民等がスマホで建築計画概要書を電子閲覧できるように整備する。 				—							
事業進捗状況(予定)等				計画年度							
※計画額は、今後変更することがあります。 令和7年度 ・電子申請審査用の液晶ペンタブレット 6台 <table style="display: inline-table; vertical-align: top; margin-left: 20px;"> <tr><td>1台</td><td>588千円</td></tr> <tr><td>2台目～</td><td>482千円×5台</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,998千円(税込み)</td></tr> </table>				1台	588千円	2台目～	482千円×5台	合計	2,998千円(税込み)	R7	✓
1台	588千円										
2台目～	482千円×5台										
合計	2,998千円(税込み)										
<ul style="list-style-type: none"> ・建築行政地図情報システム(既存システムへの構築) 1,320千円(税込み) ・建築行政地図情報システム利用料(建築物Web公開含) 1,584千円(税込み) 				R8	✓						
令和8年度以降 電子申請受付システム利用料 未定(令和7年度は無料) 建築行政地図情報システム利用料 1,584千円(税込み) 過年度建築計画概要書の電子化委託業務 65,000千円				R9	✓						
予 算 額 (単位:千円)											
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額							
計		5,902		5,902							
財源内訳	国支出金			0							
	県支出金			0							
	地方債			0							
	その他	1,000		1,000							
	一般財源	4,902		4,902							
令和7年度その他財源内訳	建築確認申請等手数料 1,000千円										

建築行政のデジタル化対応について

(改正法円滑施行と建築行政のデジタル化に関連する今後の方向性)

○改正法の円滑施行

審査体制の充実・・・オンライン申請、リモート検査

○建築行政におけるデジタル化（令和7年度を中心に順次開始）

建築確認申請等のオンライン申請システム導入

完了検査等のリモート化

インターネット閲覧

定期報告のデジタル化

建築 BIM を活用した建築確認

「人口減少・担い手減少の時代においても、カーボンニュートラル等の国民・社会からの期待に応えられる建築行政・建築産業であり続けるために、デジタル化への積極的な対応が必要」

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 道路ストック対策事業費	予算区分	款 土木費 項 道路橋りょう費 目 道路新設改良費 大 事業 道路新設改良事業費
------	--------------------	------	---

事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	道路舗装・付属施設の維持管理

事業目的		SDGs	
道路ストック総点検に基づき、今後の老朽化に備え、計画的な維持管理及び補修を行い、円滑な通行と安全確保を図る。		目標9 	
主な事業内容		目標11 	
既存の舗装構成をレベルアップすることにより、長寿命化を図る。 ・福島深谷線:L=750m 舗装工 51,000千円(交付率 50%、交付対象額 50,000千円)		目標12 	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。		計画年度	
令和7年度 福島深谷線(舗装工) 令和8年度 福島深谷線(舗装工) 令和9年度 市道(舗装工)		R7	✓
		R8	✓
		R9	✓

予算額(単位:千円)				
事業費	7年度当初	6年度当初	増減額	
計	51,000	40,000	11,000	
財源内訳	国支出金	25,000	19,000	6,000
	県支出金			0
	地方債	22,500	12,600	9,900
	その他			0
	一般財源	3,500	8,400	▲ 4,900
令和7年度その他財源内訳				

施工地名	桑名市内	市道名	福島深谷線外
事業名	道路ストック対策事業費		

事業位置図



 舗装工

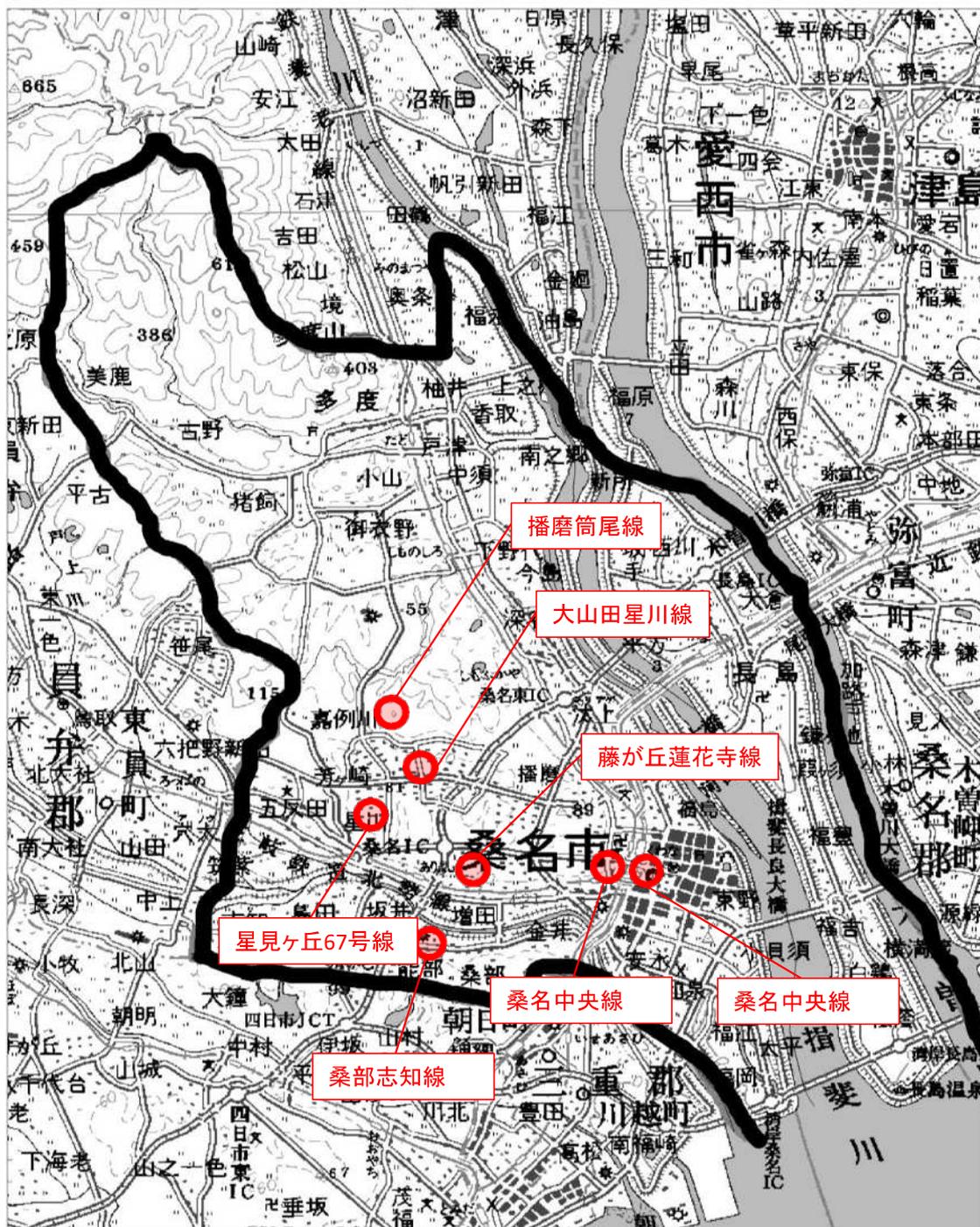
令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 道路防災対策事業費	予算区分	款 土木費 項 道路橋りょう費 目 道路新設改良費 大事業 道路新設改良事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	道路舗装・付属施設の維持管理	
事業目的			SDGs	
災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止することを目的とする。			目標11 	
主な事業内容			目標12 	
起債事業(緊急自然災害防止対策事業債): 舗装修繕工、側溝修繕工 ・市道大山田星川線 L=320m 19,800千円 ・市道藤が丘蓮花寺線 L=350m 23,600千円 ・市道桑名中央線 L=260m 20,400千円 ・市道播磨筒尾線 L=870m 49,400千円 ・市道桑部志知線 L=110m 6,182千円 ・市道星見ヶ丘67号線 L=230m 8,250千円			目標13 	
事業進捗状況(予定)等 <small>※計画額は、今後変更することがあります。</small>			計画年度	
令和7年度(緊急自然災害防止対策事業債): 舗装修繕工、側溝修繕工 令和8年度: 舗装修繕工、側溝修繕工 令和9年度: 舗装修繕工、側溝修繕工			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		127,632	129,000	▲ 1,368
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債	127,600	127,400	200
	その他			0
	一般財源	32	1,600	▲ 1,568
令和7年度その他財源内訳				

施工地名	桑名市内	市道名	播磨筒尾線外
事業名	道路防災対策事業費		

事業位置図



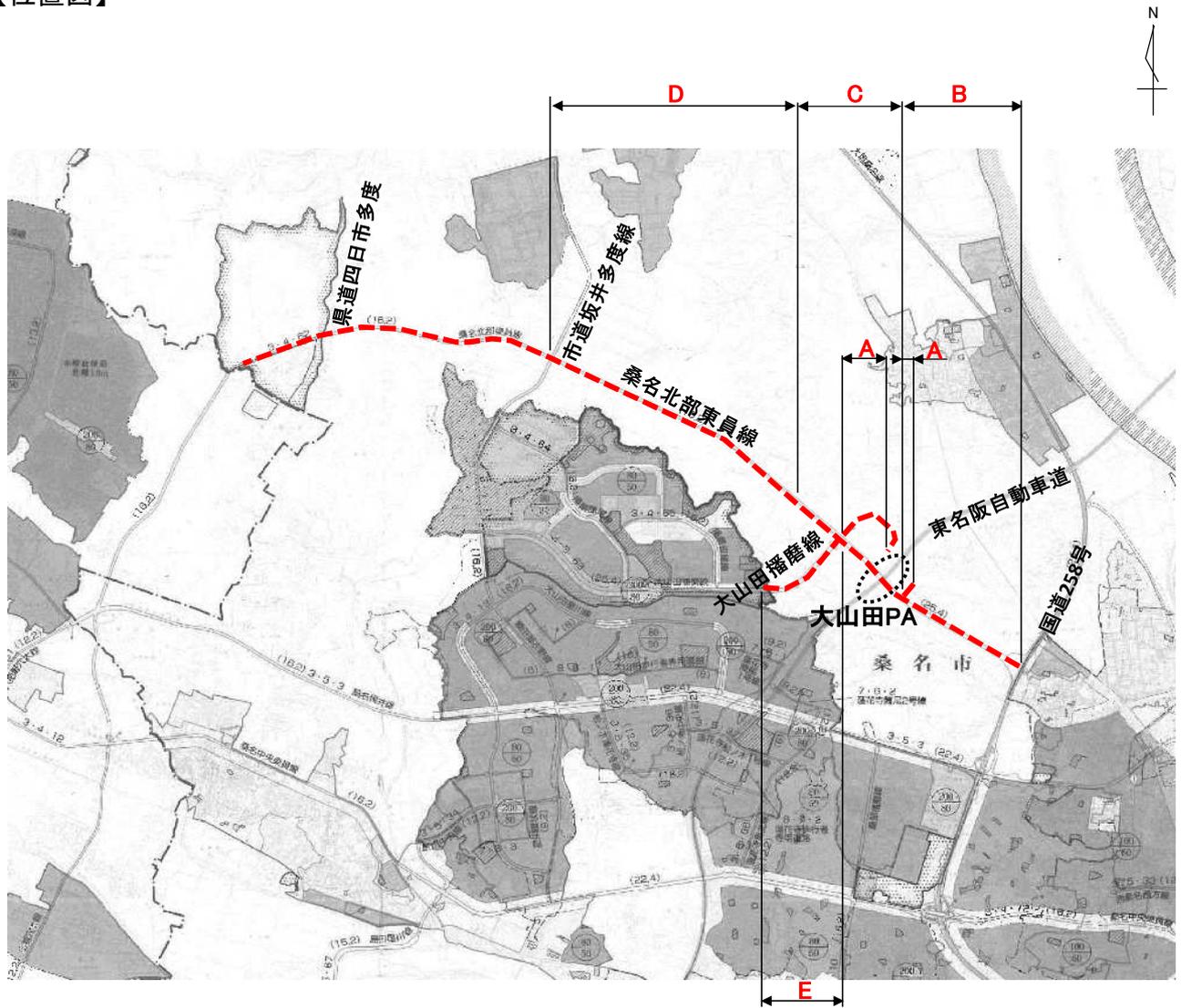
令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 スマートインターチェンジ等整備事業費	予算区分	款 土木費 項 道路橋りょう費 目 道路新設改良費 大 事業 道路新設改良事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	幹線道路などの整備	
事業目的			SDGs	
<p>本事業は、多度南部エリアの産業誘導ゾーン及びスマートIC計画地周辺における企業誘致の促進、スマートIC計画地周辺道路の渋滞緩和、地域住民の利便性向上、災害時の物資輸送路並びに避難経路の確保のため、スマートIC及び一次アクセス道路である都市計画道路桑名北部東員線・都市計画道路大山田播磨線を整備することにより、広域的な交通網の充実を図るとともに市内の幹線道路網を構築することを目的とする。</p>			<p>目標9</p> 	
主な事業内容			目標11	
<p>令和7年度 スマートインターチェンジ道路詳細設計(L=約0.44km) 桑名北部東員線(区画整理地内)道路詳細設計(L=約1.06km) 桑名北部東員線橋梁詳細設計 桑名北部東員線(東工区)道路詳細設計(L=約0.82km) 桑名北部東員線(東工区)用地測量 大山田播磨線道路詳細設計(L=約0.66km) 関係機関協議 スマートインターチェンジに係る整備事業支援業務 希少昆虫類生息詳細調査、用地取得・補償</p>			<p>目標12</p> 	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<p>※計画額は、今後変更することがあります。</p>				
令和7年度:道路詳細設計、橋梁詳細設計、用地測量、関係機関協議、支援業務 希少昆虫類生息詳細調査、用地取得・補償			R7	✓
令和8年度:ピオトープ詳細設計、用地取得、関係機関協議、支援業務			R8	✓
令和9年度:桑名北部東員線(西工区)橋梁詳細設計、用地取得、道路工事、橋梁工事 ピオトープ整備工事、関係機関協議、支援業務			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		219,000		219,000
財源内訳	国支出金	89,000		89,000
	県支出金			0
	地方債	80,100		80,100
	その他			0
	一般財源	49,900		49,900
令和7年度その他財源内訳				

施行地名	桑名市播磨～御衣野地内	道路名	スマートIC・桑名北部東員線・大山田播磨線
事業名	スマートインターチェンジ等整備事業費		

【位置図】



記号	路線名	業務内容
A	スマートインターチェンジ	スマートインターチェンジ道路詳細設計(L=約0.44km)
B	桑名北部東員線(東工区)	桑名北部東員線(東工区)道路詳細設計(L=約0.82km)
		桑名北部東員線(東工区)用地測量
		関係機関協議 希少昆虫類生息詳細調査
C	桑名北部東員線(区画整理地内)	桑名北部東員線(区画整理地内)道路詳細設計(L=約1.06km)
		桑名北部東員線橋梁詳細設計
		関係機関協議
D	桑名北部東員線(中工区)	希少昆虫類生息詳細調査
E	大山田播磨線	大山田播磨線道路詳細設計(L=約0.66km) 用地取得・補償
Z	事業全体	スマートインターチェンジに係る整備事業支援業務

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：都市計画課

事業名称	中事業 都市マスタープラン策定事業費	予算区分	款 項 目 大	土木費 都市計画費 都市計画総務費 都市計画推進事業費
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	その他	その他	
事業目的				SDGs
<p>企業誘致のさらなる促進を図るにあたり、今後予定している区域区分の変更や用途地域の見直し等の都市計画施策を行うため、都市計画法第18条の2の規定に基づく市の都市計画に関する基本的な方針(桑名市都市計画マスタープラン)を全面改定する。 また、上記方針の改定に合わせて、関連計画である緑の基本計画の全面改定、立地適正化計画の一部改定(防災指針の策定)を行う。</p>				<p>目標8 働きがいも経済成長も</p> 
主な事業内容				<p>目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> 
<ul style="list-style-type: none"> ・桑名市都市計画マスタープランの全面改定 ・緑の基本計画の全面改定 ・立地適正化計画における防災指針の策定並びに居住誘導区域の見直し 				<p>目標11 住み続けられるまちづくりを</p> 
事業進捗状況(予定)等				計画年度
<p>※計画額は、今後変更することがあります。</p>				
令和7年度	現状把握、課題の整理、防災指針の検討	R7	✓	
令和8年度	都市整備構想案、土地利用方針案、緑地の保全検討案、居住誘導区域の設定案の作成	R8	✓	
令和9年度	パブリックコメントの実施、桑名市都市計画マスタープラン及び各計画の策定	R9	✓	
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		21,472		21,472
財源内訳	国支出金	5,700		5,700
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	15,772		15,772
令和7年度その他財源内訳				

桑名市都市計画マスタープラン、立地適正化計画、緑の基本計画にかかる改定スケジュール

計画名	1年目	2年目	3年目
都市計画マスタープラン	<ul style="list-style-type: none"> ● 現況把握 <ul style="list-style-type: none"> ・基礎データの収集整理 ・現行計画の達成度検証 ・上位・関連計画との整合性検証 ・アンケート調査の実施 ● 課題の整理 ● 全体構想 <ul style="list-style-type: none"> ・将来都市像・都市づくりの目標（案）の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ● 全体構想 <ul style="list-style-type: none"> ・将来フレームの設定 ・将来都市構造の検討 ・都市整備の方針（案）の作成 ● 地域別懇談会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・地域別懇談会の開催（8地区×1回） ・地域別構想案の作成 ● 計画の進行管理方法の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ● 都市計画マスタープラン（案）の作成 ● パブリックコメントの実施 ● 都市計画マスタープランのとりまとめ
立地適正化計画	<ul style="list-style-type: none"> ● 現況及び将来の見通しにおける都市構造上の課題の分析 ● 中間評価 ● 立地の適正化に関する基本的な方針 ● 防災指針 <ul style="list-style-type: none"> ・災害リスク分析 ・防災指針の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● 居住誘導区域及び誘導施策の設定 ● 都市機能誘導区域及び誘導施設・誘導施策の設定 ● 計画の評価項目の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● パブリックコメントの実施支援 ● 立地適正化計画のとりまとめ
緑の基本計画	<ul style="list-style-type: none"> ● 現況把握 <ul style="list-style-type: none"> ・基礎データの収集整理 ・現行計画の達成度検証 ・上位・関連計画との整合性検証 ・アンケート調査の実施 ● 課題の整理 ● 基本理念、基本目標 	<ul style="list-style-type: none"> ● 計画のフレーム及び目標水準の検討 ● 緑地の保全及び緑化推進に関する具体的施策の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・緑地の保全検討 ・緑化推進の具体的施策の検討 ● 計画の進行管理方法の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ● 緑の基本計画（案）の作成 ● パブリックコメントの実施 ● 緑の基本計画とりまとめ <ul style="list-style-type: none"> ・緑の基本計画（本編・概要版）の作成

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：都市計画課

事業名称	中事業 土地区画整理事業補助金	予算区分	款 項 目 大 事 業	土木費 都市計画費 都市計画総務費 桑名北部東員線整備事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	地理的優位性を活かした元気なまち	その他	その他		
事業目的				SDGs	
都市計画道路桑名北部東員線を施行地区に含む組合施行の土地区画整理事業に対して補助金を交付し、都市計画道路桑名北部東員線の整備促進並びに工業系企業誘致の促進を図る。				目標8 	
主な事業内容				目標9 	
施行地区面積20ヘクタール以上、かつ、施行地区に都市計画道路3・5・62号桑名北部東員線の新設又は改築を含み、かつ、当該事業後における施行地区内の道路、公園、緑地又は河川等の公共の用に供する土地の面積の合計が施行地区の面積の20%以上である組合施行の土地区画整理事業に対して、5億円を上限として補助金を交付する。				目標11 	
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<交付対象事業> 播磨西部地区 事業認可 令和6年12月 多度町南部地区 事業認可目標 令和8年6月				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		150,000	150,000	0	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他	150,000	150,000	0	
	一般財源			0	
令和7年度その他財源内訳	桑名北部東員線整備基金繰入金 150,000千円				

桑名市

土地区画整理事業補助金 について

桑名市では、都市計画道路桑名北部東員線を含むエリアでの土地区画整理事業（組合施行）に対して、補助金を交付します。

対象経費の
1/5

上限
5億円

対象事業
20ha以上

補助対象事業

次の全ての条件を満たす組合施行の土地区画整理事業

- ・ 施行地区の面積が**20ha**以上
- ・ **都市計画道路桑名北部東員線**の新築又は改築を含む
- ・ 事業後の**公共の用に供する土地**が施行地区内の**20%**以上

補助対象経費

- ・ 公共施設整備費
- ・ 付帯事業費
- ・ 整地費
- ・ 調査設計費
- ・ 建築物等損失補償費
- ・ 事務費等

※国庫補助金、公共施設管理者負担金及びその他補助金等を受けた場合には、当該補助金等に相当する部分を除く。

補助金額

- ・ 補助対象経費の**1/5**以内
- ・ 事業毎に上限**5億円**

令和7年度 事業概要書【一般会計】

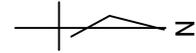
所属：土木課

事業名称	中事業 桑部播磨線	予算区分	款 項 目 大 事 業	土木費 都市計画費 街路事業費 街路整備事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	幹線道路などの整備		
事業目的				SDGs	
本路線は、桑名市を南北に縦断する幹線道路として都市計画決定を受けており、みえ朝日ICや四日市市方面へのアクセス道路となっている。自動車交通の広域的分散に貢献し、渋滞緩和や産業振興を図る重要な路線として本道路を整備する。				目標9 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	
主な事業内容				目標11 11 住み続けられるまちづくりを 	
当該路線の未整備区間である国道421号から桑部橋南交差点付近までを県事業で整備する。 ＜令和7年度＞ ・建設事業負担金(橋梁下部工・道路工・仮設道路工等) 500,000千円(県事業費) 83,334千円(市負担金) ・事業主体は三重県であり、市は負担金を支払う。(負担率=1/6) ・総事業費:約74.4億円(概算) ・桑名市指定天然記念物ヒメタイコウチ移植後の経過モニタリング調査(事業主体は市) 4,906千円(事後調査費) ※債務負担行為設定(令和6~10年度)				目標12 12 つくる責任 つかう責任 	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。				計画年度	
令和7年度:橋梁下部工・道路工・仮設道路工、希少昆虫類移植後経過モニタリング調査 令和8年度:橋梁下部工・橋梁上部工、希少昆虫類移植後経過モニタリング調査 令和9年度:橋梁下部工・橋梁上部工、希少昆虫類移植後経過モニタリング調査				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		88,240	58,000	30,240	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債	75,000	45,000	30,000	
	その他			0	
	一般財源	13,240	13,000	240	
令和7年度その他財源内訳					

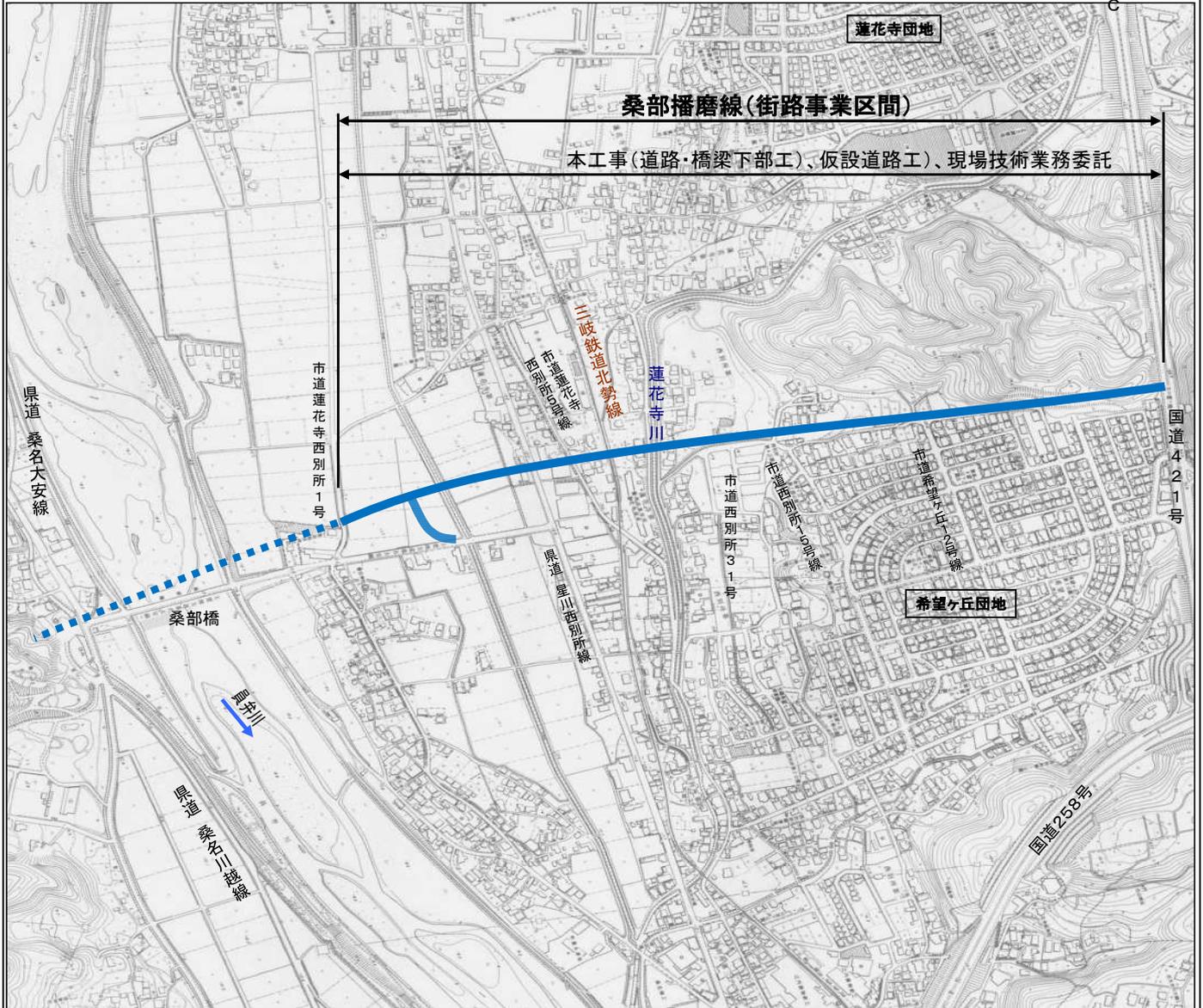
施行地名	桑名市稗田～蓮花寺地内	市道名	市道桑部播磨線
事業名	桑部播磨線 建設事業負担金		

【位置図】

至
東員町



至
東名阪桑名IC



至
桑名市内

—— 事業延長＝約1.2km

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：桑名駅周辺整備事務所

事業名称	中事業 桑名駅周辺施設整備事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	土木費 都市計画費 土地区画整理事業費 ブランド推進事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	地理的優位性を活かした元気なまち	中心市街地	都市交流拠点の整備		
事業目的				SDGs	
桑名駅周辺地区整備構想及び桑名駅自由通路整備に合わせ、桑名駅周辺を再編することにより、都市機能の集積を図り、利便性・安全性の向上及び賑わいと活力ある拠点づくりを進める。				目標11 	
主な事業内容				—	
○桑名駅東口周辺整備事業 ・複合施設等整備事業に伴う支援等業務 16,000千円 ・桑名駅前歩道橋撤去工事 50,000千円				—	
事業進捗状況(予定)等 <small>※計画額は、今後変更することがあります。</small>				計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度：桑名駅周辺複合施設等整備事業者選定委員会開催 令和元年度：桑名駅周辺複合施設等整備事業プロポーザル実施による優先交渉権者決定 令和2年度：桑名駅周辺複合施設等整備事業に係る基本協定締結 令和6年度：桑名駅東口駅前広場にぎわい創出事業(実証実験) 令和7年度～：桑名駅周辺複合施設等整備事業に係る実施協定締結(予定) 				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		66,165	166,715	▲ 100,550	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	66,165	166,715	▲ 100,550	
令和7年度その他財源内訳					

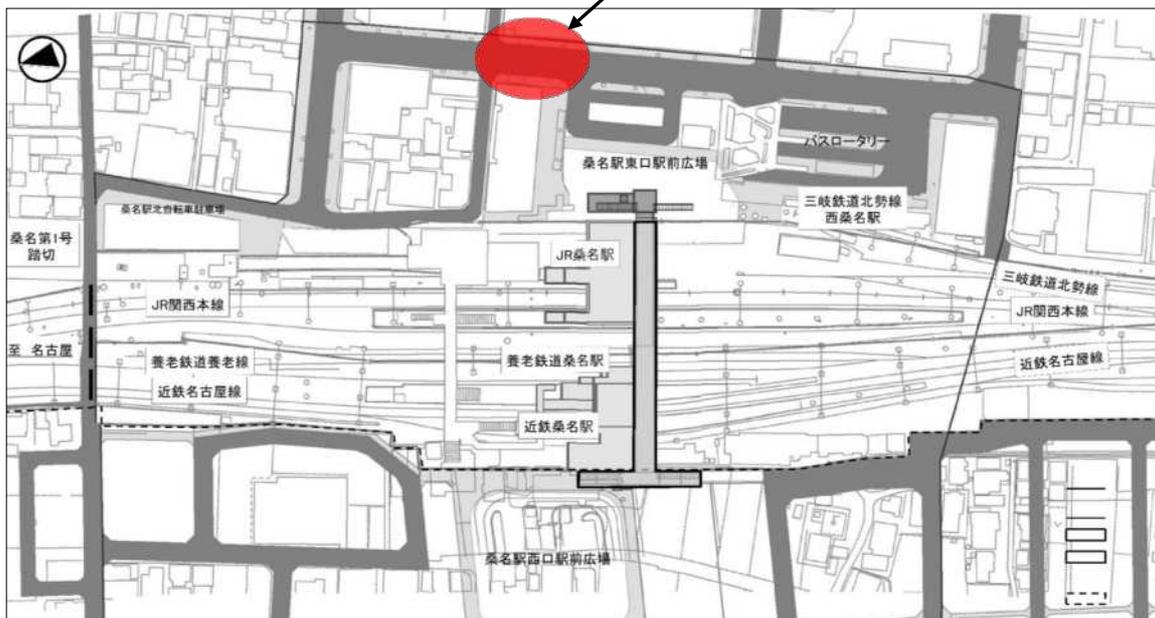
桑名駅周辺施設整備事業



駅前広場整備に伴う協議
および提出される書類の
技術的支援業務

- 優先交渉権者との協議に
伴う技術的支援
- 駅前広場整備の協議で
提出される書類の技術的
支援

桑名駅前歩道橋撤去工事

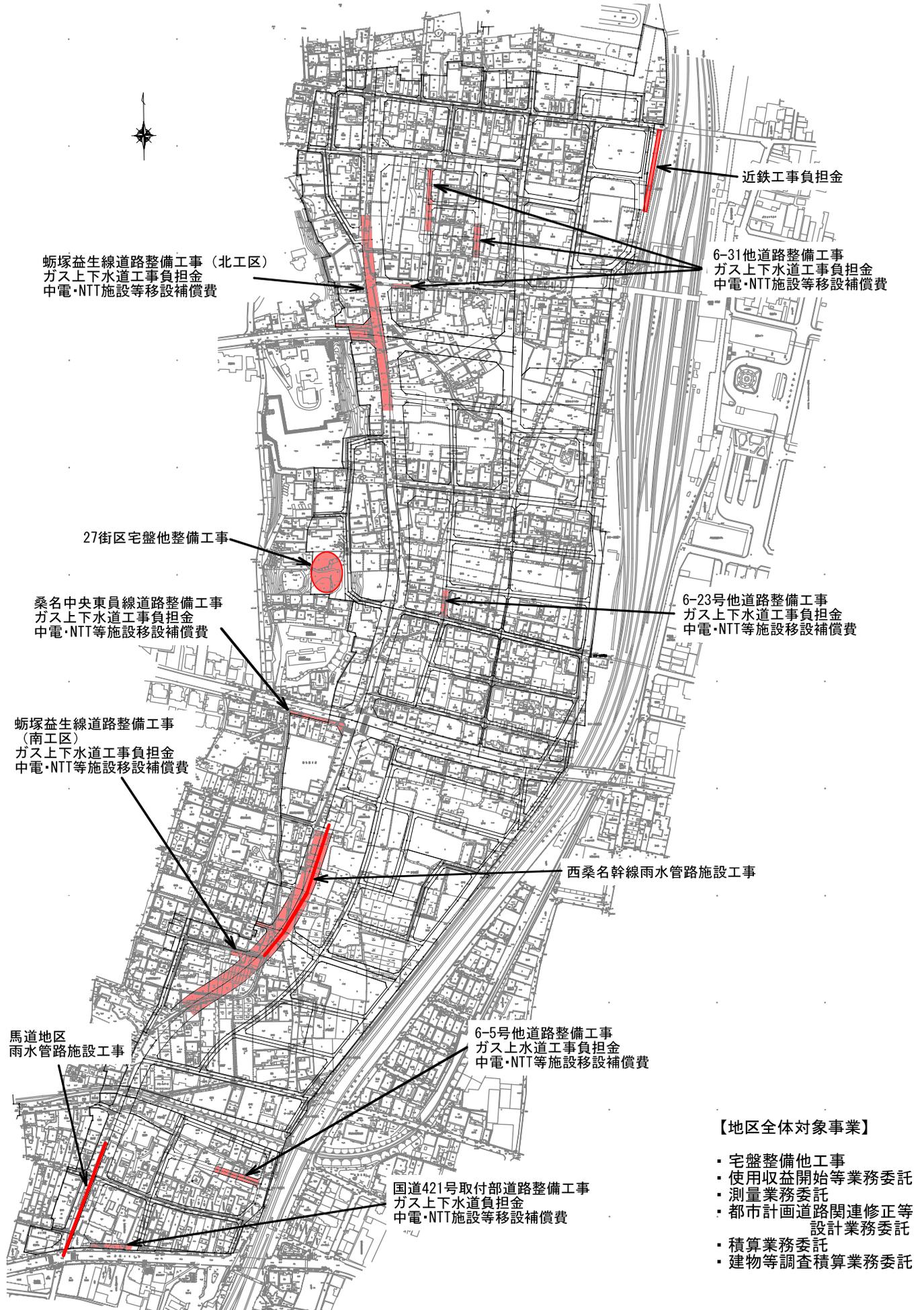


令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：桑名駅周辺整備事務所

事業名称	中事業 土地区画整備事業費	予算区分	款 土木費 項 都市計画費 目 土地区画整理事業費 大業 桑名駅西土地区画整理事業費																						
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業																						
	地理的優位性を活かした元気なまち	中心市街地	にぎわいある中心市街地の整備																						
事業目的			SDGs																						
<p>桑名駅西土地区画整理事業区域はJR・近鉄桑名駅の西側に隣接した桑名市の玄関口であるが、駅へのアクセス道路や駅前広場が未整備で木造密集市街地が連続するなど、早急な都市基盤整備が望まれる地域である。 このため、土地区画整理事業により道路・駅前広場・公園・下水道等の公共施設を整備し、住環境の改善、駅西口への交通処理の円滑化を図る。</p>			目標11 																						
主な事業内容			—																						
<p>○土地区画整理事業に伴う建物等移転補償を行う。 ・建物等調査積算業務等委託 17,750千円 ・建物移転等補償 971,803千円 ・中断移転住宅定期建物賃借料 19,176千円 ○土地区画整理事業区域内のインフラ整備を行う。 ・道路等整備工事(都市計画道路、区画道路整備、雨水管路施設整備等) 572,691千円 ・道路等設計業務委託 8,000千円 ・工事負担金(水道工事、下水道工事、ガス工事、近鉄工事) 128,971千円</p>			—																						
事業進捗状況(予定)等			計画年度																						
※計画額は、今後変更することがあります。 ※(%)は計画に対する進捗率																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和5年度末</th> <th>令和6年度末(予定)</th> <th>令和7年度末(予定)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>換地先使用面積(m²)</td> <td>87,285(50.8%)</td> <td>95,716(55.7%)</td> <td>112,189(65.3%)</td> </tr> <tr> <td>移転補償契約戸数(戸)</td> <td>370(83.5%)</td> <td>410(92.6%)</td> <td>425(95.9%)</td> </tr> <tr> <td>整備道路延長(m)</td> <td>4,956(59.2%)</td> <td>5,714(68.2%)</td> <td>6,483(77.4%)</td> </tr> </tbody> </table>				令和5年度末	令和6年度末(予定)	令和7年度末(予定)	換地先使用面積(m ²)	87,285(50.8%)	95,716(55.7%)	112,189(65.3%)	移転補償契約戸数(戸)	370(83.5%)	410(92.6%)	425(95.9%)	整備道路延長(m)	4,956(59.2%)	5,714(68.2%)	6,483(77.4%)	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>R7</td> <td>✓</td> </tr> <tr> <td>R8</td> <td>✓</td> </tr> <tr> <td>R9</td> <td>✓</td> </tr> </tbody> </table>	R7	✓	R8	✓	R9	✓
	令和5年度末	令和6年度末(予定)	令和7年度末(予定)																						
換地先使用面積(m ²)	87,285(50.8%)	95,716(55.7%)	112,189(65.3%)																						
移転補償契約戸数(戸)	370(83.5%)	410(92.6%)	425(95.9%)																						
整備道路延長(m)	4,956(59.2%)	5,714(68.2%)	6,483(77.4%)																						
R7	✓																								
R8	✓																								
R9	✓																								
○蛸塚益生線の整備を行い、桑名駅西口へのアクセス向上を図るとともに、移転補償や区画道路の整備を進める。																									
予算額(単位:千円)																									
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額																					
計		1,985,116	2,569,035	▲ 583,919																					
財源内訳	国支出金	458,110	631,970	▲ 173,860																					
	県支出金			0																					
	地方債	968,500	1,357,300	▲ 388,800																					
	その他	7,462	9,694	▲ 2,232																					
	一般財源	551,044	570,071	▲ 19,027																					
令和7年度その他財源内訳	土地売払収入 7,462千円																								

土地区画整理事業 R7年度 施行予定箇所図



【地区全体対象事業】

- ・ 宅盤整備他工事
- ・ 使用収益開始等業務委託
- ・ 測量業務委託
- ・ 都市計画道路関連修正等設計業務委託
- ・ 積算業務委託
- ・ 建物等調査積算業務委託

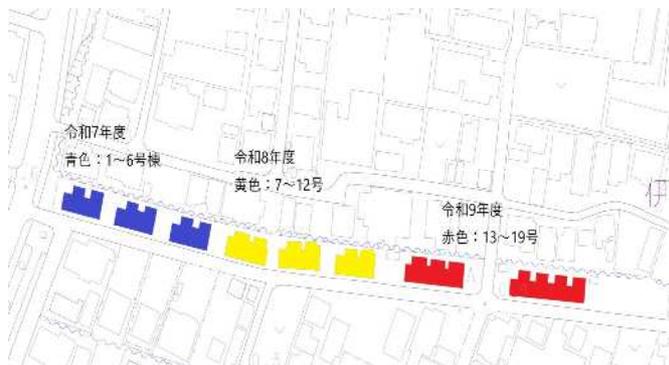
令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：都市管理課

事業名称	中事業 市営住宅整備費	予算区分	款 項 目 大	土木費 住宅費 住宅管理費 事業市営住宅整備費
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	資産の有効活用・モノ	公共建築物、いわゆる「ハコモノ」のマネジメント	
事業目的				SDGs
公営住宅等ライフサイクルコスト管理計画(公営住宅等長寿命化計画)に基づき、市営住宅の計画的かつ効率的な整備を行い、住宅の機能、景観及び住環境の向上を図る。				目標11 
主な事業内容				目標12 
公営住宅等の大規模改修工事 (伊賀町公営住宅屋根及び外壁改修他工事) ※19戸の内1号から6号の6戸を対象 工事請負費:20,383千円(うち、国費6,718千円) (築地町改良住宅屋上防水改修他工事) ※30戸の内9号から16号の8戸を対象 工事請負費:9,284千円(うち、国費4,642千円)				—
事業進捗状況(予定)等 <small>※計画額は、今後変更することがあります。</small>				計画年度
令和7年度	伊賀町住宅1～6号の屋根及び外壁改修他工事	R7	✓	
令和8年度	築地改良住宅9～16号の屋上防水改修他工事	R8	✓	
令和9年度	伊賀町住宅7～12号の屋根及び外壁改修他工事 築地改良住宅17～30号の屋上防水改修他工事 伊賀町住宅13～19号の屋根及び外壁改修他工事 吉野町改良住宅1～24号のバルコニー防水改修他工事	R9	✓	
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		29,667	64,812	▲ 35,145
財源内訳	国支出金	11,360	31,466	▲ 20,106
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	18,307	33,346	▲ 15,039
	一般財源			0
令和7年度その他財源内訳	公営住宅使用料 18,307千円			

令和7年度 事業概要書

伊賀町住宅屋根及び外壁改修他工事



住宅名	伊賀町住宅 1号~6号 (3棟6戸)
建設年度	平成7年
構造	壁式PC造(2階建て)
工事概要	屋根改修(塗装等) 外壁改修(塗装・コーキング他)
工事費合計	20,383,000円(税込)



築地町改良住宅屋上防水改修他工事



住宅名	9号~16号 (3棟8戸)
建設年度	昭和53年
構造	壁式PC造(2階建て)
工事概要	屋上防水改修 玄関ドア塗装 ドアクローザー取替
工事費合計	9,284,000円(税込)



令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：消防本部総務課

事業名称	中事業 車両購入費	予算区分	款 項 目 大	消防費 消防費 常備消防費 事業 消防施設整備事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	命を守ることが最優先	消防・救急	消防体制の充実強化		
事業目的				SDGs	
車両整備計画に基づき、桑名市消防本部配備車両3台、大山田分署配備車両1台、多度分署配備車両1台の計5台を更新する。				目標11 	
主な事業内容				—	
桑名市消防本部配備の「いなべ51」「桑名52」「桑名53」はそれぞれ更新基準を超過し、その使用頻度の高さから更新が必要なため、指揮車、災害対応車、連絡車を購入する。				—	
桑名市消防署大山田分署配備の「救急大山田1」は更新基準を超過し、その使用頻度の高さから、高規格救急自動車を購入する。					
桑名市消防署多度分署配備の「救急多度1」は更新基準を超過し、その使用頻度の高さから、高規格救急自動車を購入する。					
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。				計画年度	
「いなべ51」「桑名52」「桑名53」「救急大山田1」「救急多度1」 令和7年4月:車両設計及び仕様書の完成 令和7年6月:契約予定 令和8年3月:完成及び納車予定				R7	✓
				R8	
				R9	
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		108,754	140,574	▲ 31,820	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金	2,817		2,817	
	地方債	60,200	36,600	23,600	
	その他	25,871	1,104	24,767	
	一般財源	19,866	102,870	▲ 83,004	
令和7年度その他財源内訳	消防本部経費負担金 25,871千円				

常備消防費:車両購入費

【車両購入(桑名市消防本部)】

◎災害対応車 8,040,000円

- ・シャシ(4WD、赤色警光灯、サイレンアンプ等)
- ・積載品一式(可搬無線・AVM 機移設)
- ・諸費用(中間検査旅費、リサイクル料金、自賠責保険料、自動車重量税、市有物件自動車損害共済加入料等)



◎連絡車 3,091,000円

- ・シャシ(2列シート・ハイブリッド)
- ・積載品(なし)
- ・諸費用(リサイクル料金、自賠責保険料、自動車重量税、市有物件自動車損害共済加入料等)



◎指揮車 25,871,000円

- ・シャシ(支援車IV型、4WD、赤色警光灯等)
- ・積載品一式(可搬無線・AVM 機移設等)
- ・諸費用(中間検査旅費、リサイクル料金、自賠責保険料、自動車重量税、市有物件自動車損害共済加入料等)



【車両購入(桑名市消防署)】

◎高規格救急自動車 35,876,000円 × 2台

- ・シャシ(4WD、LED 作業灯、LED赤色警光灯等)
- ・積載品(救急資機材一式)
- ・諸費用(中間検査旅費、リサイクル料金、自賠責保険料、自動車重量税、市有物件自動車損害共済加入料等)



令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：消防本部総務課

事業名称	中事業 消防指令センター関係経費	予算区分	款 消防費 項 消防費 目 常備消防費 大 事業 消防指令センター事業費	
事業の体系	ビジョン 命を守ることが最優先	基本計画 消防・救急	基本事業 消防体制の充実強化	
事業目的			SDGs	
①三重北消防指令センターの更新に伴う事業 四日市市、桑名市及び三重郡菟野町で現在共同運用している、三重北消防指令センターの「消防指令施設」、「消防指令システム等」及び「デジタル無線移動局」の更新整備を行う。 ②三重北消防指令センター(通信指令課)の無線LAN化 四日市市、桑名市及び三重郡菟野町で共同運用している「三重北消防指令センター(通信指令課)」事務所内のインターネット環境を現在の有線から無線LAN化する。			目標11 	
主な事業内容			—	
①三重北消防指令センターの更新に伴う事業 ・消防指令施設及び消防指令システム等の更新整備に関する工事費用を負担する。 ・デジタル無線移動局を更新するため機器を購入する。 ②三重北消防指令センター(通信指令課)の無線LAN化 ・事務所内に無線LANアクセスポイントを新たに2台設置する。			—	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
①三重北消防指令センターの更新に伴う事業 ・消防指令システム等の更新工事に係る負担金(令和7～8年度) ・消防指令施設改修工事に係る負担金(令和6～8年度) ・消防指令システム等更新工事監理業務委託に係る負担金(令和6～8年度) ・デジタル無線移動局更新 ②三重北消防指令センター(通信指令課)の無線LAN化 令和7年度:「三重北消防指令センター」事務所無線LAN化委託			R7 ✓ R8 ✓ R9	
予算額(単位:千円)				
事業費	7年度当初	6年度当初	増減額	
計	865,947	1,627	864,320	
財源内訳	国支出金		0	
	県支出金		0	
	地方債	549,900	700	549,200
	その他	308,708	578	308,130
	一般財源	7,339	349	6,990
令和7年度その他財源内訳	消防本部経費負担金 308,708千円			

常備消防費：消防指令センター関係経費

①消防指令センター更新関係

【所在地】 四日市市曾井町 391-2 四日市市中消防署中央分署

【概要】

住民からの 119 番通報を受信し、災害地点の特定や出動部隊の編成、署所への出動指令を行うなど、一連の通信指令業務を支援するシステム。四日市市、桑名市、三重郡菟野町の 3 消防本部で平成 28 年 4 月 1 日から共同運用している。

【更新スケジュール】

消防指令システム等の更新については、3 消防本部共同（四日市市が事業主体）で実施し、消防救急デジタル無線移動局の更新については、各消防本部個別で実施します。

事業内容		R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
共同	消防指令システム等の更新 旧消防指令システム等の撤去 (指令システム・活動波基地局)	実施設計		整備・撤去	
	消防指令センターの改修 (指令センター・空調設備)		実施設計	新設・改修	運用開始
個別	デジタル無線移動局の更新			整備	

【消防救急デジタル無線移動局更新整備】

種別	台数
可搬型無線機	7 台
デジタル携帯無線機	35 台
署活系アナログ無線機	8 台

②通信指令課無線化

四日市市、桑名市及び三重郡菟野町で共同運用している「三重北消防指令センター（通信指令課）」事務所内のインターネット環境を現在の有線から無線 LAN 化するもの。
事業費：1,095 千円（内、消防本部経費負担金 389 千円）

現状（有線）



令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：消防本部総務課

事業名称	中事業 消防庁舎等再編整備事業費	予算区分	款 消防費 項 消防費 目 常備消防費 大 事業 消防庁舎等再編整備事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	消防・救急	消防体制の充実強化	
事業目的			SDGs	
市民の安全・安心を確保し、さらなる強固な防災体制の確立と市民サービスの向上を図るため、消防本部の高台移転を含む消防庁舎等再編整備を実施する。			目標11 	
主な事業内容			—	
令和7年度新庁舎の供用開始に向けて必要となる経費を計上する。			—	
事業進捗状況(予定)等 <small>※計画額は、今後変更することがあります。</small>			計画年度	
令和7年4～5月 供用開始に向けて準備 令和7年6月 供用開始			R7	✓
			R8	
			R9	
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		18,040		18,040
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	18,040		18,040
令和7年度その他財源内訳				

新庁舎移転に伴う経費

桑名市消防本部等再編整備事業に伴い、現消防本部・現大山田分署から新庁舎へ移転するために必要な経費

新庁舎に移転



現消防本部



現大山田分署

車両移転

市ネットワーク

備品等購入



令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：防災・危機管理課

事業名称	中事業 備蓄用物資等拡充費	予算区分	款 項 目 大	消防費 消防費 災害対策費 事業 避難対策費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	命を守ることが最優先	防災	防災体制および災害対策機能の強化		
事業目的				SDGs	
桑名市備蓄・調達基本方針に基づき、災害時に被災者支援に必要となる備蓄用物資を計画的に整備する。				目標2 	
主な事業内容				目標6 	
<ul style="list-style-type: none"> ○保存水(15年保存):24本/箱×810箱=19,440本 ○食料(ご飯)(5年保存):50食/箱×77箱=3,850食 ○防寒アルミシート:6,000枚 圧縮毛布:1,000枚 合計7,000枚 ○トイレ消耗品(10年保存):100回/箱×70箱=7,000回 ○多度学園防災備蓄倉庫 1棟 				目標13 	
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
令和7年度 アルファ米、保存水、レトルトパン、毛布等を購入予定 また、令和8年度に開校予定の多度学園に新規に防災備蓄倉庫を整備する。				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		16,780	13,384	3,396	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金	1,130	2,288	▲ 1,158	
	地方債	3,400		3,400	
	その他	16	11,096	▲ 11,080	
	一般財源	12,234		12,234	
令和7年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金 16千円				

備蓄用物資等拡充費について

桑名市では、三重県備蓄・調達基本方針(想定する災害:南海トラフ地震、過去最大クラス)を踏まえ、発災2日目までの対応を見据えた「桑名市備蓄・調達基本方針」を策定している。この「桑名市備蓄・調達基本方針」に基づき、令和7年度に購入を計画している下記の備蓄用物資の整備を行う。

	品目	令和7年度購入数	充足率(令和7年度末時)	完了予定年度
1	保存水	9,720L(19,440 本)	約 46.1%	令和 15 年度
2	食糧	3,850 食	約 82.3%	令和 14 年度
3	毛布等	7,000 枚	約 52.8%	令和 14 年度
4	トイレ消耗品	7,000 回分	約 85.3%	令和 14 年度
5	乳児用ミルク		100%	完了
6	哺乳瓶		100%	完了
7	新生児用おむつ		100%	完了
8	大人用おむつ		100%	完了
9	生理用品		100%	完了

※備蓄用物資は消費期限・使用期限等を考慮して、計画的に購入を行っている。

※保存水、食糧、トイレ消耗品、毛布等、トイレ消耗品の充足率は、1日分である。

◎防災備蓄倉庫 1棟

令和8年度に開校予定の多度学園に、災害時に使用する備蓄物資等を保管する防災備蓄倉庫を新規で整備する。

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属： 防災・危機管理課

事業名称	中事業 保存版ハザードマップ作成費	予算区分	款 項 目 大 事 業	消防費 消防費 災害対策費 避難対策費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	命を守ることが最優先	防災	市民・企業などの自助・共助の災害対策促進		
事業目的				SDGs	
災害発生時に市民一人一人が適切な避難行動の決断ができる新たなハザードマップを作成し、人的被害を最小限に抑える。				目標11 	
主な事業内容				目標13 	
適切な避難行動に必要な①災害や防災に関する知識を習得する「情報・学習編」、②地域のリスクを理解する「ハザードマップ」、③避難行動を理解する「行動編」を併せて冊子を作成し、全戸配布する。また、多言語に対応した情報・学習編等も作成し、HP等で周知する。 令和7年度 「情報・学習編」「行動編」のデータ作成とHPでの周知 令和8年度 「ハザードマップ」の作成 「情報・学習編」「ハザードマップ」「行動編」を併せて印刷 冊子の全戸配布				—	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。				計画年度	
令和7年6月～ 事業者選定 令和7年7月～ 「情報・学習編」「行動編」のデータ作成 令和7年12月～ 「情報・学習編」「行動編」の周知 令和8年度 ハザードマップの作成、印刷及び配布				R7	✓
				R8	✓
				R9	
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		5,429		5,429	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金	2,513		2,513	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	2,916		2,916	
令和7年度その他財源内訳					

新ハザードマップ概要

《風水害編》

《地震・津波編》

【情報・学習編】 《想定：20ページ》

災害・防災に必要な情報の習得（避難行動のベースを作る）
※イラストを多用し、分かりやすい内容

【ハザードマップ】 《想定：45ページ》

地域のリスクを理解するため学校区ごとに作成《中学校区：9校区》

風水害 ①洪水・土砂災害・ため池 ②高潮 ③内水
地震・津波 ①津波・ため池 ②液状化

【行動編】 《風水害編と地震・津波編で各1ページ》

フロー図等で避難行動を理解

R7:情報・学習編、
行動編

R8:ハザードマップ、
構成・印刷

R9:Web編

※減災力補助金は2年間で申請

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：防災・危機管理課

事業名称	中事業 感震ブレーカー設置補助事業費	予算区分	款 消防費 項 消防費 目 災害対策費 大業 地域・職員防災力育成費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	防災	市民・企業などの自助・共助の災害対策促進	
事業目的			SDGs	
<p>阪神・淡路大震災や東日本大震災では、地震時に発生した火災の原因の半数以上が電気であったと考えられており、能登半島地震で発生した火災についても、電気が原因であると考えられる。 南海トラフ地震の発生が危惧される中、地震発生時に自動的に電気の供給を遮断することができる感震ブレーカーの設置を促進することで、未然に火災被害の防止を図る。</p>			<p>目標11</p> 	
主な事業内容			<p>目標13</p> 	
<p>感震ブレーカーを設置しようとする市民を対象として、申請に基づき設置費用の一部を補助する。</p>			—	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<p>分電盤タイプ(内蔵型、後付型)、コンセント、簡易タイプ等を設置した世帯 設置費用の2分の1、上限40,000円 ・40,000円×15世帯=600,000円 ・20,000円×15世帯=300,000円 ・2,500円×40世帯=100,000円</p>			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		1,000	1,000	0
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	1,000	1,000	0
令和7年度その他財源内訳				

○感震ブレーカーとは

地震発生時に設定値以上の揺れを感知したときに、ブレーカーやコンセントなどの電気を自動的に止める器具

○感震ブレーカーメカニズム



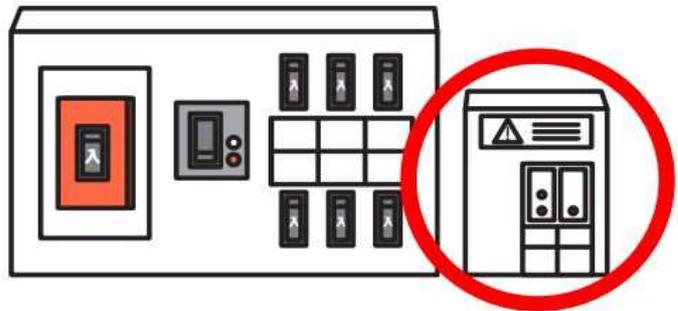
不在時やブレーカーを切って避難する時間的余裕がない場合でも、火災の発生を防止する効果がある。

○感震ブレーカー 主な種類

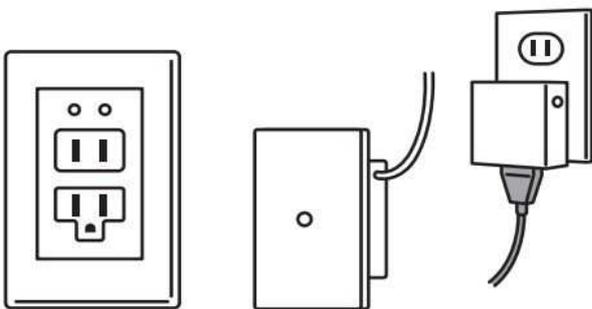
分電盤タイプ（内蔵型）



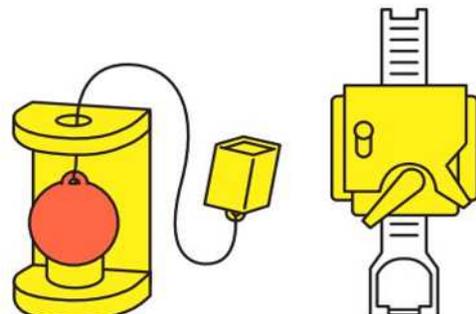
分電盤タイプ（後付型）



コンセントタイプ



簡易タイプ



おもり式

バネ式

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：防災・危機管理課

事業名称	中事業 防災拠点施設機能拡充事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	消防費 消防費 災害対策費 国土強靱化推進事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	命を守ることが最優先	防災	防災体制および災害対策機能の強化		
事業目的				SDGs	
防災機能の拡充を図るとともに、法面保護も図る。				目標7 	
主な事業内容				—	
既に備蓄品の保管場所が不足してきており、今後も備蓄物資を拡充していくうえで、適切な温度で管理できる新たな倉庫を建築するとともに、停電時にも一部の機能を維持するため、太陽光パネルや蓄電池の設置等を行う。				—	
<事業費内訳> ・倉庫及び太陽光パネル設置工事 134,000千円 ・工事管理業務 4,000千円				—	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。				計画年度	
令和5年9月 第4号補正予算上程(地質調査や法面設計等の土木設計業務) 令和5年10月～令和6年6月 土木設計業務 令和6年6月～令和7年3月 建築電気設計業務 令和6年12月(予定) 補正予算上程(法面保護及び排水構造物の土木工事) 令和7年1月～令和8年3月(予定) 法面及び排水構造物の土木工事 令和7年9月～令和8年3月(予定) 倉庫及び太陽光パネルの建築電気工事				R7	✓
				R8	
				R9	
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		138,000	8,900	129,100	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債	138,000	8,900	129,100	
	その他			0	
	一般財源			0	
令和7年度その他財源内訳					

防災拠点施設機能拡充事業費

➤ 拡充内容、検討位置



➤ スケジュール(予定)

	R5年度				R6年度												R7年度																			
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3						
土木設計業務	→ 法面保護・補強工事																																			
建築電気設計業務	→ 備蓄倉庫・太陽光パネル設置																																			
土木工事																			→ 法面保護・補強工事																	
建築電気工事																									→ 備蓄倉庫・太陽光パネル設置											

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：学校支援課

事業名称	中事業 英語教育プラン推進事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 大 事業 児童生徒指導事業費	
事業の体系	ビジョン 世界に向けて開かれたまち	基本計画 国際理解教育	基本事業 英語教育の推進	
事業目的			SDGs	
グローバル化の進む社会において、自己実現をし、さまざまな人々と共生していくためのコミュニケーション力の育成を図るための英語教育を円滑かつ効果的に進められるよう、各小中学校において、指導方法及び指導体制の充実を図る。			目標4 	
主な事業内容			目標11 	
<ul style="list-style-type: none"> ・市立小中学校において、桑名市英語教育プランを推進するため、外国語指導助手(ALT)、英語教育支援員(JTE)を派遣し、授業の補助や指導教材の作成、校内研修の補助を行う。 ・学習指導要領を踏まえた指導改善をより一層推進する。 ・英語を使って積極的にコミュニケーションを図る機会を創出するため、桑名子ども英語コンテストを行う。 <事業費内訳> 外国語指導助手(JET-ALT)関係経費 3,938千円 桑名子ども英語コンテスト 114千円			—	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<通年> ・市立幼稚園、小学校に外国語指導助手(ALT)及び英語教育支援員(JTE)を派遣し、英語科の授業支援及び英語教育の支援を行う。 ・市立中学校に外国語指導助手(ALT)を派遣し、英語の授業支援を行う。 <令和7年11月30日>(予定) ・桑名子ども英語コンテストを行い、桑名市英語教育プランの成果発表の場とする。			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費	7年度当初	6年度当初	増減額	
計	4,052	3,982	70	
財源内訳	国支出金		0	
	県支出金		0	
	地方債		0	
	その他	978	978	0
	一般財源	3,074	3,004	70
令和7年度その他財源内訳	外国語指導助手家賃本人負担金 978千円			

桑名市 外国語教育について

●くわなっ子教育ビジョン

【基本方針 I】確かな学力の定着と向上 5外国語教育の推進

- 桑名市英語教育プラン推進事業 4,052 千円(一般財源 3,074 千円)[賃金等は会計年度任用職員給として計上]
グローバル化の進む社会において、自己実現をし、さまざまな人々と共生していくためのコミュニケーション力の育成を図るための英語教育を円滑かつ効果的に進められるよう、各小中学校において、指導方法及び指導体制の充実を図る。

令和2年度
小学校新学習指導要領
全面实施
5, 6年 外国語教科化
3, 4年 外国語活動開始

令和3年度
中学校新学習指導要領
全面实施

令和5年度
全国学力・学習状況調査
(中学校英語)実施

ALT・JTEの活用

- コミュニケーションの相手：英語を使える、わかる喜びを体験
- 生きた英語、発音のモデル
- 効果的な TT

幼稚園・小学校1～6年生 (ALT〈外国語指導助手〉を活用)

小学校専属 ALT 及び中学校 ALT を各幼稚園・小学校に要請に応じて派遣

- ・小学校専属ALT 1名 週3回(4時間)各幼稚園・小学校で担任とのTT(ティーム・ティーチング)を行う。
- ・生きた英語によるインプット、発音のモデル

小学校3～6年生 (JTE〈英語教育支援員〉を活用)

JTE12名を各小学校に派遣

JTE12名は各中学校区を基本として配置する。支援員は週2日8時間勤務し、担任等とのTTを行う。
各中学校ブロックで指導にあたっている小学校英語専科教員と連携を図る。

小学校5年生・中学生

年間 114 千円

桑名子ども英語コンテスト

- ・11月30日に小学5年生・中学生を対象に行う。
- ・英語でのふるさと自慢等の内容をグループで発表する。
- ・6月より、コンテストに向けた練習の機会として「くわっぼ英語教室」を実施する。

英語を使って積極的に
コミュニケーションを図る機会を創出

中学校1～3年生 (ALT〈外国語指導助手〉を活用)

年間 3,938 千円(経費、負担金等)

ALT3名を各中学校に派遣 *ALT1名が中学校3校を担当する。

- ・中学校ALT(JETプログラム)3名 1名が3中学校を1か月ごとに回り、英語教員とのTTを行う。
週1回は幼稚園・小学校で指導、週4回は中学校で指導をする。

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：学校支援課

事業名称	中事業 桑名市部活動サポート事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 大 事業 児童生徒指導事業費	
事業の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 学校教育	基本事業 地域とともにある学校づくり	
事業目的			SDGs	
部活動において、生徒にとって望ましい形で持続可能な部活動のあり方と学校の働き方改革の実現に向けての検討を行う。また、休日の部活動の段階的な地域移行と、それに向けた合理的で効率的な部活動の在り方について検証を行う。			目標3 3 すべての人に健康と福祉を 	
主な事業内容			目標4 4 質の高い教育をみんなに 	
<p>○【休日の部活動地域移行(団体への委託)】 令和6年度より、休日の部活動の一部を、地域のスポーツ団体等に委託する形での地域移行を実施している。令和7年度は、対象とする部活動の範囲を拡大していく方向。</p> <p>○【桑名市部活動地域移行に係るモデル事業】 休日の部活動の地域移行や合同部活動等の地域連携に関する実践研究を行い、休日部活動の地域移行につなげる。中体連専門部のほか、学校外の市民団体等が主催し、市教委としては周知・費用面で協力をしながら、参加者等へのアセスメントを実施する。 (以下、予算別途の事業)</p> <p>○【部活動指導員】 令和5年度9名、令和6年度18名を配置 令和7年度は27名を配置予定</p>			目標11 11 住み続けられるまちづくりを 	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<p>○休日の部活動地域移行(団体への委託) 4月1日より委託契約締結 年度途中でも随時契約を結んでいく。 (令和6年度の3団体より増加する方向)</p> <p>○桑名市部活動地域移行に係るモデル事業 9月・10月・11月に合計6回の事業を各種目ごとに実施予定</p> <p>○指導者研修 部活動指導員や兼職兼業を希望する教員を対象に、対面及びオンラインでの研修を実施予定</p>			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		12,396	6,674	5,722
財源内訳	国支出金			0
	県支出金	7,079		7,079
	地方債			0
	その他		1,300	▲ 1,300
	一般財源	5,317	5,374	▲ 57
令和7年度その他財源内訳				

桑名市部活動サポート事業

◇事業目的

令和4年12月に国が示したガイドラインにおいて、公立中学校の休日の部活動については、令和5年度から令和7年度までの3年間を改革推進期間として段階的に地域移行に取り組み、可能な限り早期に実現することを目指すものとしている。

桑名市としては、部活動在り方検討委員会にて令和5年度より継続して議論を重ね、令和8年度中に休日部活動の完全地域移行を目指している。令和6年度には、複数の種目でモデル事業等を実施し、段階的な地域移行を推進するための知見を得た。令和7年度は、改革推進期間の最終年度であるため、より広範囲でスピード感をもって事業を展開していく必要がある。

生徒の多様なニーズに対応できる新たな地域クラブや、学校部活動に代わる公認クラブ等の在り方について検討を重ね、生徒・保護者・教員・地域にとって持続可能な部活動の実現に向けて検証を行っていく。

◇事業内容

○【部活動在り方検討委員会】

大学教授等の有識者、関係団体の代表者に加え、令和6年度より行政担当課(スポーツ振興課、生涯学習課、観光課、地域コミュニティ課)からの委員を充実させ、地域移行を含めた部活動についての協議を進めている。

○【休日の部活動地域移行(団体への委託)】

令和6年度より、休日の部活動の一部を、地域のスポーツ団体等に委託する形での地域移行を実施している。令和7年度は、対象とする部活動の範囲を拡大していく方向

○【桑名市部活動地域移行に係るモデル事業】

休日の部活動の地域移行や合同部活動等の地域連携に関する実践研究を行い、得られた知見をもとに次年度以降の休日部活動の地域移行につなげる。中体連専門部のほか、学校外の市民団体等が主催し、市教委としては周知・費用面で協力をしながら、参加者等へのアセスメントを実施する。

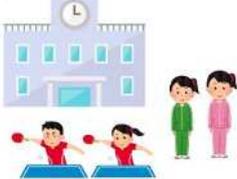
○【部活動指導員】

市内中学校各校に部活動指導員を配置し、学校の正式な職員として部活動の顧問となり、生徒への実技指導や大会や練習試合の引率、部活動の管理等を担う。

令和5年度は9名、令和6年度は18名を配置、令和7年度は27名を配置予定

◇モデル事業のイメージ(一例)

A 中学校



B 中学校



C 中学校



モデル事業例①:施設借用&地域指導者派遣パターン

- 学校外の施設を借用
- 複数校が集まって実施
- 引率は教員
- 技術指導は地域指導者

☆専門的な指導を受けることができる
☆人数が増え、多様な練習を行うことができる
☆参加する教員の数を減らすことができる

モデル事業例②:学校施設利用&合同練習パターン

- 学校の施設を利用
- 複数校が集まって実施
- 引率は教員
- 技術指導も教員

☆人数が増え、多様な練習を行うことができる
☆参加する教員の数を減らすことができる

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：学校支援課

事業名称	中事業 児童生徒体力向上支援事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 大 事業 児童生徒指導事業費	
事業の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 学校教育	基本事業 健やかな体の育成	
事業目的			SDGs	
各学校の体力調査結果の有効活用のため、体力テストデジタル集計アプリを導入することで、児童生徒の体力向上と主体的に運動に親しむ態度を育成する。			目標4 	
主な事業内容			—	
毎年、全国ですべての小学5年生と中学2年生を対象に「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」が実施されている。また、抽出で全学年対象の「三重県児童生徒の体力・運動能力調査」も実施されている。調査結果は、2学期末から3学期頃までわからず、児童生徒の体力向上と運動に親しむ態度の育成に反映しづらい。体力テストデジタル集計アプリでは、結果と傾向を児童生徒ごとに即時にフィードバック、結果に合わせた運動の提案や動画コンテンツも提供される。体力テストデジタル集計アプリを導入し、児童生徒の体力向上と主体的に運動に親しむ態度の育成に活用する。			—	
事業進捗状況(予定)等 <small>※計画額は、今後変更することがあります。</small>			計画年度	
<令和5年度>小学校1校でトライアルを実施 授業等でデジタルコンテンツ等を活用 <令和6年度>全小中学校でトライアルを実施 三重県の体力調査の抽出校を中心に、保護者へ体力調査の結果の配布、授業等でデジタルコンテンツの活用など、学校毎に活用 <令和7年度>三重県の体力調査抽出の小学校と全中学校での全学年において、体力テストデジタル集計アプリを導入			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		1,058		1,058
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	1,058		1,058
令和7年度その他財源内訳				

体カテストデジタル集計アプリについて

1. 体力調査について

調査名	対象		結果送付
全国体力・運動能力、運動習慣等調査（1学期中に実施）	全て	小学5年生と中学2年生	1月末
三重県児童生徒の体力・運動能力調査（1学期中に実施）	抽出	県が抽出した小中学校の全学年	3月末

※ 中学校においては体力調査の抽出に該当する・しないに関わらず、毎年全学年で体力調査に基づく体カテストを実施している

【課題1 年度内への反映がしづらい】

- 体力調査の実施から結果の送付までに時間がかかり、児童生徒の体力向上と運動に親しむ態度の育成をめざした授業改善に反映しづらい

【課題2 体カテストを実施する際に教師が負担だと感じていること】

- 児童生徒の記録のデータ化
- データの集計・分析
- 欠席した児童生徒の把握
- 各種調査用のデータの作成・報告

2. 体カテストデジタル集計アプリを導入することで変わること

- 小学校の中学年以上の児童と中学生は体カテストの数値をアプリ内に自分で入力することができるため、教師の入力負担が減る
- 記録のデータがアプリ内で一元化され、教師のデータ管理がしやすくなる
- 結果に対して、子ども一人ひとりに合わせた運動の提案がされる
- 1学期中に、体カテストの結果を個票として配布することができる

3. 体カテストデジタル集計アプリのトライアル実施状況

令和6年度、三重県の体力調査の抽出にあたる小学校4校で活用

【メリット】

- 運動会においてデータを活用できた
- 継続して利用できれば経年変化が見られる
- 夏休み前に個人結果票を配布できた
- お手本動画を参考にして授業に取り入れた
- お手本動画を見せることで児童が運動のイメージを持てた
- 児童生徒が自分で結果を入力するため、教師の負担が軽減された
- アプリに入力したデータを、そのまま三重県の体力調査報告に利用できるように報告・提出に関する教師の負担が軽減された

【デメリット】

- 低学年が自力で入力するには支援が必要
- 動画のデータ容量が重く、動作が遅くなった

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：人権教育課

事業名称	中事業 同和教育研究大会参加事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 大事業 学校人権教育推進事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	人権教育	人権教育推進体制の充実	
事業目的			SDGs	
三重県内における日頃の人権教育・人権啓発の実践を交流することにより、参加者一人ひとりの人権意識を高め、人権が尊重されるまちづくりをめざす。			目標4 	
主な事業内容			目標5 	
令和7年10月18日・19日の2日間、第59回三重県人権・同和教育研究大会が桑員4市町で開催される。桑名市長が実行委員長となり、1日目は全体会を柿安シティホールで開催し、2日目は桑員4市町の公共施設等を会場に17の分科会と特別分科会を開催する。8年ぶりの地元開催ということもあり、できるだけ多くの教職員等がこの大会に参加できるようにし、人権教育のさらなる推進につなげる。			目標10 	
事業進捗状況(予定)等 <small>※計画額は、今後変更することがあります。</small>			計画年度	
○令和6年10月19日・20日 第58回三重県人権・同和教育研究大会(松阪市・多気郡4市町大会)開催 ○その後、桑員4市町地元実行委員会の立ち上げ ○令和7年10月18日・19日 第59回三重県人権・同和教育研究大会(桑員4市町大会)開催			R7	✓
			R8	
			R9	
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		1,056		1,056
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	1,056		1,056
令和7年度その他財源内訳				

第 59 回三重県人権・同和教育研究大会(桑員 4 市町大会)について

【日 時】 令和 7 年 10 月 18 日(土)・19 日(日)

【主 催】 第 59 回三重県人権・同和教育研究大会 桑員 4 市町大会実行委員会
公益財団法人三重県人権教育研究協議会

【大会テーマ】 差別の現実から深く学び、生活を高め、未来を保障する『教育』を確立しよう。

【内 容】 < 1 日目 > 全体会・・・開会行事、基調提案、地元報告 (柿安シティホール)

< 2 日目 > 分科会・・・17 分科会と特別分科会を開催予定 (桑員 4 市町公共施設等)

【参加資料代】 3,300 円 (「大会要項・報告書集」及び「紀要」代等)

3,300 円 × 320 人
= 1,056,000 円

【参加人数】 320 人を予定 (小中学校教職員・教育委員会事務局)

【これまでの研究大会】

平成 29(2017) 年度	第 51 回	桑員 4 市町大会
平成 30(2018) 年度	第 52 回	伊賀・名張大会
令和元 (2019) 年度	第 53 回	津市大会
令和 2 (2020) 年度	第 54 回	東紀州 5 市町大会
令和 3 (2021) 年度	第 55 回	鈴鹿・亀山大会
令和 4 (2022) 年度	第 56 回	南勢志摩 7 市町大会
令和 5 (2023) 年度	第 57 回	三重郡・四日市大会
令和 6 (2024) 年度	第 58 回	松阪・明和・多気・大台大会
令和 7 (2025) 年度	第 59 回	桑員 4 市町大会

【参考：第 51 回桑員 4 市町大会 (前回大会) の実行委員会構成】

(実行委員長) 桑名市長

(副実行委員長) 木曾岬町長 いなべ市長 東員町長

(実行委員) 桑名市教育長 木曾岬町教育長 いなべ市教育長、東員町教育長
三重県教育委員会事務局人権教育監 部落解放同盟三重県連合会深谷支部長
部落解放同盟三重県連合会南松ヶ島支部長 部落解放をめざす会会長
メシェレいなべ会長 連合三重桑員地域協議会議長
三重県教職員組合桑名支部長 三重県教職員組合員弁支部長
三重県教職員組合北勢高支部長 桑名郡市小中学校長会会長
員弁郡・いなべ市校長会会長 北勢地区県立学校長会会長
桑名市同和教育研究推進協議会会長 木曾岬町人権教育研究協議会会長
いなべ市人権教育研究協議会会長 東員町人権教育推進委員会会長
北勢地区高等学校等人権・同和教育推進連絡協議会会長

(オブザーバー) 三重県環境生活部人権監 三重県桑名地域防災総合事務所長

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属： 人権教育課

事業名称	中事業 日本語学習環境充実事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 大 事業 SDGs推進事業費	
事業の体系	ビジョン 世界に向けて開かれたまち	基本計画 国際理解教育	基本事業 外国人児童・生徒の学校生活支援の充実	
事業目的			SDGs	
<ul style="list-style-type: none"> 日本語指導が必要な児童生徒が日本語を習得することにより、将来の学力保障・進路保障につなげる。 充実した日本語指導を求めて、桑名市に移住してくる子育て世代の外国人を増やす。 初期日本語指導教室「なかま」(以下「なかま」教室)への保護者による送迎ができない児童生徒の通級を保障する。 			目標4 	
主な事業内容			目標10 	
<ul style="list-style-type: none"> 転入したものの、「なかま」教室への保護者による送迎ができず、日本語を学ぶ機会が保障されていない児童生徒を、タクシーにより在籍校から「なかま」教室へ送迎する。 該当児童生徒が「なかま」教室を終了するまで最長3か月間送迎する。 			目標11 	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
※計画額は、今後変更することがあります。 令和7年4月 保護者・学校等への周知 令和7年4月～令和8年3月 2か所の「なかま」教室で初期日本語指導 タクシー等による送迎 外国人児童生徒支援員による学習支援			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費	7年度当初	6年度当初	増減額	
計	10,276	10,298	▲ 22	
財源内訳	国支出金		0	
	県支出金	172	▲ 278	
	地方債		0	
	その他	10,104	9,848	256
	一般財源			0
令和7年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金 10,104千円			

初期日本語指導教室「なかま」の運営について

① 日本語指導が必要な児童生徒数の推移

	外国人児童生徒数(人)	うち小学生(人)	うち中学生(人)
令和元年度	135	97	38
令和2年度	111	93	18
令和3年度	108	80	28
令和4年度	133	96	37
令和5年度	180	126	54
令和6年度	192	142	50

(各年度 5月1日現在)

コロナウイルス感染症の流行がある程度収まり、外国からの入国制限が緩和された令和4年度終盤から日本語指導が必要な児童生徒数が増加傾向となり、令和5年度・6年度と増加傾向が継続している。

② 初期日本語指導教室「なかま」について

	なかま児童生徒数(人)	うち小学生(人)	うち中学生(人)
令和2年度	7	7	0
令和3年度	4	4	0
令和4年度	21	18	3
令和5年度	44	31	13
令和6年度	28	27	1

(令和6年度は12月末現在)

令和2年度から「なかま」教室が始まった。令和5年度からは拠点校へ送迎ができない保護者を対象にタクシー送迎を始めた。それによって、希望者全員が通級可能となり、「なかま」教室に通う児童生徒が急増しており、現在もその傾向が続いている。

③ 令和6年度「なかま」教室におけるタクシー利用状況

4月～7月 (1学期)	1号車	久米小学校	↔	七和小学校	↔	大山田北小学校
	2号車	城南小学校		↔		大山田北小学校
	3号車	深谷小学校	↔	大山田東小学校	↔	大山田北小学校
9月～12月 (2学期)	1号車	城南小学校	↔	星見ヶ丘小学校	↔	大山田北小学校
	2号車	桑部小学校		↔		大山田北小学校
	3号車	大成小学校	↔	藤が丘小学校	↔	大山田北小学校

10名を3台で送迎

11名を3台で送迎

④ なかま教室終了後の支援体制

- 外国人児童生徒教育非常勤協力員を市内小中学校に週当たりのべ約120時間派遣をして、なかま教室終了後の日本語学習のフォローを行っている。

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：教育総務課

事業名称	中事業 教育ICT環境整備事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 大事業 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費	
事業の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 学校教育	基本事業 教育環境の整備	
事業目的			SDGs	
<p>新学習指導要領で学習の基盤となる資質・能力に定義された情報活用能力を、桑名の子どもたちが9年間の義務教育を通して身に付けられるようにするため、市立小中学校におけるICT環境の整備を継続的に行っていく。</p>			<p>目標4</p> 	
主な事業内容			—	
<ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領の実施に伴い、文科省より示された「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」に基づき、市立小中学校のICT環境整備を継続的に行っていく。 ・上記に加え、文科省が提唱する「GIGAスクール構想」に基づき、生徒児童一人一台端末の整備更新及び校内無線LAN拡張、それらの使用に耐えうる回線速度の増強を実施する。 ・故障した機器、端末等の修理対応を行う。 ・情報コーディネーターに調達、構築、運用に関する支援業務を委託し、円滑かつ効率的な環境整備を行う。 ・令和7年度は、令和元年度に整備した機器等を含むICT環境及び令和2年度に整備した生徒児童一人一台端末の更新を行う。 			—	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<p>※計画額は、今後変更することがあります。</p> <p>①ICT環境整備使用延長(校務PC、校内無線LAN、デジタル教科書、iPad整備、保守・修繕等) <契約期間> 令和6年9月～令和7年8月(一部令和8年3月) 59,394千円</p> <p>②ICT環境整備更新(校務PC、指導者用端末、校務支援システム、大型モニター整備等) <契約期間> 令和7年9月～令和12年8月 153,038千円</p> <p>③GIGAスクール事業(一人一台端末賃貸借、保守関係経費) <契約期間> 令和3年1月～令和7年12月 97,359千円</p> <p>④GIGAスクール事業第2期(一人一台端末賃貸借、ソフトウェア賃貸借、保守関係経費) <契約期間> 令和8年1月～令和12年12月 46,707千円</p> <p>⑤ICT環境維持(端末修繕、行政LAN整備、運用支援業務委託、回線利用料等) 27,046千円</p>			<p>R7</p> <p>✓</p> <p>R8</p> <p>✓</p> <p>R9</p> <p>✓</p>	
予算額(単位:千円)				
事業費	7年度当初	6年度当初	増減額	
計	383,544	289,434	94,110	
財源内訳	国支出金		0	
	県支出金		0	
	地方債		0	
	その他	230,498	230,000	498
	一般財源	153,046	59,434	93,612
令和7年度その他財源内訳	<p>情報システム整備基金繰入金 130,000千円、子ども応援基金繰入金 100,000千円 校務支援システム共同利用負担金 498千円</p>			

教育ICT環境整備事業について

教育ICT環境整備事業の趣旨

新学習指導要領の実施に伴い、文部科学省より示された「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」並びに「GIGAスクール構想」に基づき、高度情報化社会を生きる児童生徒に、あらゆる情報を適切に処理し効果的に活用する能力を育むため、全ての教育活動においてICTを活用した総合的な情報教育が実践的に行える環境を整備する。

全ての教育活動において、パソコンやタブレットをはじめとする様々なICT機器の活用が促進されることにより、児童生徒の情報活用力の向上を図ることを狙いとしている。

小・中学校における主な整備内容

- 児童学習用一人一台端末の導入・・・タブレットを導入することでネット接続、動画・写真撮影、教材受け取り・共有・提出などが可能となった。
- 生徒学習用一人一台端末の導入・・・普通教室にタブレット、パソコン教室にWindowsパソコンを導入
- 全普通教室への大型提示装置の導入・・・普通教室での整備率が100%となった。
- 校内無線LAN環境の整備・・・普通教室、特別教室において40人クラスがネットに同時接続できる環境になった。
- 校務用パソコンの導入・・・授業準備や成績処理等で活用できるようになった。

小・中学校における主な整備内容【更新】

- 校務用パソコンの基本スペックの見直しを含めた更新・指導者用端末の更新
- 校務支援システムの充実・連絡用ツールの統一導入
- 普通教室・特別教室への大型モニターの導入
- 児童生徒用一人一台端末の更新

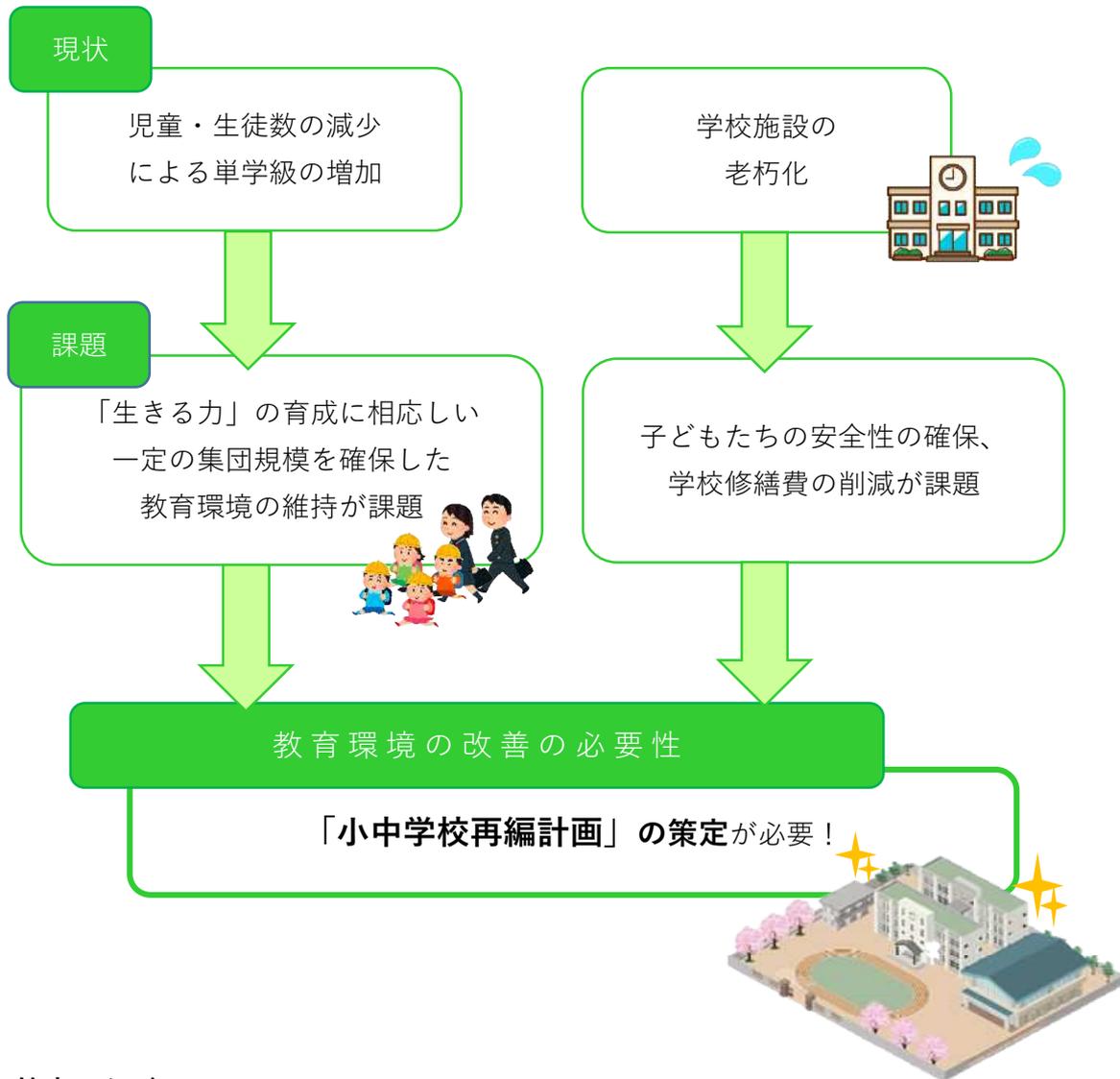
令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：新たな学校づくり課

事業名称	中事業 小中学校再編計画策定事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 大 事業 教育環境再構築推進事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	教育環境の整備	
事業目的			SDGs	
人口減少に伴う児童生徒数の減少がもたらす小中学校の小規模化及び学校施設等の老朽化が進行する中、子どもたちにより良い教育環境を提供するため、現在、多度地区をモデル校として小中一貫校の整備が進められている。多度地区での小中一貫校の開校予定時期が令和8年4月となり、開校までのおおよその目途が立ったことから、令和6年度に引き続き多度地区以外の小中学校の教育環境についての整備を行う。			目標4 	
主な事業内容			目標11 	
<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度に作成の多度地区を除く桑名市立小中学校再編計画の原案にかかる地域説明会の実施、合意形成 パブリックコメントの実施 素案、完成版の作成 			—	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度 児童・生徒数の推計及び学校区割案の検討 令和6年度 小中学校再編実施計画策定支援業務にかかる事業者の決定 小中学校の適正配置の検討・比較、方針(案)等原案の作成 令和7年度 桑名市立小中学校再編計画策定における市民との合意形成 パブリックコメントの実施、素案及び完成版の作成 			R7	✓
			R8	
			R9	
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		11,712	10,973	739
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	11,712	10,973	739
令和7年度その他財源内訳				

小中学校再編計画策定事業費

1. 小中学校再編計画策定の必要性



2. 策定スケジュール

- ・令和5年度
児童生徒数の推計および学校区割案の検討
- ・令和6年度
小中学校再編計画策定支援業務にかかる事業者の公募・契約
小中学校の適正配置の検討
- ・令和7年度
地域説明会、パブリックコメントを経て、桑名市立小中学校再編計画を策定

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：新たな学校づくり課

事業名称	中事業 多度地区小中一貫校建設事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 小中一貫校費 大 事業 小中一貫校事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	子どもを3人育てられるまち	学校教育	教育環境の整備	
事業目的			SDGs	
多度地区唯一の義務教育となる施設一体型小中一貫校(多度学園)を整備し、多度の子どもの健全な発育を目的とする。			目標4 	
主な事業内容			目標11 	
多度地区小中一貫校建設事業費 5,621,328千円 ・公立学校施設整備費負担金 1,674,045千円 ・学校施設環境改善交付金 24,490千円 ・みえ森と緑の県民税市町交付金 5,775千円 ・緊急防災・減災事業債 40,600千円 ・公共施設等適正管理推進事業債 3,259,500千円			—	
事業進捗状況(予定)等 <small>※計画額は、今後変更することがあります。</small>			計画年度	
令和7年度 多度学園整備の工事、工事監理業務を行い、整備事業を進める。 令和8年度 多度中小学校区域内の解体工事、整備事業を進める。			R7	✓
			R8	✓
			R9	
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		5,621,328	5,375,000	246,328
財源内訳	国支出金	1,698,535	1,109,800	588,735
	県支出金	5,775		5,775
	地方債	3,300,100	3,835,100	▲ 535,000
	その他	616,918	400,000	216,918
	一般財源		30,100	▲ 30,100
令和7年度その他財源内訳	小中一貫校建設基金繰入金 611,143千円 みえ森と緑の県民税市町交付金基金繰入金 5,775千円			

事業スケジュール(建設事業)

R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		DB方式 (建築・造成・解体設計)			
			DB方式 (造成工事)		開校
			DB方式 (建築工事)		DB方式 (解体工事)

多度地区小中一貫校事業区域について



令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：新たな学校づくり課

事業名称	中事業 多度地区小中一貫校整備事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 小中一貫校費 大 事業 小中一貫校事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	教育環境の整備	
事業目的			SDGs	
多度地区において施設一体型小中一貫校の整備に伴い、学校機能や地域の方、保護者の方が活用できる機能等を複合化することで、地域全体で子どもの育成を支え、子どもたちの生きる力が育つ学習環境の整備を目指す。			目標4 	
主な事業内容			目標11 	
<ul style="list-style-type: none"> ・多度学園の児童・生徒用スクールセット 他 88,470千円 ・教育備品(新規ICT導入) 20,451千円 ・教育系・行政系ネットワーク移動費 11,903千円 ・多度地区小中一貫校整備事業 実施支援業務 5,862千円 ・水泳授業のための輸送用バス借上げ 2,420千円 ・スクールバス購入費 78,000千円 ・その他(備品移動費など開校前経費) 77,868千円 			—	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
令和6年度 ・保護者や地域、教職員との対話を行いながら円滑に施設整備を進める。			R7	✓
令和7年度 ・保護者や地域、教職員と確認を行い、DB事業者と調整を図りながら開校に向けた準備を行う。			R8	✓
令和8年度4月開校			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		284,974	16,435	268,539
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	284,974	16,435	268,539
令和7年度その他財源内訳				

事業スケジュール（整備事業）

R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	用地取得・物件補償	用地取得・物件補償 (相続等で手続きに時間を要している方)			開校
発注者支援 (募集準備)	発注者支援 (事業者選定+DB発注)	発注者支援 (事業実施)			
		開校準備業務			
文化財調査 (試掘)	文化財調査 (本掘)	文化財整理業務			

多度地区小中一貫校事業区域について



令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：教育総務課

事業名称	中事業 空調設備整備事業費	予算区分	款 教育費 項 小学校費 目 学校管理費 大 事業 施設整備費	
事業の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 学校教育	基本事業 教育環境の整備	
事業目的			SDGs	
年々猛暑日の増加により熱中症リスクも高くなっており、特別教室及び給食室への空調設備の設置を行うことで、子どもたちの安全な教育環境と衛生的な給食調理環境を確保する。			目標4 	
主な事業内容			—	
<p>・小学校の特別教室、給食室へ空調設備を設置するため、機器費の導入を9年間リース契約で行う。 【7校】(9月設置予定 設置期間7か月) 大成小学校、城南小学校、在良小学校、長島中部小学校、藤が丘小学校、大山田南小学校、七和小学校 ※債務負担行為設定(令和7～16年度)</p>			—	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<p>・児童数や学校再編による優先順位をみながら計画的に導入していく。 令和6年度 大山田東小学校、大山田北小学校【2校】 令和7～9年度【7校/年】</p>			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費	7年度当初	6年度当初	増減額	
計	41,496	8,738	32,758	
財源内訳	国支出金		0	
	県支出金		0	
	地方債		0	
	その他		0	
	一般財源	41,496	8,738	32,758
令和7年度その他財源内訳				

空調設備整備事業（小学校）

▶特別教室・給食室に新たに空調設備を設置

在良小学校

1	給食室	1 F
2	家庭科室	1 F
3	図工室	1 F
4	理科室	1 F

城南小学校

1	給食室	1 F
2	第1図書室	1 F
3	音楽室	2 F
4	図工室	3 F
5	家庭科室	3 F
6	理科室	3 F

大成小学校

1	給食室	1 F
2	図書室	1 F
3	図工室	3 F
4	理科室	3 F
5	家庭科室	3 F
6	音楽室	3 F

長島中部小学校

1	理科室	1 F
2	家庭科室	2 F
3	図工室	2 F
4	図書室	3 F
5	音楽室	3 F

※

※

藤が丘小学校

1	給食室	1 F
2	図工室	1 F
3	音楽室	2 F
4	図書室	2 F
5	理科室	3 F
6	家庭科室	3 F

※

※

※ 既設更新

大山田南小学校

1	給食室	1 F
2	図工室	1 F
3	図書室	2 F
4	家庭科室	2 F
5	理科室	3 F
6	音楽室	3 F

七和小学校

1	給食室	1 F
2	図書室	1 F
3	家庭科室	1 F
4	理科室	1 F
5	音楽室	1 F
6	図工室	1 F

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：教育総務課

事業名称	中事業 トイレ改修事業費	予算区分	款 教育費 項 小学校費 目 学校管理費 大事業 施設整備費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	教育環境の整備	
事業目的			SDGs	
学校トイレの機能改善や環境向上を通じて、良好な教育環境の整備を図る。			目標4 	
主な事業内容			—	
便器の洋式化、床フロアの乾式化など現行基準への適合及びUD条例に沿ったバリアフリートイレの設置などを行う。 ・精義小学校(第二期)【工事】 ・在良小学校(第一期)【工事】			—	
事業進捗状況(予定)等 <small>※計画額は、今後変更することがあります。</small>			計画年度	
令和4年度 大田山西小学校(施工)、城南小学校(設計) 令和5年度 城南小学校(施工)、精義小学校(設計) 令和6年度 精義小学校(第一期施工)、在良小学校(設計) 令和7年度 精義小学校(第二期施工)、在良小学校(第一期施工) 令和8年度 在良小学校(第二期施工)、伊曾島小学校(設計) 令和9年度 伊曾島小学校(第一期施工)、城東小学校(設計) ※再編計画により変更の可能性有			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		146,094	56,101	89,993
財源内訳	国支出金	48,697	18,088	30,609
	県支出金			0
	地方債	73,000	25,500	47,500
	その他			0
	一般財源	24,397	12,513	11,884
令和7年度その他財源内訳				

トイレ改修事業（小学校）

➤ 主な整備内容

- ・ 和便器から洋便器へ取替え（洋式化）
- ・ 床を湿式から乾式へ改修（ドライ化）
- ・ 多機能トイレの整備

精義小学校（第二期工事）

➤ トイレ改修面積 全体155㎡

校舎：58㎡（第一期工事） **82㎡（第二期工事）**

屋内運動場：15㎡（第一期）

在良小学校（第一期工事）

➤ トイレ改修面積（予定） 全体326㎡

校舎：**228㎡（第一期工事）** 98㎡（第二期工事）

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：教育総務課

事業名称	中事業 空調設備整備事業費	予算区分	款 教育費 項 中学校費 目 学校管理費 大 事業 施設整備費	
事業の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 学校教育	基本事業 教育環境の整備	
事業目的			SDGs	
設置後19年を経過して故障が増加し、補修部品の供給期限を超過した中学校の空調設備の更新を行い、良好な教育環境を整える。			目標4 	
主な事業内容			—	
生徒数の増減から普通教室への空調設置数を見直すとともに、特別教室への空調設備の設置を進める。 ・明正中学校、正和中学校【工事】(Ⅱ期) ・陵成中学校、光陵中学校【工事】(Ⅰ期) ・陽和中学校、長島中学校【設計】 ・正和中学校倉庫移設			—	
事業進捗状況(予定)等 <small>※計画額は、今後変更することがあります。</small>			計画年度	
令和5年度	明正中学校(設計)、正和中学校(設計)	R7	✓	
令和6年度	明正中学校(施工)、正和中学校(施工)、陵成中学校(設計)、光陵中学校(設計)	R8	✓	
令和7年度	明正中学校(施工)、正和中学校(施工)、陵成中学校(施工)、光陵中学校(施工) 陽和中学校(設計)、長島中学校(設計)			
令和8年度	陵成中学校(施工)、光陵中学校(施工)、陽和中学校(施工)、長島中学校(施工) 成徳中学校(設計)、光風中学校(設計)	R9	✓	
令和9年度	陽和中学校(施工)、長島中学校(施工) 成徳中学校(施工)、光風中学校(施工)			
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		242,127	115,255	126,872
財源内訳	国支出金	72,795	31,958	40,837
	県支出金			0
	地方債	123,500	59,400	64,100
	その他			0
	一般財源	45,832	23,897	21,935
令和7年度その他財源内訳				

空調設備整備事業（中学校）

空調設備更新工事（Ⅱ期目）【債務負担行為】 【明正中学校、正和中学校】

- ・ 19年目を迎えた空調設備の更新及び特別教室への設置
- ・ 室外機設置による既存倉庫の移設（正和中）

空調設備更新工事（Ⅰ期目） 【陵成中、光陵中】

- ・ 19年目を迎えた空調設備の更新及び特別教室への設置
- ・ 老朽化及び容量過負荷による受変電設備更新工事（陵成中学校）

空調設備更新工事設計業務 【陽和中、長島中】

- ・ 19年目を迎えた空調機及び受電設備の設計
- ・ アスベスト含有調査 7検体

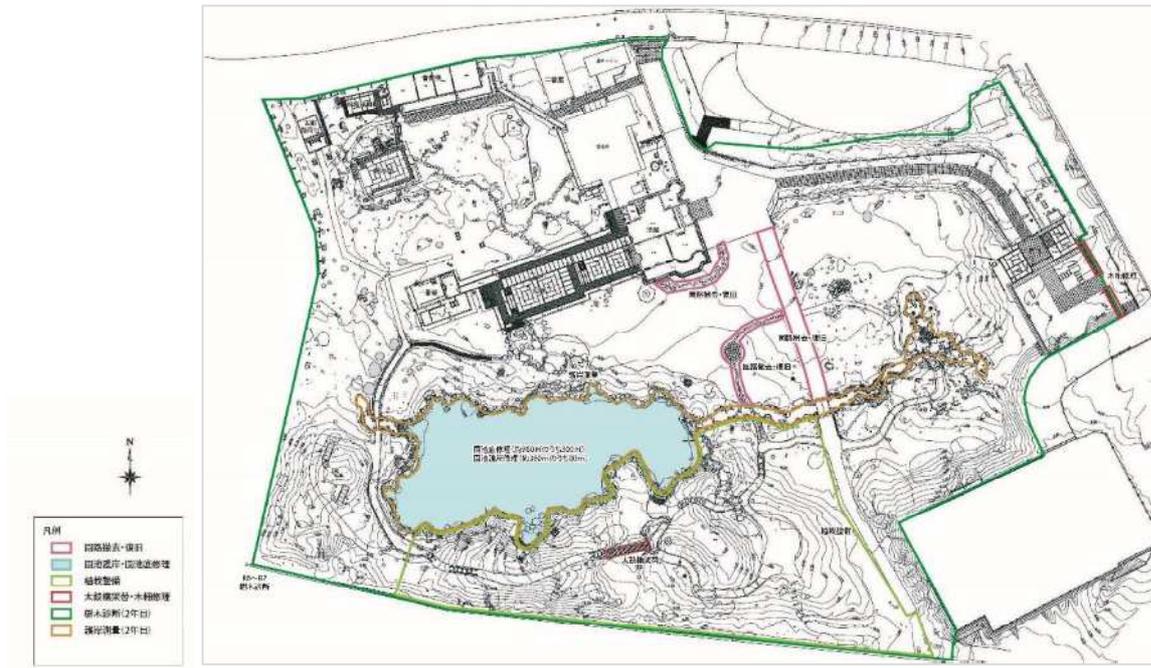
令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：観光課

事業名称	中事業 文化財保存事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	教育費 社会教育費 文化振興費 ブランド推進事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	桑名をまちごとブランドに	文化・スポーツ	文化財の保護・活用		
事業目的				SDGs	
市が保有する文化財の適正な保存及び活用を図り、文化財の保護の充実に資することを目的とする。また、文化財保存事業に対して、補助金を交付することにより、文化財の保護と市民の文化財保護意識の啓発を図ることを目的とする。				目標8 8 働きがいも経済成長も 	
主な事業内容				目標11 11 住み続けられるまちづくりを 	
<ul style="list-style-type: none"> ・旧諸戸氏庭園保存整備事業：設計監理業務委託、樹木診断調査委託、護岸測量調査委託、園路撤去・復旧工事、園池護岸・園池底修理、植栽整備、太鼓橋架け替え、木柵修理、保存整備指導委員会開催等(60,000千円) ・旧諸戸家住宅建造物保存修理(耐震診断)事業：保存整備指導委員会開催、調査工事業務委託等(33,520千円)※債務負担行為設定(令和6～8年度) ・(松平定綱及一統之墓所)埋蔵文化財緊急調査事業：発掘調査及び地形測量等(4,954千円) ・〈補助金〉諸戸氏庭園修理事業：煉瓦塀保全工事、海鼠塀修復及び門整備工事、煉瓦塀保全措置、庭園の仕上げ工事、修理報告書刊行等 ・〈補助金〉桑名石取祭用具修理事業：西矢田町、東鍋屋町、東矢田町、鍛冶町の祭車修理等 ・〈補助金〉内母神社石取祭用具修理事業：多度町東福永の太鼓新調 				目標12 12 つくる責任 つかう責任 	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。				計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> ・旧諸戸氏庭園保存整備事業：令和7年度末までに各種調査及び工事を完了する。 ・旧諸戸家住宅建造物保存修理(耐震診断)事業：保存整備指導委員会や文化庁の助言を受けながら、保存修理及び耐震化に向けた準備を進める。(令和6～8年度)※調査工事については、令和6年度9月補正予算(債務負担行為設定24,420千円)で対応 ・(松平定綱及一統之墓所)埋蔵文化財緊急調査：令和7年度に発掘と測量調査、令和8年度に墓石実測と報告書刊行 ・諸戸氏庭園修理事業：修理事業全体としては令和7年度終了をめざす。 ・桑名石取祭用具修理事業：令和7年度末まで ・内母神社石取祭用具修理事業：令和7年度末まで 				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		107,382	52,989	54,393	
財源内訳	国支出金	49,236	21,140	28,096	
	県支出金	7,120	2,959	4,161	
	地方債	21,700		21,700	
	その他			0	
	一般財源	29,326	28,890	436	
令和7年度その他財源内訳					

◎旧諸戸氏庭園保存整備事業、旧諸戸家住宅建造物保存修理事業

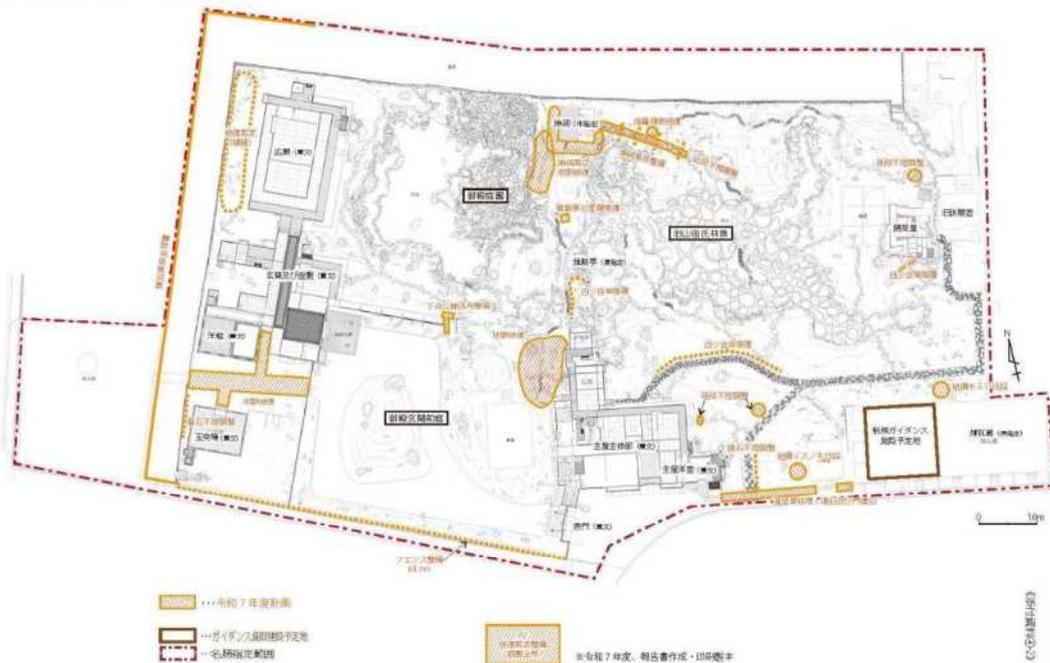
- ・庭園において、園池、園路、植栽等の整備を行う。
- ・洋館・和館の保存修理と耐震化のための調査工事を実施する。



◎諸戸氏庭園修理事業

- ・煉瓦塀保全工事、海鼠塀修復及び門整備工事、煉瓦塀保全措置、庭園の仕上げ工事、修理報告書刊行等を実施する。

年次計画位置図 令和7(2025)年度



◎桑名石取祭用具修理事業

- ・西矢田町、鍛冶町：破魔3輪等の修理新調
- ・東鍋屋町：十二張山形の新調
- ・東矢田町：本楽用天幕の修理

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：観光課

事業名称	中事業 埋蔵文化財整理所移転事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	教育費 社会教育費 文化振興費 文化財保護事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	桑名をまちごとブランドに	文化・スポーツ	文化財の保護・活用		
事業目的				SDGs	
現在、播磨に所在する埋蔵文化財整理所は、建設から20年が経過し建物の耐用年数が来ていること、収容数を超える出土品があることなどから、移転を計画している。				目標4 	
主な事業内容				—	
額田に所在する福祉センターが、現在は半分しか利用されておらず、その空きスペースを埋蔵文化財整理所として活用を図る。				—	
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
令和7年度 ・収蔵品輸送作業にかかる費用 2,274千円 ・埋蔵文化財収蔵用物品棚設置費用 8,723千円 ・電話設備の移転にかかる費用 74千円 ・その他関連経費(消耗品・修繕料) 2,750千円				R7	✓
				R8	
				R9	
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		13,821		13,821	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	13,821		13,821	
令和7年度その他財源内訳					

埋蔵文化財整理所移転事業

福祉センター（桑名市大字額田 455-3）への移転



経費の内訳

- ・ 収蔵品輸送作業にかかる費用 2,274 千円 場所①～⑥
- ・ 埋蔵文化財収蔵用物品棚設置費用 8,723 千円 場所①・⑥
- ・ 電話設備の移転にかかる費用 74 千円 場所⑤
- ・ その他 消耗品・施設修繕費など 2,750 千円



埋蔵文化財整理所収蔵品

令和7年度 事業概要書【特別会計】

会計名称：国民健康保険事業特別会計

所属：保健医療課

事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	命を守ることが最優先	医療保険・生活保護	国民健康保険事業の充実		
事業目的					
国民皆保険制度の根幹としての重要な役割を担っており、誰もが安心して医療が受けられるための受診機会の確保や健康の維持増進に努める。					
主な歳入・歳出の内容					
【歳入】 ・国民健康保険税 (令和7年度:2,505,291千円、令和6年度:2,573,295千円、増減額▲68,004千円) ・現年度収納率 令和5年度:95.37%、令和4年度:95.24%、増減率0.13% 【歳出】 ・保険給付費(令和7年度:8,691,589千円、令和6年度:8,864,117千円、増減額▲172,528千円) ・国保事業費納付金(令和7年度:3,382,153千円、令和6年度:3,515,610千円、増減額▲133,457千円) ・保健事業費(令和7年度:210,006千円、令和6年度:204,245千円、増減額5,761千円)					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
※計画額は、今後変更することがあります。 ・平均被保険者実績 (令和5年度:22,589人、令和4年度:23,868人、増減数▲1,279人) ・一人当たり費用額 (令和5年度:456,649円、令和4年度:442,223円、増減額14,426円) ・特定健診受診率 (令和5年度:47.9%、令和4年度:47.0% 増減率0.9%)				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予算額(単位:千円)					
事業費	7年度 当初	6年度 当初	増減額		
計	12,526,198	12,806,867	▲ 280,669		
国支出金			0		
県支出金	8,941,494	9,103,432	▲ 161,938		
地方債			0		
その他	1,079,413	1,130,140	▲ 50,727		
一般財源	2,505,291	2,573,295	▲ 68,004		
一般会計からの繰入金の状況(単位:千円)					
一般会計繰入金	7年度 当初	6年度 当初	増減額		
	979,999	993,337	▲ 13,338		

令和7年度 事業概要書【特別会計】

会計名称：介護保険事業特別会計

所属：介護高齢課

事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	介護保険・高齢者福祉	地域包括ケアシステムの推進	
事業目的				
被保険者が、尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行い、もって国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とする。				
主な歳入・歳出の内容				
【歳入】 ・保険料収入(令和7年度:2,665,884千円、令和6年度:2,679,542千円、増減額:▲13,658千円) 第1号被保険者から納付される介護保険料 【歳出】 ・保険給付費(令和7年度:10,297,623千円、令和6年度:10,260,446千円、増減額:37,177千円) 要介護・要支援被保険者のサービス利用に係る給付を実施 ・地域支援事業費(令和7年度:364,941千円、令和6年度:305,403千円、増減額:59,538千円) 地域支援事業として、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び任意事業を実施				
事業進捗状況(予定)等				計画年度
※計画額は、今後変更することがあります。				
令和6年度より第9期介護保険事業計画・第10期老人福祉計画を開始 計画に基づき、認知症伴走型総合相談窓口(若年性認知症に特化した相談窓口を含め市内5か所に令和6年10月から開設)をはじめとした地域支援事業の充実や介護保険料の見直し等を実施している。 <介護保険1号被保険者数> ・令和5年度:38,075人 ・令和4年度:37,887人(増減:188人) <要介護・要支援認定者数> ・令和5年度5,772人 ・令和4年度:5,656人(増減:116人)			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予 算 額 (単位:千円)				
事業費	7年度 当初	6年度 当初	増減額	
計	11,347,477	11,096,519	250,958	
国支出金	2,303,964	2,354,394	▲ 50,430	
県支出金	1,489,060	1,321,136	167,924	
地方債			0	
その他	5,792,482	5,782,079	10,403	
一般財源	1,761,971	1,638,910	123,061	
一般会計からの繰入金の状況 (単位:千円)				
	7年度 当初	6年度 当初	増減額	
一般会計繰入金	1,761,971	1,638,910	123,061	

令和7年度 事業概要書【特別会計】

会計名称：後期高齢者医療事業特別会計

所属：保健医療課

事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	命を守ることが最優先	医療保険・生活保護	後期高齢者医療制度の対応		
事業目的					
適切な給付及び特定健診等の保健事業を促進するため、三重県後期高齢者医療広域連合に対し、構成団体分賦金を納付する。					
主な歳入・歳出の内容					
【歳入】 ・後期高齢者医療保険料 令和7年度：2,106,230千円 令和6年度：2,008,878千円 増減額：97,352千円 ・現年度収納率 令和5年度：99.51% 令和4年度：99.53% 増減率：▲0.02% 【歳出】 ・後期高齢者医療広域連合納付金 令和7年度：4,034,059千円 令和6年度：3,889,307千円 増減額：144,752千円					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
※計画額は、今後変更することがあります。 ・年度末被保険者数 令和5年度：21,159人 令和4年度：20,272人 増減数：887人 ・一人当たり費用額 令和5年度：916,827円 令和4年度：904,203円 増減額：12,624円 ・健康診査受診率 令和5年度：42.0% 令和4年度：39.3% 増減率：2.7%				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予算額(単位：千円)					
事業費	7年度 当初	6年度 当初	増減額		
計	4,103,782	3,946,223	157,559		
国支出金			0		
県支出金			0		
地方債			0		
その他	2,121,002	2,026,320	94,682		
一般財源	1,982,780	1,919,903	62,877		
一般会計からの繰入金の状況(単位：千円)					
一般会計繰入金	7年度 当初	6年度 当初	増減額		
	1,982,780	1,919,903	62,877		

令和7年度 事業概要書【特別会計】

会計名称：(地独)桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計 所属：保健医療課

事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	命を守ることが最優先	地域医療・健康づくり	救急医療体制の整備および充実		
事業目的					
<p>(地独)桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計は、地方独立行政法人化に伴い病院事業会計が廃止されたことから、平成22年度から地方独立行政法人桑名市民病院施設整備等貸付事業特別会計を設け、予算編成し、また、平成24年4月1日に法人名称が変更されたことに伴い、会計名称を変更して法人への貸付等を実施している。</p>					
主な歳入・歳出の内容					
<p>【歳入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業収入(令和7年度:825,889千円、令和6年度:813,578千円、増減額:12,311千円) 病院事業債及び一般会計貸付分の償還に伴う地方独立行政法人からの貸付金元利収入の増 ・市債(令和7年度:1,100,000千円、令和6年度:200,000千円、増減額:900,000千円) 器械備品整備事業費の増加による病院事業債の増 <p>【歳出】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・器械備品整備事業貸付金(令和7年度:1,100,000千円、令和6年度:200,000千円、増減額:900,000千円) 器械備品整備事業費の増加による貸付金の増 ・病院事業債元金償還金(令和7年度:716,418千円、令和6年度:700,774千円、増減額:15,644千円) 病院事業債に係る元金償還金の増 					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<p>令和7年度は病院の器械備品の購入及び電子カルテシステムの更新等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・器械備品整備事業貸付金 令和5年度決算額: 120,000千円 令和6年度決算見込額:200,000千円 令和7年度予算額: 1,100,000千円 				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予算額(単位:千円)					
事業費	7年度 当初	6年度 当初	増減額		
計	1,926,190	1,013,722	912,468		
国支出金			0		
県支出金			0		
地方債	1,100,000	200,000	900,000		
その他	826,190	813,722	12,468		
一般財源			0		
一般会計からの繰入金の状況(単位:千円)					
一般会計繰入金	7年度 当初	6年度 当初	増減額		
	301	143	158		

令和7年度 事業概要書【特別会計】

会計名称：土地取得事業特別会計

所属：土木課

事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	幹線道路などの整備		
事業目的					
<p>企業誘致の促進・渋滞緩和・地域住民の利便性向上・災害時の物資輸送路並びに避難経路の確保等の効果が期待される都市計画道路桑名北部東員線等について、大山田スマートICと併せた早期整備を実現するために、特別会計を利用して道路事業用地の先行取得を進める。</p>					
主な歳入・歳出の内容					
<p>【歳入】 ・公共用地先行取得等事業債（令和7年度：30,000千円）先行取得を目的として資金の借入を行う。 ・一般会計繰入金（令和7年度：5千円）借入金に対する利子の支払いのため、一般会計より繰り入れを行う。</p> <p>【歳出】 ・桑名北部東員線等土地取得事業費（令和7年度：30,000千円）道路の事業用地を取得する。 ・一時借入金利子（令和7年度：5千円）借入金に対する利子を支払う。</p>					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
※計画額は、今後変更することがあります。 令和7年度：用地買収、土地区画整理事業区域内道路の公共施設管理者負担金 令和8年度：用地買収、土地区画整理事業区域内道路の公共施設管理者負担金 令和9年度：用地買収、土地区画整理事業区域内道路の公共施設管理者負担金				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予算額（単位：千円）					
事業費	7年度 当初	6年度 当初	増減額		
計	30,005		30,005		
国支出金			0		
県支出金			0		
地方債	30,000		30,000		
その他	5		5		
一般財源			0		
一般会計からの繰入金の状況（単位：千円）					
一般会計繰入金	7年度 当初	6年度 当初	増減額		
	5		5		